

令和 3 年 度

鳥取県公営企業会計決算審査意見書

令和 4 年 8 月

鳥 取 県 監 査 委 員

第 6 4 号
令和 4 年 8 月 5 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

鳥取県監査委員 桐林 正彦

鳥取県監査委員 山根 朋洋

鳥取県監査委員 奈良井 恵

鳥取県監査委員 福田 俊史

令和3年度鳥取県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度鳥取県公営企業会計（鳥取県営企業会計・鳥取県営病院事業会計・鳥取県天神川流域下水道事業会計）の決算及び決算附属書類について、鳥取県監査基準（令和2年鳥取県監査委員告示第1号）に準拠して審査したので、審査意見書を別紙のとおり提出します。

目 次

令和3年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査の意見	-----	1
1	現 状	-----	1
2	課題及び意見	-----	2
第4	経営の状況	-----	5
1	電気事業	-----	5
2	工業用水道事業	-----	16
3	埋立事業	-----	25

令和3年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	41
第2	審査の結果	-----	41
第3	審査の意見	-----	41
第4	経営の状況	-----	50

令和3年度鳥取県天神川流域下水道事業会計決算審査意見書

第1	はじめに	-----	85
第2	審査の概要	-----	85
第3	審査の結果	-----	86
第4	審査の意見	-----	86
第5	経営の状況	-----	88

用語説明

企 業 会 計	-----	101
病 院 事 業 会 計	-----	109
天神川流域下水道事業会計	-----	115

令和3年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

令和3年度県営電気事業（注1：説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。）、県営工業用水道事業（注2）及び県営埋立事業（注3）の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表（注4）は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類（注5）との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、令和3年度決算に係る定期監査（注6）及び令和3年度の例月現金出納検査（注7）の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」（注8）に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明（注9）と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 審査の意見

次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

1 現 状

県営企業の決算の状況は、電気事業については、経常損益（注10）が1億831万円、純損益（注11）が1億671万円の利益となり、3年連続の黒字である（1万円未満切り捨て。以下同じ。）。（P.9参照）

工業用水道事業については、経常損益、純損益とも1億1,856万円の損失となり、それぞれ前年度に引き続き赤字である。（P.19参照）

また、埋立事業については、経常損益、純損益とも6,528万円の利益となり、引き続き黒字である。（P.27参照）

2 課題及び意見

(1) 電気事業について

企業局においては、平成29年3月策定の「鳥取県企業局経営プラン（平成29年度～令和8年度）（注12）」（以下「経営プラン」という。）に基づき経営改革に取り組んでいるが、コンセッション（注13）の状況などプラン作成期と経営環境が変化していることから、令和4年3月に中間見直しを行ったところである。

太陽光発電は、概ね順調な日射量に恵まれたことから、8発電所全てが目標発電量を超えた。供給電力量は目標に対して113.3%となり、売電収入も目標の2億7,780万円に対して3億1,445万円と、3,665万円上回った。

風力発電は、1・2号機の故障による運転停止があったため、供給電力量は対前年92.1%となり、目標の84.7%に留まった。その結果、売電収入も目標の8,955万円を1,368万円下回る7,587万円（目標の84.7%）となった。

水力発電は、次のような状況であり、供給電力量は目標に対して81.4%、売電収入は目標の11億1,162万円に対して9億683万円と、2億479万円下回った。

- ① 小鹿第一発電所及び日野川第一発電所がそれぞれ11月と2月からリニューアル工事に入った。小鹿第二発電所は、5月から故障停止していたが9月からリニューアル工事に入った。
- ② 春の融雪による流入が少なく、年間を通して全般的に少雨であった。その結果、11箇所の発電所のうち、目標発電量を超えたのは袋川発電所、賀祥発電所及び日野川第一発電所（1月31日まで）の3発電所のみであった。
- ③ 小水力発電所（若松川発電所、横瀬川発電所及び私都川発電所）は、実績発電量が目標発電量の53.5%と依然として目標発電量に遠く及んでいない。

については、今後も発電収益を確保するため、水力発電所の発電量の増加に努め、特に依然として稼働率が低い3つの小水力発電所については、発電量を向上させるための対策に引き続き取り組まれない。

(2) 工業用水道事業について

工業用水道事業については、「新規需要開拓」、「施設の適正管理」、「経常収支比率」の3項目を経営プランの目標として掲げており、そのうち「施設の適正管理(日野川)」、「経常収支比率」の2項目については、年度ごとの目標を定めている。

令和3年度決算における経営プランの達成状況は、以下のとおりであった。なお、経営プランは令和4年3月に見直しが行われたため、達成状況の比較は見直し前の経営プランで行った。

経常収益は、経営プランの4億6,600万円に対して実績4億9,433万円と、見込みを上回った。また、経常費用は、経営プランの5億4,900万円に対して実績6億1,290万円と、見込みよりも多く費用がかかった。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す経常収支比率は、経営プランの84.9%に対し実績80.7%と、4.2ポイント下回ったが、これは、配水管の漏水や漏水予防対策に伴う修繕費の増によるものである。その主因は、日野川工水施設の適正管理の目標として、年80箇所もの漏水対策を計画しているのに対して、実績156箇所と計画を大きく上回った結果である。

キャッシュフロー計算書をみると、令和3年度の資金期末残高は、令和2年度末から微増し1億4,831万円となったが、資金期末残高は毎年減少していることから、経費の削減はもとより何らかの資金手当も検討する必要がある。

日野川工業用水道事業は、令和3年度に実施したPC管健全度判定の結果、5年前の判定より劣化が進行していると判明したことから、追加の調査を実施しているところである。将来にわたる工業用水の安定供給のため、追加の調査の結果をよく精査した上で、配水管の老朽化対策の検討に着手する必要がある。また、当面の漏水対策としては、平成19年度から実施しているPC管の継手部分への内面止水バンドの設置工事をさらに進めていく必要がある。収益に関しては、1か所のバイオマス発電所が令和4年度に稼働する予定であり、収益の向上が期待できる。

鳥取地区工業用水道事業は、建設時に整備した配水管、浄水設備をはじめとする構築物や、殿ダムのダム使用权といった固定資産の減価償却費が経常収支を圧迫しているので、増収に向けて取り組む必要があるが、既存の配管エリアでの大規模な新規需要は期待できない状況である。

この厳しい状況を打開するためには、より一層の営業活動の強化とともに、施設設置計画エリアでの需要調査などを行うなどの積極的な対策が必要である。

については、引き続き諸経費の削減に努めるとともに、収益の確保に向け、既配水エリアの既利用企業への更なる利用への働きかけに加え、商工労働部や既配水エリアの市等の産業部局や経済団体等と連携しながら、新規利用者への営業活動による需要開拓に努められたい。

また、日野川工業用水道については、工業用水の安定した供給を確保するため、令和

3年度のPC管健全度判定を受けて実施している追加調査の結果を精査した上で、配水管の老朽化対策の検討に着手されたい。

(3) 埋立事業について

未分譲地は、竹内団地で6区画（令和3年度に2区画を5区画に再分割）5.5ha、旗ヶ崎団地で1区画0.4haとなっている。

竹内団地南側（夢みなとターミナル後背地付近）の5.0haは、従来の2区画から5区画に分割したことで企業等からの引き合いが期待できる。

(参考) 処分状況

(R4.3.31 現在)

団地名	造成面積	処分面積	長期貸付面積	未分譲面積	分譲率
竹内団地	128.6ha	109.3ha	13.8ha	5.5ha(6区画)	95.7%
旗ヶ崎団地	41.9ha	41.3ha	0.2ha	0.4ha(1区画)	99.0%

第4 経営の状況

1 電気事業

電気事業では、いずれの発電事業も電力料収入の減少等があったものの、経常損益は前年度に引き続き、1億831万円の黒字となった。(P.9参照)

【水力発電事業】

小鹿第一発電所、小鹿第二発電所及び日野川第一発電所のリニューアル工事が着手され発電が停止された。また、春の融雪による流入が少なかったことと、年間を通して全般的に少雨であったことから、令和3年度の供給電力量は8万6,883MWh(注14)、電力料収入は9億683万円であり、供給電力量、電力料収入ともに目標を下回った。

目標に対する供給電力量は81.4%で、電力料収入は81.6%であった。11か所の発電所のうち8か所の発電所で目標供給電力量を下回った。

対前年度比では、供給電力量は65.2%、電力料収入は61.9%となった。

発電所別供給電力量等

水力発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入			
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)	
内 訳	小鹿第一	三朝町	昭32	9,758	8,256	84.6	/		
	小鹿第二	三朝町	昭33	9,544	1,921	20.1			
	日野川第一	日野町	昭43	13,667	15,470	113.2			
	佐治	鳥取市	昭58	18,661	14,159	75.9			
	新幡郷	伯耆町	昭63	40,884	34,345	84.0			
	加地	若桜町	平8	4,319	3,568	82.6			
	袋川	鳥取市	平23	5,046	5,782	114.6			
	賀祥	南部町	平25	1,345	1,474	109.6			
	若松川	日南町	平28	853	457	53.6			
	横瀬川	智頭町	平28	1,469	658	44.8			
	私都川	八頭町	平30	1,238	791	63.9			
令和3年度計			106,784	86,883	81.4	1,111,622,980	906,832,542	81.6	
令和2年度計			144,564	133,338	92.2	1,517,832,080	1,464,946,134	96.5	

注 電力料収入は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を除く。

運営権譲渡分

水力発電所名	所在地	稼働年	運営権設定期間	運営権設定者
春米	若桜町	昭35	R2.9.1~R22.8.31	M&C鳥取水力発電(株)

【風力発電事業】

令和3年度の供給電力量は3,978MWh、電力料収入は7,587万円であった。

1・2号機の故障による運転停止があったことから、供給電力量、電力料収入ともに目標の84.7%に留まった。

対前年度比では、供給電力量、電力料収入のいずれも92.1%であった。

供給電力量等

風力発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入		
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
鳥取放牧場	鳥取市	平17	4,696	3,978	84.7			
令和3年度計			4,696	3,978	84.7	89,555,993	75,872,645	84.7
令和2年度計			4,696	4,318	92.0	89,556,110	82,351,935	92.0

注 電力料収入は、消費税等を除く。

【太陽光発電事業】

令和3年度の供給電力量は8,786MWh、電力料収入は3億1,445万円であった。

概ね順調な日射量に恵まれたことから、目標に対する供給電力量は113.3%、電力料収入は113.2%といずれも目標を上回った。

対前年度比では、供給電力量、電力料収入のいずれも97.1%であった。

発電所別供給電力量等

太陽光発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入			
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)	
内訳	企業局西部事務所	米子市	平25	210	228	108.6			
	F A Z 倉庫	境港市	平25	577	630	109.2			
	企業局東部事務所	鳥取市	平25	128	143	111.4			
	鳥取放牧場	鳥取市	平27	103	112	108.8			
	竹内西緑地	境港市	平27	1,557	1,860	119.4			
	鳥取空港	鳥取市	平27	2,162	2,430	112.4			
	天神浄化センター	湯梨浜町	平27	1,747	1,926	110.2			
	境港中野	境港市	平28	1,272	1,457	114.6			
令和3年度計			7,757	8,786	113.3	277,809,648	314,451,992	113.2	
令和2年度計			7,757	9,050	116.7	277,809,649	323,801,416	116.6	

注 電力料収入は、消費税等を除く。

(1) 決算報告書(電気事業) (注15)

ア 収益的収入及び支出(注16)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの	
収 入	電気事業収益	1,961,095,000	2,316,555,462	/	355,460,462	電力料、繰延運営権対価、 運営権更新投資 長期前受金戻入、消費税等 還付
	営業収益	1,843,703,000	1,643,705,898		△ 199,997,102	
	営業外収益	117,392,000	672,849,564		555,457,564	
支 出	電気事業費用	1,954,634,000	1,548,242,898	6,580,000	399,811,102	減価償却費、人件費、修繕 費 企業債利息
	営業費用	1,779,889,793	1,468,837,976	6,580,000	304,471,817	
	営業外費用	174,744,207	77,803,940	0	96,940,267	
	特別損失	0	1,600,982	0	△ 1,600,982	
差 引	6,461,000	768,312,564	/	/		

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益の内訳は、電力料14億2,687万円と繰延運営権対価(注17)収益1億1,133万円及び運営権者更新投資(注18)収益1億550万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入(注19)2,902万円、還付消費税及び地方消費税5億5,422万円、雑収益(春米発電所運営維持業務受託収入等)7,943万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費6億8,888万円、人件費2億7,862万円である。営業外費用の主なものは、企業債利息3,391万円、退職手当金4,388万円である。特別損失は、小鹿第一発電所真空遮断器売却処理によるものである。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は7億6,831万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出(注20)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	175,526,000	111,538,312	/	△ 63,987,688	
	企業債	64,000,000	0		△ 64,000,000	
	固定資産売却代金	196,000	208,312		12,312	
	繰延運営権対価	111,330,000	111,330,000		0	
支 出	資本的支出	465,938,000	412,058,067	0	53,879,933	
	建設改良費	70,098,000	16,361,804	0	53,736,196	風力発電所遠隔監視 用サーバー
	企業債償還金	352,332,000	352,331,524	0	476	
	一般会計操出金	43,480,000	43,336,875	0	143,125	
	建設助成金返還金	28,000	27,864	0	136	
差 引		△ 290,412,000	△ 300,519,755			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、繰延運営権対価の1億1,133万円である。

(イ) 支 出

決算額は、建設改良費(注21)1,636万円、企業債償還金3億5,233万円及び一般会計操出金4,333万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は3億51万円の赤字である。

(2) 比較損益計算書(電気事業) (注22)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,513,990,241	1,935,762,389	△ 421,772,148	78.2
2 営業費用	1,443,242,166	1,443,865,531	△ 623,365	100.0
営業損益	70,748,075	491,896,858	△ 421,148,783	
3 営業外収益	115,373,940	109,515,426	5,858,514	105.3
4 営業外費用	77,803,940	38,088,179	39,715,761	204.3
経常収益(1+3)	1,629,364,181	2,045,277,815	△ 415,913,634	79.7
経常費用(2+4)	1,521,046,106	1,481,953,710	39,092,396	102.6
経常損益	108,318,075	563,324,105	△ 455,006,030	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	1,600,982	0	1,600,982	—
当年度純損益	106,717,093	563,324,105	△ 456,607,012	
前年度繰越剰余金	519,987,230	0	519,987,230	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	239,610,931	△ 239,610,931	
当年度未処分利益剰余金	626,704,323	802,935,036	△ 176,230,713	

注 消費税等を除く。

ア 営業費用は、ほぼ前年並みとなっている。増加した主なものは減価償却費1億2,419万円で、減少した主なものは修繕費1億1,524万円である。

イ 営業外収益は、前年度と比べ585万円増加している。これは、主として春米発電所運営維持受託業務費の収入による。

ウ 営業外費用は、前年度と比べ3,971万円増加している。これは、主として退職手当金である。

【水力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,123,665,604	1,529,609,038	△ 405,943,434	73.5
2 営業費用	1,137,119,907	1,134,627,801	2,492,106	100.2
営業損益	△ 13,454,303	394,981,237	△ 408,435,540	
3 営業外収益	103,967,470	97,775,373	6,192,097	106.3
4 営業外費用	64,331,254	24,642,626	39,688,628	261.1
経常収益(1+3)	1,227,633,074	1,627,384,411	△ 399,751,337	75.4
経常費用(2+4)	1,201,451,161	1,159,270,427	42,180,734	103.6
経常損益	26,181,913	468,113,984	△ 441,932,071	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	1,600,982	0	1,600,982	—
当年度純損益	24,580,931	468,113,984	△ 443,533,053	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年度と比べ4億594万円減少している。これは、運営権者更新投資収益が1億550万円増加したが、リニューアル工事による発電停止により電力料が5億5,811万円減少したためである。

(イ) 営業費用は、前年度と比べ249万円増加している。これは、主として修繕費が1億368万円減少したが、減価償却費が1億2,678万円増加したためである。

(ウ) 営業外収益は、前年度と比べ619万円増加している。これは、主として春米発電所運営維持受託業務費による。

(エ) 営業外費用は、3,968万円増加している。これは主として退職手当金の支給による。

(オ) 前年度と比べ純損益は4億4,353万円減少し、2,458万円の黒字である。

【風力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	75,872,645	82,351,935	△ 6,479,290	92.1
2 営業費用	83,650,304	94,209,914	△ 10,559,610	88.8
営業損益	△ 7,777,659	△ 11,857,979	4,080,320	
3 営業外収益	8,947,151	9,051,045	△ 103,894	98.9
4 営業外費用	787,872	242,759	545,113	324.5
経常収益(1+3)	84,819,796	91,402,980	△ 6,583,184	92.8
経常費用(2+4)	84,438,176	94,452,673	△ 10,014,497	89.4
経常損益	381,620	△ 3,049,693	3,431,313	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	381,620	△ 3,049,693	3,431,313	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年度と比べ647万円減少している。これは1・2号機の故障により運転停止したためである。

(イ) 営業費用は、前年度と比べ1,055万円減少している。これは、主として修繕費が1,212万円減少したためである。

(ウ) 前年度と比べ純損益は343万円増加し、38万円の黒字である。

【太陽光発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	314,451,992	323,801,416	△ 9,349,424	97.1
2 営業費用	222,471,954	215,027,816	7,444,138	103.5
営業損益	91,980,038	108,773,600	△ 16,793,562	
3 営業外収益	2,459,319	2,689,008	△ 229,689	91.5
4 営業外費用	12,684,814	13,202,794	△ 517,980	96.1
経常収益(1+3)	316,911,311	326,490,424	△ 9,579,113	97.1
経常費用(2+4)	235,156,768	228,230,610	6,926,158	103.0
経常損益	81,754,543	98,259,814	△ 16,505,271	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	81,754,543	98,259,814	△ 16,505,271	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年と比べ934万円減少している。

(イ) 営業費用は、前年度と比べ744万円増加している。これは、主として委託料が699万円増加したことによる。

(イ) 前年度と比べ純損益は1,650万円減少し、8,175万円の黒字である。

費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		
	金額	構成比	1 MWh 当たり費用	金額	構成比	1 MWh 当たり費用
人件費	278,421,866	18.3	2,794	278,354,309	18.8	1,897
修繕費	86,818,677	5.7	871	202,064,905	13.6	1,377
減価償却費	688,886,633	45.2	6,913	564,687,889	38.1	3,849
支払利息	33,910,885	2.2	340	37,778,856	2.6	258
その他の経費	434,609,027	28.6	4,361	399,067,751	26.9	2,720
合計	1,522,647,088	100.0	15,280	1,481,953,710	100.0	10,102
1 MWh当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 1,522,647,088\text{円}}{(\text{供給電力量}) 99,647\text{MWh}} = 15,280\text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 1,481,953,710\text{円}}{(\text{供給電力量}) 146,706\text{MWh}} = 10,102\text{円}$		
1 MWh当たり 供給価格	$\frac{(\text{電力料収益}) 1,297,157,179\text{円}}{(\text{供給電力量}) 99,647\text{MWh}} = 13,018\text{円}$			$\frac{(\text{電力料収益}) 1,871,099,485\text{円}}{(\text{供給電力量}) 146,706\text{MWh}} = 12,754\text{円}$		

注 消費税等を除く。

(3) 剰余金計算書（電気事業）（注23）

ア 利益剰余金

利益剰余金は8億5,028万円であり、これは、開発改良積立金（注24）の当年度末残高2億2,357万円及び当年度未処分利益剰余金6億2,670万円である。

イ 資本剰余金

資本剰余金は364万円であり、これは、主として非償却資産に係る国庫補助金残高である。

(4) 剰余金処分計算書（電気事業）（注25）

当年度未処分利益剰余金6億2,670万円のうち、県営水力発電施設のコンセッションによる運営権対価の一部である8,115万円を県内産業の振興等に関する事業に充当し、地域へ還元することを目的として一般会計に繰出すこととしている。

(5) 比較貸借対照表(電気事業) (注26)

(単位:円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	15,275,298,626	15,956,816,733	△ 681,518,107	
(1) 有形固定資産	14,068,850,615	14,687,342,637	△ 618,492,022	水力・太陽光・風力発電設備
(2) 無形固定資産	1,206,448,011	1,269,474,096	△ 63,026,085	
2 投資その他資産	1,939,277,096	2,050,607,096	△ 111,330,000	
3 流動資産	5,788,786,278	6,831,228,653	△ 1,042,442,375	
(1) 現金預金	4,945,135,750	6,422,339,112	△ 1,477,203,362	
(2) 未収金	837,414,656	403,130,762	434,283,894	2,3月分電気料金、消費税等還付金
(3) 貯蔵品	6,211,952	5,758,779	453,173	予備材料
(4) 前払費用	23,920	0	23,920	
(5) 前払金	0	0	0	
(6) その他流動資産	0	0	0	
資産合計	23,003,362,000	24,838,652,482	△ 1,835,290,482	
(負債の部)				
4 固定負債	7,666,614,364	8,132,006,873	△ 465,392,509	
(1) 企業債	6,687,264,073	7,149,603,633	△ 462,339,560	企業債未償還元金
(2) 引当金	979,350,291	982,403,240	△ 3,052,949	退職給付引当金、特別修繕引当金(注27)
5 流動負債	649,213,670	1,836,607,854	△ 1,187,394,184	
(1) 企業債	462,339,560	352,331,524	110,008,036	企業債未償還元金
(2) 一時借入金	0	0	0	
(3) 未払金	167,386,804	1,467,944,320	△ 1,300,557,516	委託料
(4) 未払費用	23,780	23,780	0	
(5) 預り金	1,028,039	1,111,541	△ 83,502	源泉徴収税
(6) 引当金	18,435,487	15,196,689	3,238,798	賞与引当金(注27)
(7) その他流動負債	0	0	0	
6 繰延収益	6,321,535,363	6,567,391,506	△ 245,856,143	
(1) 長期前受金	1,567,243,625	1,567,570,036	△ 326,411	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 990,812,296	△ 962,115,626	△ 28,696,670	国庫補助金等に係る減価償却額(注28)
(3) 繰延運営権対価	2,226,600,000	2,226,600,000	0	
(4) 繰延運営権対価収益化累計額	△ 175,992,904	△ 64,662,904	△ 111,330,000	
(5) 運営権者更新投資	3,800,000,000	3,800,000,000	0	
(6) 運営権者更新投資収益化累計額	△ 105,503,062	0	△ 105,503,062	
負債合計	14,637,363,397	16,536,006,233	△ 1,898,642,836	
(資本の部)				
7 資本金	7,512,071,473	7,272,460,542	239,610,931	
(1) 資本金	7,512,071,473	7,272,460,542	239,610,931	
(2) 借入資本金	0	0	0	
8 剰余金	853,927,130	1,030,185,707	△ 176,258,577	
(1) 資本剰余金	3,646,741	3,674,605	△ 27,864	
その他資本剰余金	3,646,741	3,674,605	△ 27,864	
(2) 利益剰余金	850,280,389	1,026,511,102	△ 176,230,713	
開発改良積立金	223,576,066	223,576,066	0	
当年度未処分利益剰余金	626,704,323	802,935,036	△ 176,230,713	
資本合計	8,365,998,603	8,302,646,249	63,352,354	
負債資本合計	23,003,362,000	24,838,652,482	△ 1,835,290,482	

注 消費税等を除く。

(6) 経営状況の推移 (電気事業)

(単位:円)

区分		年度					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
営業収益 (A)		1,860,988,313	1,867,817,714	1,794,701,555	1,935,762,389	1,513,990,241	
営業費用 (B)		1,866,801,439	1,946,153,915	1,530,320,578	1,443,865,531	1,443,242,166	
営業損益 (C=A-B)		△ 5,813,126	△ 78,336,201	264,380,977	491,896,858	70,748,075	
営業外収益 (D)		69,627,629	113,019,373	73,111,741	109,515,426	115,373,940	
営業外費用 (E)		86,177,818	70,073,631	62,491,328	38,088,179	77,803,940	
経常損益 (F=C+D-E)		△ 22,363,315	△ 35,390,459	275,001,390	563,324,105	108,318,075	
特別利益 (G)		2,415,319	0	0	0	0	
特別損失 (H)		18,241,351	0	0	0	1,600,982	
当年度純損益 (I=F+G-H)		△ 38,189,347	△ 35,390,459	275,001,390	563,324,105	106,717,093	
前年度繰越利益剰余金		0	0	△ 35,390,459		519,987,230	
その他未処分利益剰余金変動額		445,351,529	0	0	239,610,931	0	
当年度未処分利益剰余金		407,162,182	△ 35,390,459	239,610,931	802,935,036	626,704,323	
電力量 (MWh) (%)	目標 (L)	水力	144,187	134,790	140,065	144,564	106,784
		風力	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696
		太陽光	7,757	7,757	7,757	7,757	7,757
	実績 (M)	水力	128,371	113,520	113,615	133,338	86,883
		風力	4,958	4,470	4,854	4,318	3,978
		太陽光	9,204	8,646	8,846	9,050	8,786
	割合 (M/L)	水力	89.0	84.2	81.1	92.2	81.4
		風力	105.6	95.2	103.4	92.0	84.7
		太陽光	118.7	111.5	114.0	116.7	113.3
電力料金実績単価 (税抜き 1kWh当たり)	水力	11.19	12.98	12.20	11.00	10.44	
	風力	19.07	19.08	19.07	19.07	19.07	
	太陽光	35.03	35.79	35.87	35.78	35.79	

注1 消費税等を除く。

注2 前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金を表す。

注3 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

注4 電力料金契約単価は、次のとおり。

令和3年4月から、水力発電のうち再生可能エネルギー固定価格買取制度適用外の6発電所のうち、佐治発電所及び加地発電所は9.5円。

残る4発電所は8.5円

袋川発電所は20.91円、賀祥発電所は29円、若松川発電所、横瀬川発電所及び私都川発電所は34円。

鳥取放牧場風力発電所は19.08円

企業局西部事務所太陽光発電所、F A Z 倉庫太陽光発電所、企業局東部事務所太陽光発電所は40円。

鳥取放牧場太陽光発電所、竹内西緑地太陽光発電所、鳥取空港太陽光発電所、天神浄化センター太陽光発電所は36円。境港中野太陽光発電所は32円。

(7) キャッシュ・フロー計算書（電気事業）（注29）

（単位：円）

区 分	令和3年度（A）	令和2年度（B）	増・減(A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	106,717,093	563,324,105	△ 456,607,012
減価償却費	688,886,633	564,687,889	124,198,744
繰延運営権対価収益	△ 111,330,000	△ 64,662,904	△ 46,667,096
運営権者更新投資収益	△ 105,503,062	0	△ 105,503,062
長期前受金戻入	△ 29,023,081	△ 30,289,313	1,266,232
固定資産除却損	6,442,179	13,327,865	△ 6,885,686
過年度修正益	0	0	0
過年度修正損	0	0	0
受取利息	△ 7,961,276	△ 8,008,287	47,011
支払利息	33,910,885	37,778,856	△ 3,867,971
固定資産売却損益（△は益）	860,983	0	860,983
未収金の増減額（△は増加）	△ 434,283,894	44,047,789	△ 478,331,683
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,300,557,516	1,315,454,416	△ 2,616,011,932
未払費用の増減額（△は減少）	0	23,780	△ 23,780
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 2,214,000	△ 10,301,183	8,087,183
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 453,173	235,667	△ 688,840
引当金の増減額（△は減少）	185,849	1,205,351	△ 1,019,502
前払費用の増減額（△は増加）	△ 23,920	6,704	△ 30,624
前払金の増減額（△は増加）	0	235,296,802	△ 235,296,802
預り金の増減額（△は減少）	△ 83,502	△ 6,401,823	6,318,321
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	△ 1,154,429,802	2,655,725,714	△ 3,810,155,516
利息の受取額	7,961,276	8,008,287	△ 47,011
利息の支払額	△ 33,910,885	△ 37,778,856	3,867,971
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,214,000	10,301,183	△ 8,087,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,178,165,411	2,636,256,328	△ 3,814,421,739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 14,869,400	△ 5,416,816	△ 9,452,584
有形固定資産の売却による収入	197,712	1,136,949	△ 939,237
無形固定資産の取得による支出	△ 8,550	△ 735,473,274	735,464,724
無形固定資産の売却による収入	8,550	9,080	△ 530
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	△ 630,720,349	630,720,349
建設準備勘定による支出	0	△ 11,674,851	11,674,851
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等返還による支出	△ 27,864	0	△ 27,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,699,552	△ 1,382,139,261	1,367,439,709
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 352,331,524	△ 399,467,830	47,136,306
一般会計への操出金による支出	△ 43,336,875	0	△ 43,336,875
繰延運営権対価収益	111,330,000	3,864,662,904	△ 3,753,332,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,338,399	3,465,195,074	47,136,306
資金増加額（又は減少額）	△ 1,477,203,362	4,719,312,141	△ 2,399,845,724
資金期首残高	6,422,339,112	1,703,026,971	4,719,312,141
資金期末残高	4,945,135,750	6,422,339,112	△ 1,477,203,362

業務活動によるキャッシュ・フローは11億7,816万円の赤字、投資活動によるキャッシュ・フローは1,469万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは2億8,433万円の赤字であり、当年度資金減少額は14億7,720万円である。資金期首残高64億2,233万円に対し、資金期末残高は49億4,513万円となっている。

2 工業用水道事業

事業全体の令和3年度末の給水事業所数は、前年度末から1増1減し前年度同数の97事業所で、契約給水量は、前年度末から2,900m³/日増加して3万7,200m³/日であった。

給水能力(注30)に対する契約給水量を表す有収率は40.9%と前年度の37.7%を3.2ポイント上回った。また、年間総給水量は、前年度に比べて10万8,712m³増加し、769万9,656m³であった。

地区別に前年度と比較すると、鳥取地区工業用水の給水事業所数は前年度同数の13事業所で、契約給水量は300m³/日減少して5,600m³/日となり、有収率は2.1ポイント下回り40.0%であった。日野川工業用水の給水事業所数は1増1減し前年度同数の84事業所で、契約給水量は3,200m³/日増加して31,600m³/日となり、有収率は4.1ポイント上回る41.0%であった。

経常収益は4億9,433万円で、前年度に比べ2,978万円増加した。経常費用は6億1,290万円で、前年度に比べ1,598万円増加した。経常損益は1億1,856万円の損失であった。

また、純損益は、前年度の1億3,236万円の損失から1,379万円損失が減少し、1億1,856万円の損失であった。(P.19参照)

給水量及び給水料収入等の実績

区 分		令和3年度	令和2年度	増・減	備考	
給水能力 (m ³ /日) (A)	鳥取地区 (計画給水量 27,900)	14,000	14,000	0		
	日野川 (計画給水量160,000)	77,000	77,000	0		
	計	91,000	91,000	0		
契約給水量 (m ³ /日) (B)	鳥取地区	5,600	5,900	△ 300		
	日野川	31,600	28,400	3,200		
	計	37,200	34,300	2,900		
有収率 (B)/(A)×100 (%、ポイント)	鳥取地区	40.0	42.1	△ 2.1		
	日野川	41.0	36.9	4.1		
	計	40.9	37.7	3.2		
給水事業所数	鳥取地区 [鳥取市] [平10]	13	13	0		
	日野川	既存 [米子市他] [昭43]	83	83	0	
		石州府 [米子市] [平7]	1	1	0	
	計	97	97	0		
基本料金 (円/m ³)	鳥取地区	45	45	0		
	日野川	既存	20	20	0	
		石州府	50	50	0	
超過料金 (円/m ³)	鳥取地区	90	90	0		
	日野川	既存	40	40	0	
		石州府	100	100	0	
年間総配水量(C)	(m ³)	8,635,728	8,485,270	150,458		
年間総給水量(D)	(m ³)	7,699,656	7,590,944	108,712		
実収率(D÷C)×100	(%・ポイント)	89.2	89.5	△ 0.3		
給水料収入(消費税等込み)	(円)	409,277,990	391,889,524	17,388,466		
給水料収入(消費税等抜き)	(円)	372,070,908	356,263,210	15,807,698	前年度比 104.4%	

注 給水事業所数欄の地区名横〔 〕書きは、給水区域及び給水開始年

(1) 決算報告書（工業用水道事業）

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	工業用水道事業収益	556,395,000	533,317,327	/	△ 23,077,673	給水収益 長期前受金戻入、工業用 水道事業協力金、移転補 償金
	営 業 収 益	417,814,000	409,277,990		△ 8,536,010	
	営 業 外 収 益	138,581,000	124,039,337		△ 14,541,663	
支 出	工業用水道事業費用	714,173,500	640,147,529	0	74,025,971	減価償却費、修繕費、委 託料 企業債利息
	営 業 費 用	623,334,500	575,471,823	0	47,862,677	
	営 業 外 費 用	90,839,000	64,675,706	0	26,163,294	
差 引		△ 157,778,500	△ 106,830,202			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、給水収益 4 億927万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入8,496万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費 3 億986万円、委託料7,145万円及び修繕費
8,762万円であり、営業外費用の主なものは企業債利息6,203万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、1 億683万円の赤字となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資 本 的 収 入	529,220,000	415,719,502	/	△ 113,500,498	一般会計からの出資金
	企 業 債	221,100,000	107,600,000		△ 113,500,000	
	出 資 金 (注31)	308,120,000	308,119,502		△ 498	
	建 設 助 成 費	0	0		0	
支 出	資 本 的 支 出	680,286,000	571,549,947	77,432,500	31,303,553	日野川工水配水支管、鳥 取工水中央監視盤
	建 設 改 良 費	221,194,000	112,458,876	77,432,500	31,302,624	
	企 業 債 償 還 金	459,092,000	459,091,071	0	929	
差 引		△ 151,066,000	△ 155,830,445			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債1億760万円、一般会計からの出資金（鳥取地区工業用水道事業に係る出資金）3億811万円である。

(イ) 支 出

決算額の主なものは、企業債償還金4億5,909万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億5,583万円は、過年度分損益勘定留保資金（注32）1億4,561万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注33）1,022万円を補てんしている。

(2) 比較損益計算書(工業用水道事業)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	372,070,908	356,263,210	15,807,698	104.4
2 営業費用	550,864,118	525,840,239	25,023,879	104.8
営業損益	△ 178,793,210	△ 169,577,029	△ 9,216,181	
3 営業外収益	122,266,893	108,288,692	13,978,201	112.9
4 営業外費用	62,041,406	71,076,678	△ 9,035,272	87.3
経常収益(1+3)	494,337,801	464,551,902	29,785,899	106.4
経常費用(2+4)	612,905,524	596,916,917	15,988,607	102.7
経常損益	△ 118,567,723	△ 132,365,015	13,797,292	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 118,567,723	△ 132,365,015	13,797,292	
前年度繰越欠損金	3,622,853,992	3,490,488,977	132,365,015	
当年度未処理欠損金	3,741,421,715	3,622,853,992	118,567,723	

注 消費税等を除く。

ア 営業費用は、前年度と比べ2,502万円増加している。これは、主として修繕費及び委託料が増加したためである。

イ 営業外収益は、前年度と比べ1,397万円増加している。これは、主として移転補償金によるものである。

ウ 営業外費用は、前年度と比べ903万円減少している。これは、主として企業債利息の減少によるものである。

【鳥取地区工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	102,950,416	105,487,290	△ 2,536,874	97.6
2 営業費用	243,055,915	233,986,399	9,069,516	103.9
営業損益	△ 140,105,499	△ 128,499,109	△ 11,606,390	
3 営業外収益	65,622,065	66,437,910	△ 815,845	98.8
4 営業外費用	44,787,235	51,080,576	△ 6,293,341	87.7
経常収益(1+3)	168,572,481	171,925,200	△ 3,352,719	98.0
経常費用(2+4)	287,843,150	285,066,975	2,776,175	101.0
経常損益	△ 119,270,669	△ 113,141,775	△ 6,128,894	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 119,270,669	△ 113,141,775	△ 6,128,894	

注 消費税等を除く。

- (ア) 営業費用は、前年度と比べ906万円増加している。これは、修繕費の増加による。
- (イ) 営業外費用は、前年度と比べ629万円減少している。これは、企業債利息が減少したためである。
- (ウ) 前年度と比べ純損失は612万円増加し、1億1,927万円の赤字である。

【日野川工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	269,120,492	250,775,920	18,344,572	107.3
2 営業費用	307,808,203	291,853,840	15,954,363	105.5
営業損益	△ 38,687,711	△ 41,077,920	2,390,209	
3 営業外収益	56,644,828	41,850,782	14,794,046	135.3
4 営業外費用	17,254,171	19,996,102	△ 2,741,931	86.3
経常収益(1+3)	325,765,320	292,626,702	33,138,618	111.3
経常費用(2+4)	325,062,374	311,849,942	13,212,432	104.2
経常損益	702,946	△ 19,223,240	19,926,186	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	702,946	△ 19,223,240	19,926,186	

注 消費税等を除く。

- (ア) 営業費用は、前年度と比べ1,595万円増加している。これは、主として修繕費の増加による。
- (イ) 営業外収益は、前年度と比べ1,479万円増加している。これは、主として街路改良工事による移転補償金によるものである。
- (ウ) 営業外費用は、前年度と比べ274万円減少している。これは、主として企業債利息が減少したためである。
- (エ) 当年度純損益は、前年度と比べ1,992万円増加し、70万円の黒字となった。

費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		
	金額	構成比	1m ³ 当たり費用	金額	構成比	1m ³ 当たり費用
人件費	11,050,897	1.8	1.44	9,885,010	1.7	1.31
修繕費	77,438,588	12.6	10.06	53,457,677	8.9	7.04
補償費	1,157,690	0.2	0.15	1,069,568	0.2	0.14
負担金	42,306,873	6.9	5.49	44,127,107	7.4	5.81
動力費	30,456,650	5.0	3.96	26,846,539	4.5	3.54
減価償却費	309,868,316	50.6	40.24	315,824,897	52.9	41.61
支払利息	62,039,006	10.1	8.06	70,871,598	11.9	9.34
その他の経費	78,587,504	12.8	10.21	74,834,521	12.5	9.86
合計	612,905,524	100.0	79.60	596,916,917	100.0	78.64
1m ³ 当たり供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 612,905,524\text{円}}{(\text{給水量}) 7,699,656\text{m}^3} = 79.60 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 596,916,917\text{円}}{(\text{給水量}) 7,590,944\text{m}^3} = 78.64 \text{円}$		
1m ³ 当たり供給価格	$\frac{(\text{給水収益}) 372,070,908\text{円}}{(\text{給水量}) 7,699,656\text{m}^3} = 48.32 \text{円}$			$\frac{(\text{給水収益}) 356,263,210\text{円}}{(\text{給水量}) 7,590,944\text{m}^3} = 46.93 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

(3) 欠損金計算書（工業用水道事業）（注23）

ア 利益剰余金

利益剰余金は36億6,766万円の欠損であり、これは、当年度未処理欠損金37億4,142万円に建設改良積立金の当年度末残高7,376万円を加えたものである。

イ 資本剰余金

資本剰余金は2億1,916万円であり、これは、主として非償却資産に係る国庫補助金残高である。

(4) 欠損金処理計算書（工業用水道事業）（注25）

当年度未処理欠損金37億4,142万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

(5) 比較貸借対照表(工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	8,484,899,698	8,700,729,981	△ 215,830,283	
(1) 有 形 固 定 資 産	6,775,669,204	6,941,940,023	△ 166,270,819	構築物・土地・機械及び装置
(2) 無 形 固 定 資 産	1,709,230,494	1,758,789,958	△ 49,559,464	ダム使用权
(3) 投資その他の資産	0	0	0	
2 流 動 資 産	236,464,957	243,092,724	△ 6,627,767	
(1) 現 金 預 金	148,313,860	147,756,234	557,626	
(2) 未 収 金	64,818,300	69,251,042	△ 4,432,742	3月分工業用水道料金
(3) 貯 蔵 品	18,519,201	26,081,576	△ 7,562,375	原材料
(4) 前 払 費 用	4,505	3,872	633	労働保険料
(5) 前 払 金	4,809,091	0	4,809,091	
(6) 引 当 金	0	0	0	
(7) その他流動資産	0	0	0	
資 産 合 計	8,721,364,655	8,943,822,705	△ 222,458,050	
(負債の部)				
3 固 定 負 債	4,425,550,227	4,766,689,332	△ 341,139,105	
(1) 企 業 債	3,178,286,574	3,486,586,679	△ 308,300,105	企業債未償還元金
(2) 他 会 計 借 入 金	682,000,000	682,000,000	0	一般会計借入金未償還元金
(3) 引 当 金	81,267,576	114,106,576	△ 32,839,000	退職給付引当金、修繕引当金
(4) その他固定負債	483,996,077	483,996,077	0	
4 流 動 負 債	519,390,768	505,293,466	14,097,302	
(1) 企 業 債	415,900,105	459,091,071	△ 43,190,966	企業債未償還元金
(2) 未 払 金	93,756,527	36,726,842	57,029,685	委託料、工事費
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 引 当 金	875,516	1,525,858	△ 650,342	賞与引当金
(5) その他流動負債	8,858,620	7,949,695	908,925	契約保証金(預り金)
5 繰 延 収 益	2,112,123,920	2,197,091,946	△ 84,968,026	
(1) 長 期 前 受 金	4,913,952,647	4,913,952,647	0	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,801,828,727	△ 2,716,860,701	△ 84,968,026	国庫補助金等に係る減価償却額
負 債 合 計	7,057,064,915	7,469,074,744	△ 412,009,829	
(資本の部)				
6 資 本 金	5,112,798,298	4,804,678,796	308,119,502	
(1) 資 本 金	5,112,798,298	4,804,678,796	308,119,502	一般会計出資金
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 3,448,498,558	△ 3,329,930,835	△ 118,567,723	
(1) 資 本 剰 余 金	219,163,152	219,163,152	0	
その他資本剰余金	219,163,152	219,163,152	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 3,667,661,710	△ 3,549,093,987	△ 118,567,723	
建設改良積立金	73,760,005	73,760,005	0	
当年度未処理欠損金	3,741,421,715	3,622,853,992	118,567,723	
資 本 合 計	1,664,299,740	1,474,747,961	189,551,779	
負 債 資 本 合 計	8,721,364,655	8,943,822,705	△ 222,458,050	

注 消費税等を除く。

ア 有形固定資産が1億6,627万円減少したのは、主に減価償却費が増加したためである。

イ 資本金が3億811万円増加したのは、企業債償還分について一般会計から出資金を受け入れたためである。

ウ 当年度未処理欠損金が1億1,856万円増加したのは、当年度純損失によるものである。

(6) 経営状況の推移 (工業用水道事業)

(単位：円)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分						
営業収益 (A)		369,503,110	368,937,500	362,244,213	356,263,210	372,070,908
営業費用 (B)		623,148,794	609,749,681	596,693,860	525,840,239	550,864,118
営業損益 (C=A-B)		△ 253,645,684	△ 240,812,181	△ 234,449,647	△ 169,577,029	△ 178,793,210
営業外収益 (D)		130,536,024	130,884,199	131,138,954	108,288,692	122,266,893
営業外費用 (E)		104,603,159	93,164,520	82,175,830	71,076,678	62,041,406
経常損益 (F=C+D-E)		△ 227,712,819	△ 203,092,502	△ 185,486,523	△ 132,365,015	△ 118,567,723
特別利益 (G)		0	0	0	0	0
特別損失 (H)		0	5,944,445	0	0	0
当年度純損益 (I=F+G-H)		△ 227,712,819	△ 209,036,947	△ 185,486,523	△ 132,365,015	△ 118,567,723
前年度繰越欠損金		2,868,252,688	3,095,965,507	3,305,002,454	3,490,488,977	3,622,853,992
当年度未処理欠損金		3,095,965,507	3,305,002,454	3,490,488,977	3,622,853,992	3,741,421,715
給水実績 (事業所) (m ³ /日)	事業所数					
	鳥取地区	12	12	13	13	13
	日野川	83	83	83	84	84
	契約給水量					
給水料金 (円/m ³)	鳥取地区	5,950	5,950	6,000	5,900	5,600
	日野川	28,400	28,500	28,200	28,400	31,600
	基本料金					
	鳥取地区	45	45	45	45	45
	日野川					
	既存	20	20	20	20	20
石州府	50	50	50	50	50	
超過料金	鳥取地区	90	90	90	90	90
	日野川					
	既存	40	40	40	40	40
	石州府	100	100	100	100	100

注 消費税等を除く。

(7) キャッシュ・フロー計算書 (工業用水道事業)

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 118,567,723	△ 132,365,015	13,797,292
減価償却費	309,868,316	315,824,897	△ 5,956,581
固定資産除却損	3,388,219	5,089,290	△ 1,701,071
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,489,342	△ 222,366	△ 33,266,976
長期前受金戻入額	△ 84,968,026	△ 89,179,938	4,211,912
受取利息	△ 2,808	△ 3,327	519
支払利息	62,039,006	70,871,598	△ 8,832,592
未収金の増減額 (△は増加)	4,432,742	48,741,272	△ 44,308,530
未払金の増減額 (△は減少)	57,029,685	△ 126,820,386	183,850,071
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 584,560	△ 488,920	△ 95,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,562,375	△ 7,780,000	15,342,375
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 633	615	△ 1,248
前払金の増減額 (△は増加)	△ 4,809,091	21,450,842	△ 26,259,933
預り金の増減額 (△は減少)	908,925	△ 1,614,839	2,523,764
その他固定資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他固定負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
小計	202,807,085	103,503,723	99,303,362
利息の受取額	2,808	3,327	△ 519
利息の支払額	△ 62,039,006	△ 70,871,598	8,832,592
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	584,560	488,920	95,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,355,447	33,124,372	108,231,075
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 97,426,252	△ 68,865,042	△ 28,561,210
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	△ 101,380,920	101,380,920
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	8,699,175	△ 8,699,175
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	0	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,426,252	△ 161,546,787	64,120,535
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	107,600,000	178,400,000	△ 70,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 459,091,071	△ 455,681,584	△ 3,409,487
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	308,119,502	304,751,408	3,368,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,371,569	27,469,824	△ 70,841,393
資金増加額 (又は減少額)	557,626	△ 100,952,591	101,510,217
資金期首残高	147,756,234	248,708,825	△ 100,952,591
資金期末残高	148,313,860	147,756,234	557,626

業務活動によるキャッシュ・フローは1億4,135万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは9,742万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは4,337万円の赤字であり、当年度資金増加額は55万円である。資金期首残高1億4,775万円に対し、資金期末残高は1億4,831万円となっている。

3 埋立事業

境港外港昭和地区(注34) (昭和42年度に造成工事を完了) は、平成28年度をもって完売となっている。

米子港旗ヶ崎地区(注35) (昭和51年度に造成工事を完了) は、処分対象用地30万6,265㎡のうち、令和3年度末までの売却面積は30万11㎡で、未売却面積は6,254㎡ (未処分率2.0%) となっている。このうち2,053㎡は長期貸付している。

境港外港竹内地区(注36) (平成2年度に造成工事を完了) は、境夢みなとターミナル後背地2区画を新たに5区画に区割りするとともに、商業施設限定の分譲条件を撤廃するなど見直しを行い、処分対象用地87万7㎡のうち、令和3年度に2件、7,728㎡を売却した。令和3年度末までの売却面積は59万228㎡で、未売却面積は19万2,734㎡ (未処分率22.2%) となっている。未売却面積のうち、13万8,303㎡を長期貸付している。

この結果、経常損益は6,528万円の黒字であった (P. 27参照)。

なお、各地区の造成地の処分状況は、次のとおりである。

[境港外港昭和地区]

区分		埠頭区域	工業区域		合計	
			工場用地	道路等公共用地		
造成面積 (㎡)		208,225	1,183,488	146,397	1,538,110	
処分対象面積 (㎡)		208,225	1,183,488	—	1,391,713	
処分状況	令和2年度まで	契約面積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713
		契約金額 (円)	4,896,551,515	5,781,450,520	—	10,678,002,035
	令和3年度	契約面積 (㎡)	—	—	—	—
		契約金額 (円)	—	—	—	—
	合計	契約面積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713
		契約金額 (円)	4,896,551,515	5,781,450,520	—	10,678,002,035
未処分面積 (㎡)		0	0	—	0	

[米子港旗ヶ崎地区]

区分		埠頭区域	工業区域		合計	
			工場用地	道路等公共用地		
造成面積 (㎡)		23,613	306,265	89,749	419,627	
処分対象面積 (㎡)		—	306,265	—	306,265	
処分状況	令和2年度まで	契約面積 (㎡)	23,613	300,011	89,749	413,373
		契約金額 (円)	—	6,310,816,316	—	6,310,816,316
	令和3年度	契約面積 (㎡)	—	0	—	0
		契約金額 (円)	—	0	—	0
	合計	契約面積 (㎡)	23,613	300,011	89,749	413,373
		契約金額 (円)	—	6,310,816,316	—	6,310,816,316
未処分面積 (㎡)		—	6,254	—	6,254	
うち長期貸付	契約面積 (㎡)	—	2,053	—	2,053	
	契約金額 (円)	—	1,478,080	—	1,478,080	

[境港外港竹内地区]

区 分		埠 頭 区 域	工 業 区 域		合 計	
			工 場 用 地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)		168,973	782,962	334,186	1,286,121	
処 分 対 象 面 積 (㎡)		72,594	782,034	15,379	870,007	
処 分 状 況	令和2年度まで	契 約 面 積 (㎡)	168,973	582,500	334,186	1,085,659
		契 約 金 額 (円)	941,484,241	12,005,134,008	317,928,435	13,264,546,684
	令和3年度	契 約 面 積 (㎡)	—	7,728	—	7,728
		契 約 金 額 (円)	—	89,030,476	—	89,030,476
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	注1) 168,973	注2) 590,228	注3) 334,186	1,093,387
		契 約 金 額 (円)	941,484,241	12,094,164,484	317,928,435	13,353,577,160
未 処 分	面 積 (㎡)	—	192,734	—	192,734	
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	138,303	—	138,303	
	契 約 金 額 (円)	—	77,347,464	—	77,347,464	

注1) うち、売却分72,594㎡、所管換96,379㎡

注2) うち、売却分589,300㎡ (うち等価交換差分530㎡)、所管換928㎡

注3) うち、売却分15,379㎡

(1) 決算報告書 (埋立事業)

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	埋立事業収益	286,497,000	194,485,766	△ 92,011,234	
	営 業 収 益	252,095,000	171,535,641	△ 80,559,359	土地売却収益、長期土地貸付料
	営 業 外 収 益	34,402,000	22,950,125	△ 11,451,875	
支 出	埋立事業費用	251,113,000	129,203,824	121,909,176	
	営 業 費 用	222,950,000	108,216,952	114,733,048	人件費、土地売却原価
	営 業 外 費 用	28,163,000	20,986,872	7,176,128	
差 引		35,384,000	65,281,942		

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、土地売却収益9,271万円及び長期土地貸付料7,882万円である。

営業外収益の主なものは、退職手当知事部局負担金2,098万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、土地売却原価7,778万円、人件費1,493万円である。

営業外費用の主なものは、退職手当金2,098万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、6,528万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資 本 的 収 入	0	0	0	
支 出	資 本 的 支 出	195,021,000	190,000,000	5,021,000	
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還	190,000,000	190,000,000	0	
	利 子 補 給 返 還 金	5,021,000	0	5,021,000	
差 引		△ 195,021,000	△ 190,000,000		

(ア) 支 出

決算額は、一般会計からの長期借入金償還額である。

(イ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億9,000万円は、過年度分損益勘定留保資金1億1,221万円及び当年度分損益勘定留保資金7,779万円で補てんしている。

(2) 比較損益計算書(埋立事業)

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 ・ 減	対 前 年 度 比
1 営 業 収 益	171,535,641	258,776,330	△ 87,240,689	66.3
2 営 業 費 用	108,216,952	170,280,299	△ 62,063,347	63.6
営 業 損 益	63,318,689	88,496,031	△ 25,177,342	
3 営 業 外 収 益	22,950,125	6,987,505	15,962,620	328.4
4 営 業 外 費 用	20,986,872	3,750	20,983,122	559,649.9
経 常 収 益 (1+3)	194,485,766	265,763,835	△ 71,278,069	73.2
経 常 費 用 (2+4)	129,203,824	170,284,049	△ 41,080,225	75.9
経 常 損 益	65,281,942	95,479,786	△ 30,197,844	
5 特 別 利 益	0	0	0	—
6 特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益	65,281,942	95,479,786	△ 30,197,844	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,354,820,262	4,450,300,048	△ 95,479,786	97.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,289,538,320	4,354,820,262	△ 65,281,942	98.5

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ8,724万円減少している。これは、主として土地売却収益が減少したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ6,206万円減少した。これは主に土地売却原価の減少によるものである。

(3) 欠損金計算書（埋立事業）

ア 利益剰余金

利益剰余金は42億8,953万円の欠損であり、前年度未処理欠損金残高43億5,482万円に当年度純利益6,528万円を加えたものである。

イ 資本剰余金

資本剰余金は9億7,476万円であり、前年度残高と変動はない。

(4) 欠損金処理計算書（埋立事業）

当年度未処理欠損金42億8,953万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

(5) 比較貸借対照表(埋立事業)

(単位:円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	0	0	0	
(1) 有 形 固 定 資 産	0	0	0	
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	
2 土 地 造 成	2,066,268,875	2,140,666,253	△ 74,397,378	
(1) 完 成 土 地	2,066,268,875	2,140,666,253	△ 74,397,378	旗ヶ崎・竹内地区
3 流 動 資 産	620,162,489	677,359,978	△ 57,197,489	
(1) 現 金 預 金	464,847,637	518,984,735	△ 54,137,098	
(2) 未 収 金	155,314,852	157,451,888	△ 2,137,036	割賦売却未収金
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損	0	923,355	△ 923,355	(注37)
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
資 産 合 計	2,686,431,364	2,818,026,231	△ 131,594,867	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	18,007,642	19,173,544	△ 1,165,902	
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	
(2) 引 当 金	18,007,642	19,173,544	△ 1,165,902	退職給付引当金
(3) そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	
5 流 動 負 債	2,715,439,604	2,911,150,511	△ 195,710,907	
(1) 他 会 計 借 入 金	2,339,932,000	2,529,932,000	△ 190,000,000	一般会計借入金未償還金
(2) 未 払 金	274,748	123,367	151,381	
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 前 受 金	0	0	0	
(5) 繰 越 年 賦 売 却 益	72,012,495	73,224,088	△ 1,211,593	(注37)
(6) 長 期 契 約 保 証 金	301,625,741	306,316,469	△ 4,690,728	長期貸付契約保証金返還
(7) 引 当 金	1,145,571	1,116,498	29,073	賞与引当金
(8) そ の 他 流 動 負 債	449,049	438,089	10,960	
負 債 合 計	2,733,447,246	2,930,324,055	△ 196,876,809	
(資本の部)				
6 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	
(1) 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	一般会計借入金償還分
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 3,314,777,238	△ 3,380,059,180	65,281,942	
(1) 資 本 剰 余 金	974,761,082	974,761,082	0	
国 庫 補 助 金	0	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	974,761,082	974,761,082	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,289,538,320	△ 4,354,820,262	65,281,942	
利 益 積 立 金	0	0	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 4,289,538,320	△ 4,354,820,262	65,281,942	
資 本 合 計	△ 47,015,882	△ 112,297,824	65,281,942	
負 債 資 本 合 計	2,686,431,364	2,818,026,231	△ 131,594,867	

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

(6) 経営状況の推移 (埋立事業)

(単位: 円、㎡)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分						
営業収益 (A)		955,988,867	96,675,993	103,673,838	258,776,330	171,535,641
営業費用 (B)		772,737,435	36,569,362	36,462,855	170,280,299	108,216,952
営業損益 (C=A-B)		183,251,432	60,106,631	67,210,983	88,496,031	63,318,689
営業外収益 (D)		6,445,309	6,106,059	7,820,795	6,987,505	22,950,125
営業外費用 (E)		875	0	0	3,750	20,986,872
経常損益 (F=C+D-E)		189,695,866	66,212,690	75,031,778	95,479,786	65,281,942
特別利益 (G)		0	0	0	0	0
特別損失 (H)		0	0	0	0	0
当年度純損益 (I=F+G-H)		189,695,866	66,212,690	75,031,778	95,479,786	65,281,942
前年度繰越欠損金		△ 4,781,240,382	△ 4,591,544,516	△ 4,525,331,826	△ 4,450,300,048	△ 4,354,820,262
その他未処分利益 剰余金変動額		0	0	0	0	0
当年度未処分利益 剰余金		△ 4,591,544,516	△ 4,525,331,826	△ 4,450,300,048	△ 4,354,820,262	△ 4,289,538,320
売却	契約面積	70,857	0	1,962	20,914	7,728
	契約金額	851,224,597	0	33,746,916	301,746,606	89,030,476
新規 長期 貸付	貸付面積	1,962	7,305	0	0	4,399
	貸付年額	1,412,661	3,652,845	0	0	2,199,650

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

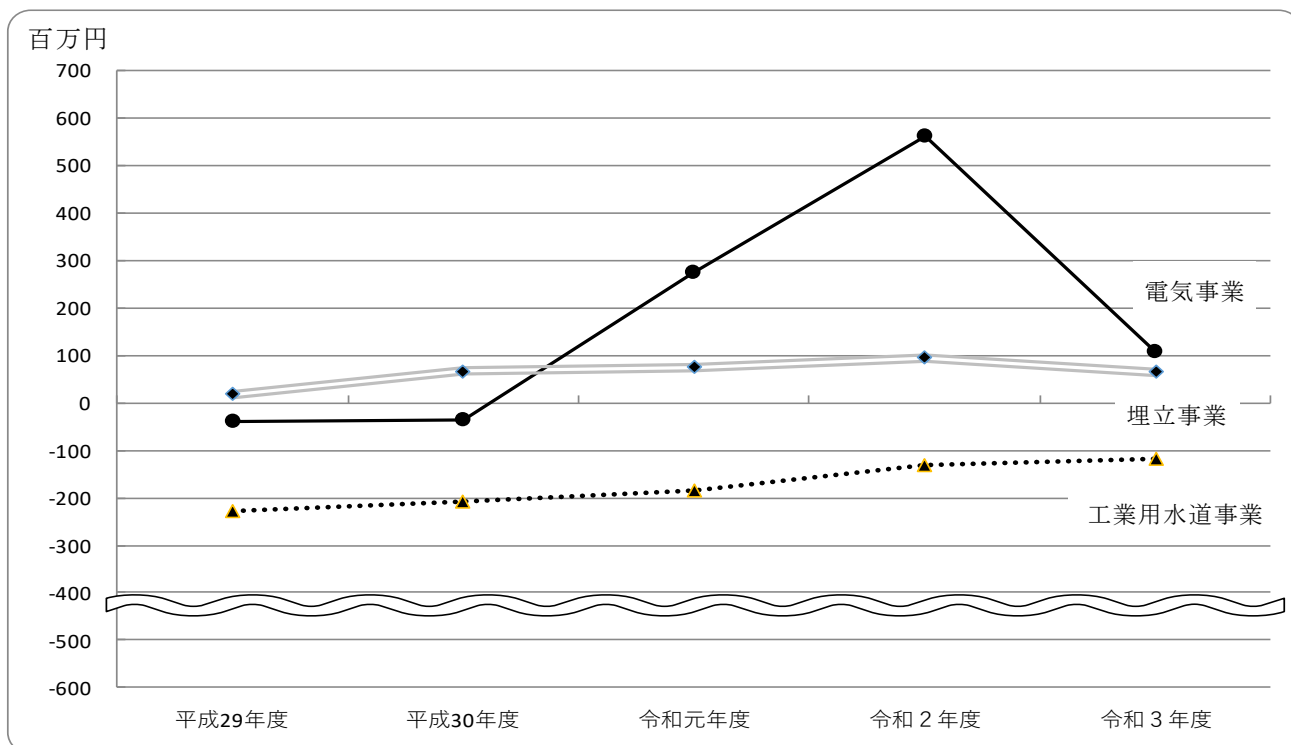
(7) キャッシュ・フロー計算書 (埋立事業)

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	65,281,942	95,479,786	△ 30,197,844
土地売却原価	77,788,760	140,935,228	△ 63,146,468
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,136,829	408,104	△ 1,544,933
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 794,000	△ 156,630	△ 637,370
支払利息	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,542,585	68,575	△ 1,611,160
未払金の増減額 (△は減少)	151,381	67,701	83,680
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額	0	0	0
長期契約保証金の増減額	△ 4,690,728	△ 64,399,073	59,708,345
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1	0	1
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,960	△ 22,677	33,637
小計	135,068,902	172,381,014	△ 37,312,112
利息の受取額	794,000	156,630	637,370
利息の支払額	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,862,902	172,537,644	△ 36,674,742
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	0	0
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等による支出	0	0	0
たな卸資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 190,000,000	△ 150,000,000	△ 40,000,000
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,000,000	△ 150,000,000	△ 40,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 54,137,098	22,537,644	△ 76,674,742
資金期首残高	518,984,735	496,447,091	22,537,644
資金期末残高	464,847,637	518,984,735	△ 54,137,098

業務活動によるキャッシュ・フローは1億3,586万円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは1億9,000万円の赤字、当年度資金減少額は5,413万円である。資金期首残高5億1,898万円に対し、資金期末残高は4億6,484万円となっている。

(参考1) 企業会計各事業の当年度純損益の推移



(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 気 事 業	△ 38,189,347	△ 35,390,459	275,001,390	563,324,105	106,717,093
工 業 用 水 道 事 業	△ 227,712,819	△ 209,036,947	△ 185,486,523	△ 132,365,015	△ 118,567,723
埋 立 事 業	189,695,866	66,212,690	75,031,778	95,479,786	65,281,942

注 消費税等を除く。

(参考2) 電気事業の収支見通し

(単位：百万円)

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
収益的収支	収益	1,981	1,868	2,045	1,625	1,523	1,353	2,141	2,538	2,529	2,518	2,516
	費用	2,016	1,593	1,482	1,577	2,070	1,973	2,061	2,161	2,514	2,211	2,206
	経常利益	△ 35	275	563	48	△ 547	△ 620	80	377	15	307	310
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益	△ 35	275	563	48	△ 547	△ 620	80	377	15	307	310
資本的収支	資本的収入	822	2,701	3,866	126	288	540	485	758	857	824	649
	資本的支出	2,312	3,272	1,669	412	799	1,023	644	770	1,032	731	593
	資本的収支不足額	△ 1,490	△ 571	2,197	△ 286	△ 511	△ 483	△ 159	△ 12	△ 175	93	56
引当金の増減		112	30	1	3	△ 196	△ 389	75	75	△ 60	102	102
資金収支	単年度資金収支	△ 647	513	3,358	214	△ 553	△ 1,124	148	347	△ 305	424	388
	当年度末内部留保資金	1,197	1,710	5,068	5,282	4,729	3,605	3,753	4,100	3,795	4,219	4,607
企業債残高		5,706	7,902	7,502	7,165	6,880	6,630	6,190	5,649	5,054	4,691	4,176

(注) 運転経費は、営業費用のうち人件費、修繕費、委託費、物件費、その他の経費である。

(参考3) 企業会計各事業に係る企業債及び一般会計からの借入金未償還残高

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

事業名	借入先・内容		未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
電気事業	企業債		7,149,603,633	184,453,559	7,334,057,192
工業用水道事業	企業債		3,594,186,679	380,666,445	3,974,853,124
	一般会計	日野川地区(既存)	0	483,996,077	483,996,077
		日野川地区(石州府)	682,000,000	0	682,000,000
	計		4,276,186,679	864,662,522	5,140,849,201
埋立事業	一般会計	竹内地区	2,339,932,000	0	2,339,932,000
合計			13,765,722,312	1,049,116,081	14,814,838,393

【再掲】

借入先	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
企業債	10,743,790,312	565,120,004	11,308,910,316
一般会計	3,021,932,000	483,996,077	3,505,928,077
合計	13,765,722,312	1,049,116,081	14,814,838,393

(参考4) 主要経営指標(注38)の推移

電気事業

指標		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	48.0	59.9	63.9
		全国	81.6	80.6	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	89.9	69.4	68.3
		全国	67.3	67.6	—
3 流動比率 (%)	鳥取県	390.9	372.0	891.7	
	全国	763.6	666.3	—	
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.13	0.12	0.10
		全国	0.19	0.18	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.85	0.42	0.24
		全国	0.33	0.33	—
6 未収金回転率 (回)	鳥取県	4.13	5.24	2.44	
	全国	5.68	7.71	—	
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	117.3	138.0	107.0
		全国	120.4	132.9	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	117.3	134.1	104.9
		全国	129.3	133.8	—
9 利子負担率 (%)	鳥取県	0.5	0.5	0.5	
	全国	1.4	1.0	—	

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

工業用水道事業

指 標		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	38.7	41.1	43.3
		全 国	72.4	73.1	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	102.6	103.1	103.5
		全 国	86.3	85.6	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	64.5	48.1	45.5
		全 国	420.6	436.4	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.04	0.04	0.04
		全 国	0.08	0.08	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.93	1.10	1.55
		全 国	0.39	0.37	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	4.06	3.81	5.55
		全 国	6.34	6.17	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	72.7	77.8	80.7
		全 国	118.5	118.3	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	60.7	67.8	67.5
		全 国	109.0	107.5	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	1.7	1.5	1.5
		全 国	1.1	1.0	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

埋立事業

指 標		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	△ 7.2	△ 4.0	△ 4.3
		全 国	60.7	64.0	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	△ 1,244.7	△ 2,298.7	△ 2,191.4
		全 国	38.4	39.3	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	17.2	23.3	22.8
		全 国	244.5	287.2	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	—	—	—
		全 国	0.06	0.05	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.20	0.43	0.26
		全 国	0.12	0.12	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	6.30	2.77	1.10
		全 国	0.94	0.70	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	305.8	156.1	150.5
		全 国	127.2	177.7	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	284.3	152.0	158.5
		全 国	145.0	205.1	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	0.0	0.0	0.0
		全 国	0.7	0.6	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

指標の説明

指 標		算 式 等
1	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
2	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとし、それを超えた場合は投資過大傾向。
3	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。 高いほど支払い能力がある。理想は200%以上
4	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 営業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
5	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 営業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
6	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 営業収益と営業未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
7	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
8	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
9	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

(参考5)

電気事業

鳥取県企業局経営プラン（H29～R8）事業別経営計画の概要

【現状】

- ・水力発電を中心とした電力供給により地域エネルギーの安定供給に貢献
- ・県の環境施策とも連動しながら、水力発電所及び太陽光発電所の建設を通じて再生可能エネルギーの導入拡大（水力発電所12施設、風力発電所1施設、太陽光発電所8施設）
- ・国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）のほか、非化石価値取引市場、容量市場など、再生可能エネルギーの導入を促す新たな制度を創設（電力システム改革）
- ・4水力発電所について、PFI・コンセッションを導入（春米、小鹿第一・第二、日野川第一）
- ・FIT制度を適用した売電や長期基本契約に基づく旧一般電気事業者への売電により安定経営を確保

【課題】

- ・施設長寿命化による電力の安定供給
- ・再生可能エネルギーの利活用
- ・電力システム改革への対応
- ・経営の効率化等
- ・小水力発電所の収益確保
- ・地域への貢献

【具体的な行動計画】

1 経営目標（数値目標）

項目	内容
①供給電力量（Co2排出量削減）	<p><H29～H30> 14.6万MWh（7.6万t）／年 <R1～R2> 18.2万MWh（9.7万t）／年 <R3～R8> 12.1～18.0万MWh／年 （6.4～9.6万t）／年</p> <p>※PFI移行の4発電所を含む</p>
②売電方法の見直し	<p>【短期契約分】 12発電所を対象：R2実施済（特定卸供給の実施） 【長期契約分・非FIT】 7発電所を対象：R2実施済（一般競争入札及びPFI・コンセッション事業の実施）</p>
③発電所リニューアル事業の実施	<p>4箇所（春米、小鹿第一、小鹿第二、日野川第一） ※PFI・コンセッション事業により改修実施</p>
④経常収支比率	各年度の財政計画に基づく数値（68.5～138.0）

2 具体的行動計画

①発電施設の適正管理と安定供給

- ・オーバーホール（精密分解点検）等の適切なメンテナンスによる施設の長寿命化、電力の安定供給
- ・小鹿第一・第二、日野川第一発電所のリニューアル工事の推進（PFI・コンセッション）

②再生可能エネルギーの利活用

- ・既設の水力、風力、太陽光発電所の電力の長期・安定供給による地球温暖化対策への貢献
- ・水素、洋上風力発電など新エネルギー導入に向けた情報収集

③電力システム改革への対応

- ・地産地消を踏まえた卸供給の実施
- ・電力自由化に対応した売電・買電の実施（一般競争入札の原則とした売電先の決定等）
- ・電力自由化に対応した制度の活用（非化石価値取引市場、容量市場への参加等）

④経営の効率化・あり方検討

- ・発電コストの削減と収益確保
- ・県有施設・資産有効活用戦略会議による事業のあり方についての検証

⑤小水力発電所の収益確保

- ・取水口の改修や除塵機設置等の検討

⑥地域貢献

- ・地域の活性化につながる取組の検討
- ・地域住民を対象とした見学会、勉強会の実施

工業用水事業

鳥取県企業局経営プラン（H29～R8）事業別経営計画の概要

【現状】

- ・日野川工業用水道は昭和43年、鳥取地区工業用水道は平成10年に給水開始
- ・重要な産業基盤として県内産業・経済の振興に貢献
- ・産業構造や経済状況の変化により契約水量が減少した結果、設備投資が過大となり、償却負担が経営を圧迫
- ・最近では、バイオマス発電所など新たな需要増の動きもあり、徐々に収支改善の見込み

【課題】

- ・工業用水の利用拡大 ・事業継続を可能にする設備投資
- ・一般会計からの支援と持続可能な経営の確保 ・収支改善策の実施

【具体的な行動計画】

1 経営目標（数値目標）

項 目		内 容	
①新規需要開拓 （期間中合計）	鳥取地区	計画期間中	500 m ³ /日（10社）
	日野川	計画期間中	2,000 m ³ /日（10社）
②施設の適正管理（日野川）		<H29～R3>	80箇所の漏水対策/年
		<R4～R8>	130箇所の漏水対策/年
③経常収支比率		各年度の財政計画に基づく数値（68.7～87.0%）	

2 具体的行動計画

- ①新規需要開拓と未利用水の活用
 - ・新規立地企業等への積極的な営業活動 ・未利用水の活用
- ②事業継続を可能にする設備投資
 - ・長寿命化対策、漏水対策等の計画的実施（日野川工業用水道）、新規配管は資金回収が確実なものに限定
- ③持続可能な経営の確保
 - ・一般会計からの支援に県民の理解が得られるよう継続的な経営改善の取組推進
- ④収支改善策の実施
 - ・鳥取市及び米子市水道局との情報交換会を通じた経営改善策の模索
 - ・県有施設・資産有効活用戦略会議による事業のあり方についての検証

埋立事業

鳥取県企業局経営プラン（H29～R8）事業別経営計画の概要

【現状】

- ・ 企業誘致に優位な周辺環境の整備（高速道路網、貨客船ターミナル、国際航空路線）
- ・ コロナ禍でも「巣ごもり需要」により業績が好調な企業からの工業用地の需要の高まり
- ・ 一般会計からの長期借入金（令和2年度末時点：25.3億円）等
- ・ 残り少ない未分譲地

【課題】

- ・ 地域発展に繋がる戦略的な企業誘致の実施
- ・ 事業完了を見据えた今後の事業運営のあり方の検討

【具体的な行動計画】

1 経営目標（数値目標）

項目	内容
土地の分譲（長期貸付を含む）	計画期間中に分譲完了（18ha）

2 具体的行動計画

①未分譲地の売却促進

- ・ まちづくり・賑わいづくりにふさわしい貨客船ターミナル背後地の分譲（未分譲の2区画を5区画に分割）
- ・ 戦略的な誘致活動
- ・ 長期貸付地の貸付期間満了後の分譲推進

②今後の事業運営のあり方

- ・ 土地の売却、長期貸付による収入による債務超過の解消
- ・ 分譲完了後の事業のあり方の検討

令和3年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

令和3年度県営病院事業(注1:説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。)の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表(企業会計用語説明(以下「企」注4))は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類(企注5)との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、令和3年度決算に係る定期監査(企注6)及び令和3年度の例月現金出納検査(企注7)の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」(企注8)に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明(企注9)と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 審査の意見

次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

1 県営病院事業の決算の状況

県営病院事業の決算の状況は、全体では、経常損益(企注10)が21億809万円(1万円未満切り捨て。以下同じ。)の利益、純損益(企注11)は21億8,827万円の利益となった。(P.57参照)

中央病院では、経常損益が6億4,101万円の利益、純損益が7億2,027万円の利益といずれも前年度の赤字から黒字に転換した。(P.57参照)

厚生病院では、経常損益が14億6,708万円の利益、純損益が14億6,800万円の利益といずれも黒字となった。(P.58参照)

2 中央病院について

(1) 決算の状況について

入院患者数は、前年度に比べ7,313人増加し、150,001人となった。(P.51参照)

また、外来患者数は、前年度に比べ22,077人増加し、187,840人となった。(P.51参照)

一方、患者1人1日当たりの入院診療単価(注2)は、前年度に比べ4,924円増加し、78,096円となった。(P.52参照)

患者1人1日当たりの外来診療単価は、前年度に比べ205円減少し、21,804円となった。(P.52参照)

収支では、医業収益は、入院診療単価の向上等により前年度に比べ17億8,443万円増加したものの、医業費用も給与費の増加等により前年度に比べ13億6,539万円増加したため、医業損益(注3)は、17億9,620万円の損失となった。(P.57参照)

また、医業外損益(注4)は前年度に比べ4億2,587万円増加し、24億3,722万円の利益となった。(P.57参照)

この結果、経常損益は前年度に比べ8億4,490万円増加し、6億4,101万円の黒字となった。(P.57参照)

この他、特別利益1億1,381万円、特別損失3,455万円が計上され、純損益は、7億2,027万円の利益となり3年ぶりの黒字となった。(P.57,68参照)

当年度未処理欠損金は7億2,027万円減少して31億7,616万円となった。(P.57参照)

(2) 経営の健全化について

ア 第Ⅲ期鳥取県立病院改革プランからみた経営の達成状況

両病院とも平成28年12月に策定し、令和3年に改定の上、令和4年度まで延長した「第Ⅲ期鳥取県立病院改革プラン」(平成28年度～令和4年度)(以下「改革プラン」という。)(P.77～82参照)に基づいて運営を行っている。

中央病院では、令和3年度においては、改革プランの主な数値目標を上回っている。

病床稼働率、手術件数は、改革プランの初年度である平成28年度から、医業収支比率(P.75参照)、経常収支比率(P.83参照)、純損益(P.83参照)についても、平成29年度から目標に達していない状況が続いていたが、令和3年度はこれらの数値目標を上回っている。

診療密度の上昇等に取り組んだことにより、平均在院日数の短縮に繋がるとともに、手術件数が前年から約10%増加したことが、入院診療単価の向上に繋がったものと考えられる。

その結果、医業収支比率、経常収支比率、純損益とも数値目標を達成し、純損益は数値目標を5億円上回り、平成28年度以来の黒字となった。(P.83参照)

さらに、令和4年度からは、DPC特定病院群(注5)の再指定を受けることで、医業収入の増加が期待される。

外来診療単価は、数値目標にとどかず、前年を205円下回ったが、外来患者数は前年を22,077人上回り、令和元年度の外来患者数も上回った。新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えから回復したことによる外来患者数の増加が入院患者数の増加に波及することで、経営に好影響をもたらしていると考えられる。(P.51,84参照)

イ 今後の課題、留意点及び意見

中央病院は、平成30年12月、ハイブリッド手術室(注6)、最新の高画質4Kモニターを整備して新病院での事業を開始した。

令和元年9月には、内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」(注7)が導入され、令和3年度実績では、導入時の想定年間利用件数50件を大きく上回る88件の手術に利用されており、診療報酬収益の増に貢献している。さらに、令和2年1月には、「がんセンター」が設置されるなど、地域がん診療連携拠点病院(注8)として機能の充実も行われている。

また、令和3年度には、専任の集中治療専門医を確保し、救急集中治療科、小児救急集中治療科、救急外傷外科を新設するなど救急医療機能の向上を進めている。

令和元年度まで保険点数が加算されるDPC特定病院群の指定を受けていたが、令和2～3年度は、この指定が受けられなかった。しかし、平均在院日数の短縮をはじめとする診療密度の上昇等に取り組み、令和4年度から再指定を受けることとなった。また、新たな施設基準を取得(特定集中治療室管理料(注9)(令和3年5月～))し、収益確保にも取り組んでいる。こうした取組を進めるため、患者支援センターの機能を活かし、急性期から回復期、慢性期に移行した患者のスムーズな退院と地域医療機関への円滑な移行を進めるとともに、地域医療支援病院として、地域連携パス(注10)の充実等に取り組んでいる。

医業費用は、前年より8.2%増加したが、会計窓口業務の医事業務分野の外部委託、医療機器等の保守委託の複数年契約への切替、医薬品及び診療材料の一括調達と標準化、後発医薬品の使用促進等を継続するとともに、これまでの共同購入を拡充し、鳥取赤十字病院、厚生病院と共同で令和4年度から6年度まで診療材料等調達及び管理の委託を行うなど、費用削減に取り組んでいる。

については、平均在院日数の縮減や手術件数の増加を一層進め、DPC特定病院群の指定を維持し、中央病院の役割である高度・急性期医療の提供を進めながら、医業収益の増加に取り組まれない。

さらに、医薬品及び診療材料の共同購入、外部委託の継続・拡大など、医業費用の削減に取り組むことで、安定的な収益確保に向けて、経営の健全化に努められたい。

(3) 医療従事者の確保について

ア 医師について

(ア) 取組と成果

医師数は、定員101名に対し、令和4年4月1日現在で125名となっている。(非常勤医師を除き、医療政策課付医師、研修医を含む。)

令和3年度に公立豊岡病院から救急専門医ほか3名の医師が赴任し、集中治療センターが発足(令和4年7月1日時点で医師5名増員)した。また、常勤の精神科医1名を確保したことで、外来診療に加え、他の診療科での入院しているが、精神科としての治療が必要な患者に対しても対応できる状態となった。

また、専攻医(後期研修医)の定着を図るため正職員として採用するとともに、臨床研修医の確保に努めており、最新の医療設備の整備や、熱意ある指導により、一定の成果をあげている。

(イ) 課題及び意見

高度急性期及び急性期医療を担う東部保健医療圏の中核病院であるが、長時間の手術や術前・術後の患者のケアに必要な麻酔科などの複数の診療科で医師が不足している状態が続いている。

については、鳥取大学など関係機関と連携を密に取りながら、引き続き、不足している医師の確保に努められたい。

また、令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制が適用(注11)されることに適切に対応していくため、医師に対する適切な労務管理の検討や、看護師、薬剤師等の他職種の職員、及び事務的業務等を補助しているメディカルアシスタント(注12)が、医師の種々の業務をカバーし、負担を軽減するタスクシフト(注13)の推進、ICTの活用など働き方改革に一層取り組まれたい。

イ 薬剤師について

(ア) 取組と成果

各大学で実施されている就職ガイダンスに参加し、県立病院における薬剤師の仕事を紹介する等、新規学生の確保に努めた。

また、7月初めに薬剤師のみを対象とした採用試験を薬学部が多い県外において実施し、優秀な人材の確保に努めた。

(平成29年度から大阪会場、平成30年度からは岡山会場で実施)

その結果、令和3年度は、6名の採用実績があり、着実に成果があがってきている。

これらの取組により、令和4年4月1日現在、定員32名に対して現員28名であり、1年前と比べ2名増員された。

(イ) 課題及び意見

薬剤師の病棟への配置を行ってはいるものの、定員に対し4名不足しており、病棟での服薬指導は十分に進んでいない状況にある。

については、引き続き薬剤師の確保に努めるとともに病棟服薬指導の一層の拡充を図られたい。

ウ 看護師について

(ア) 取組と成果

県立病院での看護師の仕事に興味、関心を持ってもらうため、県内外の看護学校への訪問を行う取組を継続するとともに、適時に採用試験を実施し、積極的に人員の確保に努めている。

これらの取組により採用予定者数を上回る受験者があり、令和4年4月1日現在、定員582名に対して現員601名（うち育児休業等54名）であり、必要な人員は概ね確保している。

看護師については、平成30年12月の新病院オープンに併せて、平成26年度から平成30年度までの5年間で100名の増員に計画的に取組み、積極的に新規採用を行った。実際には、平成25年度の416名（育児休業含まず）から過去9年間で131名増えている。

また、採用した看護師の看護実践能力向上を図るため、経験年数に応じた段階的な研修を計画的に進めるとともに、高度医療機器などに対応できる知識、技術の取得などの人材育成に取り組んでいる。

一方で、夜間専従をはじめ多様な勤務形態の採用や休暇取得の促進等、働きやすい職場づくりも進められている。

(イ) 課題及び意見

定員に対し現員は19名多いが、54名が育休等を取得している。しかし、将来の看護師の構成や経営への影響を考えると単純な増員は難しい。

このため、育休等からの復帰後の育児への配慮や、家族への介護など看護師ひとりひとりの事情に配慮した労務管理が必要となっている。

については、働きやすい職場環境の整備やワークライフバランスの推進により看護師の職場定着と離職防止対策を継続し、マンパワーの確保に引き続き努められたい。

また、高度医療を担う看護師を育成するためのスキルアップの研修や、近年採用した看護師が職場に定着するためのOJTに引き続き取組まれたい。

3 厚生病院について

(1) 決算の状況について

入院患者数は、前年度に比べ2,917人増加し、81,864人となった。(P.51参照)

また、外来患者数は、前年度に比べ14,668人増加し、133,219人となった。(P.51参照)

一方、患者1人1日当たりの入院診療単価は、前年度に比べ1,091円減少し、58,994円となった。(P.52参照)

患者1人1日当たりの外来診療単価は、前年度に比べ451円増加し、16,502円となった。(P.52参照)

収支では、医業収益は、入院・外来ともに患者数が増加することにより前年度に比べ3億9,572万円増加した。一方、医業費用も前年度に比べ5億7,836万円増加したため、医業損益は8億6,022万円の損失となった。損失額は前年度を1億8,263万円上回った。(P.58参照)

また、医業外損益は、新型コロナウイルス感染者受入のために専用病床を確保したことに対する補助金(以下「新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金」(注14)という。)16億5,496万円の収益があり、前年度に比べ4億5,126万円増加し、23億2,730万円の利益となった。(P.58参照)

この結果、経常損益は前年度に比べ2億6,863万円増加し、14億6,708万円の黒字となった。(P.58参照)

純損益は、14億6,800万円の利益となり3期連続の黒字となった。(P.58,68参照)

なお、当年度未処理欠損金は14億6,800万円減少して21億8,624万円となった。(P.58参照)

(2) 経営の健全化について

ア 改革プランからみた経営の達成状況

令和3年度において、改革プランの主な数値目標に対し、目標を達成したのは、経常収支比率、純損益、平均在院日数、手術件数、入院診療単価である。(P.83,84参照)

医業収支比率が目標にとどかなかつたにも関わらず、経常収支比率、純損益が目標を上回ったのは、新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金16億5,496万円によるところが大きいと考えられる。

医業収支比率は、前年を1.6ポイント下回り、目標に1.0ポイント届かなかつた。入院については、入院患者数は増加しているが、病床稼働率が目標を下回ったこと、手術件数の伸びが小さかったことなどにより、入院診療単価が、目標は上回ったが、前年より1,091円減少したため、入院収益の伸びが小さかったと考えられる。一方、外来については、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えの影響が減少し、前年より12%増加している。外来診療単価は、前年より451円増加しているが、目標は1,122円下回った。令和3年度は材料費などの医業費用や減価償却費が前年より大きく伸び

ていることから、医業収支比率が低下したと考えられる。

なお、医業収支比率、病床稼働率は改革プランの初年度である平成28年度から目標に達していない状態が続いている。手術件数は初めて目標を上回った。(P.83,84参照)

イ 今後の課題、留意点及び意見

令和2年2月には、地域医療連携棟(注15)増築や患者支援棟の整備による地域がん診療連携拠点病院の充実強化がなされた。

また、診療報酬の各種加算の取得とともに、地域医療支援病院として承認を得て、収益体質の改善を積極的に進めている。費用面では、医薬品及び診療材料の一括調達並びに標準化、後発医薬品の使用促進に取り組んでいるが、加えて、令和3年11月にこれまでの共同購入を拡充する形で鳥取赤十字病院、中央病院と3院合同での診療材料等調達及び管理の委託を行い、費用削減に取り組んでいる。

なお、純損益を見ると令和2年度は11億7,725万円の黒字、令和3年度は14億6,800万円で2年連続の黒字であったが、新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金(令和2年度12億7,548万円、令和3年度16億5,496万円)の収入によるところが大きく、当該補助金がなければ純損益は、赤字と考えられ、一層の経営の健全化が図られる必要がある。

現在、新型コロナウイルス感染症に対し確保している入院病床は、従来は地域包括ケア病床として運用されていたものであるが、新型コロナウイルス感染症が収束した後には稼働率、報酬等を踏まえた病床の運用を改革プランの改正にどのように反映させていくかが課題である。

については、診療密度の向上、手術件数の増加、既取得の施設基準の維持、新たな施設基準の取得など医業収益の一層の増加を図るとともに、薬品や診療材料の共同購入の推進、後発医薬品の採用等、費用の圧縮に引き続き取り組み、経営の健全化に努められたい。

(3) 医療従事者の確保等について

ア 医師について

(ア) 取組と成果

中部保健医療圏の中核病院として、常勤医師の確保に努め、定員48名を4名上回る52名となった。また、臨床研修指定病院として、研修医の確保に努め、3年前を5名上回る8名となった。

(イ) 課題及び意見

高度な診療を支える病理診断に必要な常勤の病理医の確保が必要である。併せて、複数の診療科で、常勤医師が不足している。

については、鳥取大学など関係機関と連携を密に取りながら、引き続き不足して

いる医師の確保に努められるとともに、初期研修医、専攻医の研修先となるよう魅力ある病院づくりに努められたい。

また、令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制が適用されることに適切に対応していくため、タスクシフトの推進、ICTの活用など働き方改革に一層取り組まれたい。

イ 薬剤師について

(ア) 取組と成果

薬剤師確保の取組については、中央病院と同じ。

これらの取組により、令和4年5月1日現在、定員16名に対して現員17名であり、3年前と比べ8名増員された。

この結果、服薬管理指導件数は、前年より521件増加し、1,998件となっているほか、病棟服薬指導の強化にも取り組んでいる。

(イ) 課題及び意見

引き続き、強化した体制で病棟服薬指導の一層の充実が求められる。

については、引き続き病棟服薬指導の一層の拡充を図られたい。

ウ 看護師について

(ア) 取組と成果

中央病院と同様、県立病院での看護師の仕事に興味、関心を持ってもらうため、県内外の看護学校への訪問を行う取組を継続するとともに、適時に採用試験を実施し、積極的に人員の確保に努めている。

これらの取組により、令和4年5月1日現在、定員298名に対して現員324名（育休等24名を引いても300名を確保）であり、必要な人員は概ね確保できた。

(イ) 課題及び意見

定員は充足しているが、24名は育休等を取得しており、この状況はしばらく継続するものと考えられる。

については、働きやすい職場環境の整備やワークライフバランスの推進により看護師の職場定着と離職防止対策を継続し、マンパワーの確保に引き続き努められたい。

また、高度医療を担う看護師を育成するためのスキルアップの研修や、看護師が職場に定着するためのOJTに引き続き取り組まれたい。

4 未収金（患者自己負担分）の回収について

現年度未収金は前年度と比較し、中央病院は件数で164件の増加、金額で2,854,609円の減少、厚生病院は件数で138件、金額で2,563,218円増加した。（P.73参照）

両病院とも、債権分類を行いながら、個別の債権に応じて臨戸徴収、夜間電話督促及び弁護士法人への債権回収業務委託等の取組により回収促進を図っている。

さらに、県税関係職員からノウハウを習熟したり課題共有を図ることで債権回収の知識・経験を積んでいる。令和3年度には、平成20年以来13年ぶりに強制執行（差押）を実施した。加えて、入院に際して、これまでは連帯保証人の設定を必要としていたが、令和4年からは連帯保証人代行サービス（注16）を導入し、実際に利用されている。

については、支払能力を有する患者に対しては、引き続き効果的方法により未収金の回収に一層努められたい。

一方、支払能力の不足が懸念される患者に対しては、未収金発生前の初期段階でコミュニケーションを密に取りながら、支援制度の紹介や医療費に係る説明等、患者の経済状況等に合わせた対応を行い、未収金の発生抑制のための取組を実施している。

については、引き続き患者の事情に寄り添った対応をしながら、未収金の発生防止、効率的・効果的な未収金の早期回収に積極的に取り組まれたい。

第4 経営の状況

県営病院事業の経営の状況は、次のとおりである。

1 病院の概要

(令和4年4月1日現在)

名称	鳥取県立中央病院	鳥取県立厚生病院
所在地	鳥取市江津730番地	倉吉市東昭和町150番地
最近の主な動き	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年 6月 7対1看護体制(注17)の導入 平成23年 3月 第Ⅱ期改革プランの策定 平成23年 6月 本館の耐震補強工事完成 平成24年10月 DMA T(注18)専用車両の導入 平成25年 1月 院内保育所の開設 平成25年 2月 新型C T(320列マルチスライス型)の導入 平成25年11月 E R病棟(注19)の整備 平成25年12月 3.0テスラMR Iの導入 平成26年 7月 建替整備基本計画の策定 平成28年8~9月 新病院建設工事に着工 平成28年11月 電子カルテシステム更新 平成28年12月 第Ⅲ期改革プラン策定 平成30年12月 新病院開設、増床(87床) PET-CT(注20)、強度変調放射線治療機器の導入(注21) 令和元年 9月 手術支援ロボット(ダヴィンチ)の導入 令和2年 3月 脳血管撮影装置の導入 令和3年 3月 駐車場整備工事完成 令和3年12月 第Ⅲ期改革プラン延長 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年10月 職員用の保育所を設置 平成22年 6月 7対1看護体制の導入 平成23年 3月 第Ⅱ期改革プランの策定 平成23年 6月 新型C T(160列マルチスライス型)の導入 平成24年 2月 地域医療連携棟の竣工 平成25年 3月 放射線治療棟を新築し高出力の放射線治療装置を導入 平成26年 3月 総合医療情報システム(注22)の更新 平成28年 4月 地域包括ケア病棟(注23)の導入 第Ⅲ期改革プラン策定 平成28年12月 地域医療支援病院に指定 平成30年 6月 患者支援棟の開設 令和2年 4月 新型C T(80列マルチスライス型)の導入 令和3年 2月 総合医療情報システムの更新 令和3年12月 第Ⅲ期改革プラン延長 令和4年 3月 血管造影X線診断装置の導入
病床数	<ul style="list-style-type: none"> 一般病床 504床 結核病床 10床 感染症病床 4床 合計 518床 	<ul style="list-style-type: none"> 一般病床 300床 結核病床 0床 感染症病床 4床 合計 304床
診療科等	<p>【39科、11センター】</p> <p>内科、総合内科、脳神経内科、心臓内科、呼吸器内科、リウマチ・膠原病内科、消化器内科、腎臓内科、血液内科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腫瘍内科、緩和ケア内科、外科、消化器外科、呼吸器・乳腺・内分泌外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、輸血科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科、救急集中治療科、救急外傷外科、小児救急集中治療科、災害科、手術センター、救命救急センター、集中治療センター、周産期母子センター、患者支援センター、がん相談支援センター、臨床研修センター、糖尿病教育センター、脳卒中センター、心臓病センター、がんセンター</p>	<p>【27科、4センター】</p> <p>内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、外科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経内科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、不整脈内科、胸部外科、血管外科、乳腺外科、脳神経小児科、疼痛緩和診療科、手術センター、地域連携センター、がん相談支援センター、臨床研修・教育センター</p>
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター(病床20床) 県東部・中部、兵庫県北西部圏域における心臓救命救急の拠点 県東部・中部、兵庫県北西部圏域における周産期医療の拠点(地域周産期母子医療センター) 地域がん診療連携拠点病院 災害拠点病院(基幹災害拠点病院) 臨床研修指定病院(基幹型臨床研修病院) 地域医療支援病院 へき地医療拠点病院 一次脳卒中センター 	<ul style="list-style-type: none"> 中部医療圏の急性期医療の拠点施設(中部最大のベッド数) 中部で小児科、産婦人科の入院対応ができる唯一の病院 地域がん診療連携拠点病院 災害拠点病院(地域災害拠点病院) 臨床研修指定病院 地域医療支援病院 へき地医療拠点病院

2 運営状況

(1) 利用患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
		令和3年度	令和2年度	増・減 対前年比	令和3年度	令和2年度	増・減 対前年比	令和3年度	令和2年度	増・減 対前年比
年延べ 患者数	入院	150,001	142,688	7,313 105.1	81,864	78,947	2,917 103.7	231,865	221,635	10,230 104.6
	外来	187,840	165,763	22,077 113.3	133,219	118,551	14,668 112.4	321,059	284,314	36,745 112.9
	合計	337,841	308,451	29,390 109.5	215,083	197,498	17,585 108.9	552,924	505,949	46,975 109.3
新入院患者数		11,845	10,336	1,509 114.6	6,483	6,196	287 104.6	18,328	16,532	1,796 110.9
一 日 平 均 患者数	入院	411	391	20 105.1	225	216	9 104.2	636	607	29 104.8
	外来	776	682	94 113.8	550	488	62 112.7	1,326	1,170	156 113.3
	合計	1,187	1,073	114 110.6	775	704	71 110.1	1,962	1,777	185 110.4

ア 入院患者数

(ア)中央病院 15万1人で前年度に比べ7,313人(5.1%)増加した。

(イ)厚生病院 8万1,864人で前年度に比べ2,917人(3.7%)増加した。

イ 新入院患者数

(ア)中央病院 1万1,845人で前年度に比べ1,509人(14.6%)増加した。

(イ)厚生病院 6,483人で前年度に比べ287人(4.6%)増加した。

ウ 外来患者数

(ア)中央病院 18万7,840人で前年度に比べ2万2,077人(13.3%)増加した。

(イ)厚生病院 13万3,219人で前年度に比べ1万4,668人(12.4%)増加した。

(2) 病床利用率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	令和3年度	令和2年度	増・減	令和3年度	令和2年度	増・減	令和3年度	令和2年度	増・減
一 般	80.6	77.2	3.4	74.2	71.9	2.3	78.2	75.2	3.0
結 核	25.0	4.8	20.2	—	—	—	25.0	4.8	20.2
感 染 症	50.8	32.5	18.3	42.0	13.2	28.8	46.4	22.8	23.6
合 計	79.3	75.5	3.8	73.8	71.1	2.7	77.3	73.9	3.4

ア 中央病院 病床利用率(合計)は、79.3%と前年度に比べ3.8ポイント増加した。

イ 厚生病院 73.8%と前年度に比べ2.7ポイント増加した。

(3) 患者1人1日当たり収益(診療単価)・費用の状況

(単位:円、%)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	令和3年度	令和2年度	増・減 対前年比	令和3年度	令和2年度	増・減 対前年比	令和3年度	令和2年度	増・減 対前年比
医 業 収 益 (診 療 単 価)	47,961	46,746	1,215 102.6	33,458	34,433	△ 975 97.2	42,320	41,940	380 100.9
入 院 収 益	78,096	73,172	4,924 106.7	58,994	60,085	△ 1,091 98.2	71,352	68,510	2,842 104.1
外 来 収 益	21,804	22,009	△ 205 99.1	16,502	16,051	451 102.8	19,604	19,525	79 100.4
医 業 費 用	53,127	53,779	△ 652 98.8	37,324	37,726	△ 402 98.9	46,980	47,513	△ 533 98.9
薬 品 費	8,203	8,078	125 101.5	5,727	5,342	385 107.2	7,240	7,010	230 103.3
診 療 材 料 費 等	7,005	6,479	526 108.1	2,589	2,737	△ 148 94.6	5,288	5,018	270 105.4
給 食 材 料 費	665	675	△ 10 98.5	117	41	76 285.4	471	449	22 104.9

ア 患者1人1日当たりの医業収益

(ア)中央病院 4万7,961円で前年度に比べ1,215円(2.6%)増加した。

(イ)厚生病院 3万3,458円で前年度に比べ975円(2.8%)減少した。

イ 患者1人1日当たりの医業費用

(ア)中央病院 5万3,127円で前年度に比べ652円(1.2%)減少した。

(イ)厚生病院 3万7,324円で前年度に比べ402円(1.1%)減少した。

(4) 費用構成比較表

(単位：円、%)

区 分	中央病院			厚生病院			合 計			
	令和3年度		2年度	令和3年度		2年度	令和3年度		2年度	
	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	
給 与 費	給 料	3,611,956,510	18.9	17.4	1,917,218,974	22.5	23.0	5,529,175,484	20.0	19.1
	手 当	2,814,583,303	14.7	13.5	1,408,635,799	16.5	16.6	4,223,219,102	15.3	14.4
	賃 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	報 酬	225,083,055	1.2	1.0	155,667,574	1.8	1.8	380,750,629	1.4	1.2
	退職給付費	355,039,292	1.9	1.7	226,536,315	2.7	2.5	581,575,607	2.1	1.9
	法定福利費 (注24)	1,194,210,465	6.2	5.7	629,009,824	7.4	7.4	1,823,220,289	6.6	6.2
	賞 与 引当金繰入額	366,503,733	1.9	1.8	193,822,867	2.3	2.2	560,326,600	2.0	1.9
	法定福利費 引当金繰入額	79,147,621	0.4	0.3	41,828,420	0.5	0.4	120,976,041	0.4	0.4
	小 計	8,646,523,979	45.2	41.4	4,572,719,773	53.7	53.9	13,219,243,752	47.8	45.1
材 料 費	薬 品 費	2,771,354,119	14.5	12.6	1,231,815,393	14.5	13.0	4,003,169,512	14.5	12.7
	診療材料費 (注25)	2,366,735,984	12.4	10.1	556,940,453	6.5	6.7	2,923,676,437	10.5	9.1
	給食材料費	99,744,862	0.5	0.5	9,549,013	0.1	0.0	109,293,875	0.4	0.4
	医療消耗 備品費(注26)	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小 計	5,237,834,965	27.4	23.2	1,798,304,859	21.1	19.7	7,036,139,824	25.4	22.2
減 価 償 却 費	2,145,329,292	11.2	10.4	617,162,622	7.2	5.9	2,762,491,914	10.0	9.0	
支 払 利 息	151,895,035	0.8	0.8	81,712,709	1.0	1.0	233,607,744	0.8	0.9	
研 究 研 修 費 (注27)	31,198,767	0.2	0.1	10,911,319	0.1	0.1	42,110,086	0.2	0.1	
そ の 他 の 経 費 (注28)	2,919,919,959	15.2	24.1	1,437,572,572	16.9	19.4	4,357,492,531	15.8	22.7	
合 計	19,132,701,997	100.0	100.0	8,518,383,854	100.0	100.0	27,651,085,851	100.0	100.0	

注 消費税等を除く。

ア 給与費の構成比

(ア)中央病院 45.2%で前年度に比べ3.8ポイント上回った。

(イ)厚生病院 53.7%で前年度に比べ0.2ポイント下回った。

イ 材料費の構成比

(ア)中央病院 27.4%で前年度に比べ4.2ポイント上回った。

(イ)厚生病院 21.1%で前年度に比べ1.4ポイント上回った。

(5) 医業収益100円当たりの費用額

(単位：円、%)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計			
	令和3年度	令和2年度	増・減	令和3年度	令和2年度	増・減	令和3年度	令和2年度	増・減	
			対前年比			対前年比			対前年比	
医 業 収 益	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	
費 用	118.08	136.96	△ 18.88 86.2	118.37	118.98	△ 0.61 99.5	118.17	131.20	△ 13.03 90.1	
内 訳	給 与 費	53.36	56.67	△ 3.31 94.2	63.54	64.09	△ 0.55 99.1	56.49	59.05	△ 2.56 95.7
	材 料 費	32.33	31.81	0.52 101.6	24.99	23.51	1.48 106.3	30.07	29.15	0.92 103.2
	減 価 却 費	13.24	14.16	△ 0.92 93.5	8.58	7.00	1.58 122.6	11.81	11.86	△ 0.05 99.5
	支 払 息	0.94	1.10	△ 0.16 85.5	1.14	1.24	△ 0.10 91.9	1.00	1.15	△ 0.15 86.8
	そ の 他 の 経 費	18.21	33.22	△ 15.01 54.8	20.12	23.14	△ 3.02 86.9	18.80	29.99	△ 11.19 62.7

注 消費税等を除く。

ア 中央病院 118円8銭で前年度に比べ18円88銭(13.8%)減少した。

イ 厚生病院 118円37銭で前年度に比べ61銭(0.5%)減少した。

3 決算報告書（企注15）

（1）収益的収入及び支出（企注16）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	病院事業収益	30,161,059,000	29,905,212,590	19,900,536,028	10,004,676,562	△ 255,846,410		
	医業収益	24,052,577,000	23,450,291,260	16,239,936,479	7,210,354,781	△ 602,285,740	入院収益	
	医業外収益	5,988,151,000	6,325,967,324	3,546,776,926	2,779,190,398	337,816,324	補助金	
	特別利益	120,331,000	128,954,006	113,822,623	15,131,383	8,623,006	除却済資産に対する一般会計精算金の返金	
支 出	病院事業費用	29,176,793,000	27,694,639,248	19,164,445,129	8,530,194,119	0	1,482,153,752	
	医業費用	28,454,918,000	27,038,793,199	18,702,152,622	8,336,640,577	0	1,416,124,801	給与費、材料費、 経費
	医業外費用	649,266,000	606,982,441	427,644,272	179,338,169	0	42,283,559	企業債利息、長期 前払消費税償却
	特別損失	72,609,000	48,863,608	34,648,235	14,215,373	0	23,745,392	器械備品等除却
差 引	984,266,000	2,210,573,342	736,090,899	1,474,482,443				

注 消費税等を含む。

ア 収 入

医業収益の主なものは、入院収益165億4,536万円及び外来収益62億9,641万円である。

医業外収益の主なものは、補助金30億6,347万円である。

特別利益の主なものは、除却済資産に対する一般会計精算金の返金1億218万円である。

イ 支 出

医業費用の主なものは、給与費132億2,743万円、材料費77億1,914万円、経費32億7,325万円及び減価償却費27億6,249万円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息2億3,360万円、長期前払消費税償却2億3,472万円である。

特別損失の主なものは、器械備品の除却4,631万円である。

ウ 差 引

収入支出差引額は、22億1,057万円の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出 (企注20)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	資本的収入	2,101,258,000	1,579,910,831	1,088,215,928	491,694,903		△ 521,347,169	
	企業債	930,500,000	549,200,000	310,400,000	238,800,000		△ 381,300,000	民間資金
	負担金	976,486,000	868,565,645	683,119,742	185,445,903		△ 107,920,355	一般会計からの負担金
	補助金	4,272,000	74,002,800	6,553,800	67,449,000		69,730,800	県からの補助金
	一般会計 精算金受入	190,000,000	87,814,020	87,814,020	0		△ 102,185,980	一般会計精算 金受入
	その他の収入	0	328,366	328,366	0		328,366	
支 出	資本的支出	3,772,181,000	3,430,185,990	2,652,868,344	777,317,646	102,605,220	239,389,790	
	建設改良費	981,986,000	665,368,795	347,551,260	317,817,535	102,605,220	214,011,985	資産購入費
	企業債償還金	2,790,195,000	2,764,817,195	2,305,317,084	459,500,111	0	25,377,805	地方公共団体 金融機構
	補助金返還金	0	0	0	0	0	0	
差 引	△ 1,670,923,000	△ 1,850,275,159	△ 1,564,652,416	△ 285,622,743				

注 消費税等を含む。

ア 収 入

企業債は、民間資金 5 億 1,220 万円及び地方公共団体金融機構資金 3,700 万円である。

負担金は、一般会計からの負担金である。

補助金は、県からの補助金である。

イ 支 出

建設改良費の主なものは、中央病院は、器械備品購入に係る資産購入費 3 億 2,293 万円、厚生病院は、器械備品購入に係る資産購入費 2 億 7,730 万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、中央病院の電子カルテサーバー等の整備に係る 9,736 万円で、これは世界的半導体不足による影響を受けたものである。

企業債償還金の主なものは、地方公共団体金融機構資金等償還金 16 億 3,780 万円である。

ウ 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 18 億 5,027 万円は、過年度分損益勘定留保資金 18 億 4,940 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87 万円で補っている。

4 比較損益計算書（企注22）

（1）病院事業合計

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	23,399,518,935	21,219,359,776	2,180,159,159	110.3
2 医 業 費 用	26,055,951,304	24,112,195,228	1,943,756,076	108.1
医 業 損 益	△ 2,656,432,369	△ 2,892,835,452	236,403,083	
3 医 業 外 収 益	6,310,892,611	5,340,170,154	970,722,457	118.2
4 医 業 外 費 用	1,546,363,650	1,452,780,752	93,582,898	106.4
医 業 外 損 益	4,764,528,961	3,887,389,402	877,139,559	
経 常 損 益	2,108,096,592	994,553,950	1,113,542,642	
5 特 別 利 益	128,949,662	673,729,236	△ 544,779,574	19.1
6 特 別 損 失	48,770,897	2,273,959,279	△ 2,225,188,382	2.1
当 年 度 純 損 益	2,188,275,357	△ 605,676,093	2,793,951,450	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,599,520,963	6,993,844,870	605,676,093	108.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,411,245,606	7,599,520,963	△ 2,188,275,357	71.2

注1 消費税等を除く。

注2 病院統括管理費を含む。

（2）中央病院

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	16,203,261,102	14,418,827,700	1,784,433,402	112.4
2 医 業 費 用	17,999,469,444	16,634,074,812	1,365,394,632	108.2
医 業 損 益	△ 1,796,208,342	△ 2,215,247,112	419,038,770	
3 医 業 外 収 益	3,535,897,403	3,038,093,514	497,803,889	116.4
4 医 業 外 費 用	1,098,677,029	1,026,743,640	71,933,389	107.0
医 業 外 損 益	2,437,220,374	2,011,349,874	425,870,500	
経 常 損 益	641,012,032	△ 203,897,238	844,909,270	
5 特 別 利 益	113,818,279	507,750,596	△ 393,932,317	22.4
6 特 別 損 失	34,555,524	2,086,784,690	△ 2,052,229,166	1.7
当 年 度 純 損 益	720,274,787	△ 1,782,931,332	2,503,206,119	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,896,442,972	2,113,511,640	1,782,931,332	184.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,176,168,185	3,896,442,972	△ 720,274,787	81.5

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ17億8,443万円増加しているが、これは主として、入院収益が12億7,377万円、及び外来収益が4億4,732万円増加したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ13億6,539万円増加しているが、これは主として、薬品費及

- び診療材料費等の材料費が6億5,135万円、給与費が4億7,487万円増加したためである。
- ウ 医業外収益は、前年度に比べ4億9,780万円増加しているが、これは主として、補助金が2億4,575万円、長期前受金戻入が2億4,052万円増加したためである。
- エ 医業外費用は、前年度に比べ7,193万円増加しているが、これは主として、雑損失（退職者手当の一般会計負担分）が増加したためである。
- オ 特別利益は、前年に比べ3億9,393万円減少しているが、これは主として、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が2億5,930万円、長期前受金戻入が2億3,331万円減少したためである。
- カ 特別損失は、前年度に比べ20億5,222万円減少しているが、これは主として、その他特別損失の建物等・構築物・器械備品の除却が17億9,053万円、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が2億5,937万円減少したためである。

(3) 厚生病院

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	7,196,257,833	6,800,532,076	395,725,757	105.8
2 医 業 費 用	8,056,481,860	7,478,120,416	578,361,444	107.7
医 業 損 益	△ 860,224,027	△ 677,588,340	△ 182,635,687	
3 医 業 外 収 益	2,774,995,208	2,302,076,640	472,918,568	120.5
4 医 業 外 費 用	447,686,621	426,037,112	21,649,509	105.1
医 業 外 損 益	2,327,308,587	1,876,039,528	451,269,059	
経 常 損 益	1,467,084,560	1,198,451,188	268,633,372	
5 特 別 利 益	15,131,383	165,978,640	△ 150,847,257	9.1
6 特 別 損 失	14,215,373	187,174,589	△ 172,959,216	7.6
当 年 度 純 損 益	1,468,000,570	1,177,255,239	290,745,331	
前年度繰越欠損金	3,654,242,518	4,831,497,757	△ 1,177,255,239	75.6
当年度未処理欠損金	2,186,241,948	3,654,242,518	△ 1,468,000,570	59.8

注 消費税等を除く。

- ア 医業収益は、前年度に比べ3億9,572万円増加しているが、これは主として、入院収益が8,596万円、外来収益が2億9,556万円それぞれ増加したためである。
- イ 医業費用は、前年度に比べ5億7,836万円増加しているが、これは主として、給与費が2億1,432万円、薬品費及び診療材料費等の材料費が1億9,935万円増加したためである。
- ウ 医業外収益は、前年度に比べ4億7,291万円増加しているが、これは主として、補助金が4億8,830万円増加したためである。
- エ 医業外費用は、前年度に比べ2,164万円増加しているが、これは主として、長期前払消費税償却及び雑損失が増加したためである。
- オ 特別利益は、前年に比べ1億5,084万円減少しているが、これは主として、新型コロナ

ウイルス感染症対応従事者慰労金が1億3,657万円減少したためである。
カ 特別損失は、前年度に比べ1億7,295万円減少しているが、これは主として、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が1億3,653万円減少したためである。

5 剰余金計算書（企注23）

（1）利益剰余金（欠損金）

病院事業全体の欠損金は、54億1,124万円であり、これは前年度繰越欠損金75億9,952万円及び当年度純利益21億8,827万円である。

（2）資本剰余金

資本剰余金は、1,075万円であり、主なものは、受贈財産評価額である。

6 欠損金処理計算書（企注25）

当年度未処理欠損金54億1,124万円は、翌年度に繰り越すこととしている。

7 比較貸借対照表 (企注26)

(1) 病院事業合計

(単位：円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) の 内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
(資産の部)						
1 固定資産	38,103,936,036	39,265,112,578	△ 1,161,176,542	31,909,447,600	6,194,488,436	0
(1) 有形固定資産	34,018,507,405	36,189,147,489	△ 2,170,640,084	28,067,290,389	5,951,217,016	0
(2) 無形固定資産	26,460,871	35,811,700	△ 9,350,829	20,892,307	5,568,564	0
(3) 投資	4,058,967,760	3,040,153,389	1,018,814,371	3,821,264,904	237,702,856	0
2 流動資産	12,923,522,417	12,069,892,686	853,629,731	6,660,017,364	6,238,241,106	25,263,947
(1) 現金預金	8,183,362,910	7,436,077,418	747,285,492	3,272,594,966	4,897,503,997	13,263,947
(2) 未収金	4,504,766,639	4,417,096,308	87,670,331	3,226,862,114	1,277,904,525	0
(3) 貸倒引当金	△ 8,919,999	△ 9,219,032	299,033	△ 5,364,592	△ 3,555,407	0
(4) 貯蔵品	225,026,159	210,610,992	14,415,167	161,817,276	63,208,883	0
(5) 前払費用	0	0	0	0	0	0
(6) 有価証券	12,000,000	12,000,000	0	0	0	12,000,000
(7) その他流動資産	7,286,708	3,327,000	3,959,708	4,107,600	3,179,108	0
資産合計	51,027,458,453	51,335,005,264	△ 307,546,811	38,569,464,964	12,432,729,542	25,263,947
(負債の部)						
3 固定負債	32,521,650,846	34,774,612,446	△ 2,252,961,600	26,439,459,166	6,082,191,680	0
(1) 企業債	28,095,211,766	30,503,580,200	△ 2,408,368,434	23,728,165,263	4,367,046,503	0
(2) リース債務	27,799,908	13,537,800	14,262,108	7,217,808	20,582,100	0
(3) 引当金	4,398,639,172	4,257,494,446	141,144,726	2,704,076,095	1,694,563,077	0
4 流動負債	5,534,843,810	5,775,145,728	△ 240,301,918	4,048,758,087	1,460,821,776	25,263,947
(1) 企業債	2,953,848,434	2,761,097,195	192,751,239	2,332,606,645	621,241,789	0
(2) リース債務	18,065,088	15,279,840	2,785,248	11,008,368	7,056,720	0
(3) 未払金	1,754,436,739	2,259,255,042	△ 504,818,303	1,182,771,753	563,922,842	7,742,144
(4) 前受金	20,351,000	4,189,000	16,162,000	16,162,000	4,189,000	0
(5) 引当金	681,302,641	624,161,400	57,141,241	442,844,576	233,980,586	4,477,479
(6) その他流動負債	106,839,908	111,163,251	△ 4,323,343	63,364,745	30,430,839	13,044,324
5 繰延収益	1,741,272,930	1,743,831,580	△ 2,558,650	754,869,774	986,403,156	0
(1) 長期前受金	9,317,375,240	8,529,388,790	787,986,450	4,838,938,338	4,478,436,902	0
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 7,576,102,310	△ 6,785,557,210	△ 790,545,100	△ 4,084,068,564	△ 3,492,033,746	0
負債合計	39,797,767,586	42,293,589,754	△ 2,495,822,168	31,243,087,027	8,529,416,612	25,263,947
(資本の部)						
6 資本金	16,630,180,038	16,630,180,038	0	10,500,522,225	6,080,822,340	48,835,473
7 剰余金	△ 5,400,489,171	△ 7,588,764,528	2,188,275,357	△ 3,174,144,288	△ 2,177,509,410	△ 48,835,473
(1) 資本剰余金	10,756,435	10,756,435	0	2,023,897	8,732,538	0
(2) 利益剰余金	△ 5,411,245,606	△ 7,599,520,963	2,188,275,357	△ 3,176,168,185	△ 2,186,241,948	△ 48,835,473
資本合計	11,229,690,867	9,041,415,510	2,188,275,357	7,326,377,937	3,903,312,930	0
負債資本合計	51,027,458,453	51,335,005,264	△ 307,546,811	38,569,464,964	12,432,729,542	25,263,947

注 消費税等を除く。

(2) 中央病院

(単位：円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	31,909,447,600	32,739,301,838	△ 829,854,238	
(1) 有形固定資産	28,067,290,389	29,928,323,697	△ 1,861,033,308	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	20,892,307	27,989,613	△ 7,097,306	各種システム等の無形固定資産
(3) 投資	3,821,264,904	2,782,988,528	1,038,276,376	長期前払消費税
2 流動資産	6,660,017,364	6,769,595,074	△ 109,577,710	
(1) 現金預金	3,272,594,966	3,663,269,240	△ 390,674,274	預金
(2) 未収金	3,226,862,114	2,964,742,551	262,119,563	医療費の社会保険等請求分、患者自己負担分、補助金
(3) 貸倒引当金	△ 5,364,592	△ 5,686,102	321,510	
(4) 貯蔵品	161,817,276	144,530,985	17,286,291	薬品、診療材料
(5) 前払費用	0	0	0	
(6) その他流動資産	4,107,600	2,738,400	1,369,200	
資産合計	38,569,464,964	39,508,896,912	△ 939,431,948	
(負債の部)				
3 固定負債	26,439,459,166	28,411,264,211	△ 1,971,805,045	
(1) 企業債	23,728,165,263	25,750,371,908	△ 2,022,206,645	建設改良費等財源
(2) リース債務	7,217,808	13,537,800	△ 6,319,992	
(3) 引当金	2,704,076,095	2,647,354,503	56,721,592	退職給付引当金、修繕引当金
4 流動負債	4,048,758,087	3,715,210,499	333,547,588	
(1) 企業債	2,332,606,645	2,305,317,084	27,289,561	建設改良費等財源
(2) リース債務	11,008,368	12,428,640	△ 1,420,272	
(3) 未払金	1,182,771,753	921,492,525	261,279,228	医薬未払金、資産購入費、薬品
(4) 前受金	16,162,000	0	16,162,000	
(5) 引当金	442,844,576	412,711,046	30,133,530	賞与引当金、法定福利費引当金
(6) その他流動負債	63,364,745	63,261,204	103,541	預り金(職員の所得税、社会保険料等)
5 繰延収益	754,869,774	776,319,052	△ 21,449,278	
(1) 長期前受金	4,838,938,338	4,159,404,932	679,533,406	補助金、負担金
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 4,084,068,564	△ 3,383,085,880	△ 700,982,684	補助金、負担金
負債合計	31,243,087,027	32,902,793,762	△ 1,659,706,735	
(資本の部)				
6 資本金	10,500,522,225	10,500,522,225	0	県出資金
7 剰余金	△ 3,174,144,288	△ 3,894,419,075	720,274,787	
(1) 資本剰余金	2,023,897	2,023,897	0	一般会計負担金
(2) 利益剰余金	△ 3,176,168,185	△ 3,896,442,972	720,274,787	当年度未処理欠損金
資本合計	7,326,377,937	6,606,103,150	720,274,787	
負債資本合計	38,569,464,964	39,508,896,912	△ 939,431,948	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が18億6,103万円減少したのは、主として有形固定資産に係る減価償却累計額の増加によるものである。
- イ 企業債が19億9,491万円減少（固定負債+流動負債）したのは、主として償還によるものである。
- ウ 長期前受金が6億7,953万円増加したのは、主として一般会計からの負担金の増加による。

(3) 厚生病院

(単位：円)

科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	6,194,488,436	6,525,810,740	△ 331,322,304	
(1) 有形固定資産	5,951,217,016	6,260,823,792	△ 309,606,776	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	5,568,564	7,822,087	△ 2,253,523	電話加入権
(3) 投資	237,702,856	257,164,861	△ 19,462,005	長期前払消費税
2 流動資産	6,238,241,106	5,278,820,022	959,421,084	
(1) 現金預金	4,897,503,997	3,763,371,152	1,134,132,845	預金
(2) 未収金	1,277,904,525	1,452,313,193	△ 174,408,668	医療費の保険請求分、補助金
(3) 貸倒引当金	△ 3,555,407	△ 3,532,930	△ 22,477	
(4) 貯蔵品	63,208,883	66,080,007	△ 2,871,124	薬品、診療材料
(5) 前払費用	0	0	0	
(6) 前払金	0	0	0	
(7) その他流動資産	3,179,108	588,600	2,590,508	
資産合計	12,432,729,542	11,804,630,762	628,098,780	
(負債の部)				
3 固定負債	6,082,191,680	6,363,348,235	△ 281,156,555	
(1) 企業債	4,367,046,503	4,753,208,292	△ 386,161,789	建設改良費等財源
(2) リース債務	20,582,100	0	20,582,100	
(3) 引当金	1,694,563,077	1,610,139,943	84,423,134	退職給付引当金
4 流動負債	1,460,821,776	2,038,457,639	△ 577,635,863	
(1) 企業債	621,241,789	455,780,111	165,461,678	建設改良費等財源
(2) リース債務	7,056,720	2,851,200	4,205,520	
(3) 未払金	563,922,842	1,333,736,863	△ 769,814,021	医薬未払金、資産購入費、薬品
(4) 前受金	4,189,000	4,189,000	0	
(5) 引当金	233,980,586	207,042,894	26,937,692	賞与引当金、法定福利費引当金
(6) その他流動負債	30,430,839	34,857,571	△ 4,426,732	預り金(職員の所得税、社会保険料等)
5 繰延収益	986,403,156	967,512,528	18,890,628	
(1) 長期前受金	4,478,436,902	4,369,983,858	108,453,044	補助金、負担金
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,492,033,746	△ 3,402,471,330	△ 89,562,416	補助金、負担金
負債合計	8,529,416,612	9,369,318,402	△ 839,901,790	
(資本の部)				
6 資本金	6,080,822,340	6,080,822,340	0	県出資金
7 剰余金	△ 2,177,509,410	△ 3,645,509,980	1,468,000,570	
(1) 資本剰余金	8,732,538	8,732,538	0	受贈財産評価額
(2) 利益剰余金	△ 2,186,241,948	△ 3,654,242,518	1,468,000,570	当年度未処理欠損金
資本合計	3,903,312,930	2,435,312,360	1,468,000,570	
負債資本合計	12,432,729,542	11,804,630,762	628,098,780	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が3億960万円減少したのは、主として有形固定資産に係る減価償却累計額の増加によるものである。
- イ 未払金が7億6,981万円減少したのは、主として器械備品の購入に係る資産購入費の未払額が減少したことによるものである。
- ウ 企業債が2億2,070万円減少（固定負債+流動負債）したのは、主として償還によるものである。

(4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	0	0	0	
(1) 有形固定資産	0	0	0	
(2) 無形固定資産	0	0	0	
(3) 投資	0	0	0	
2 流動資産	25,263,947	21,477,590	3,786,357	
(1) 現金預金	13,263,947	9,437,026	3,826,921	預金
(2) 未収金	0	40,564	△ 40,564	
(3) 貸倒引当金	0	0	0	
(4) 貯蔵品	0	0	0	
(5) 前払費用	0	0	0	
(6) 有価証券	12,000,000	12,000,000	0	地方公共団体金融機構債券
(7) その他流動資産	0	0	0	
資産合計	25,263,947	21,477,590	3,786,357	
(負債の部)				
3 固定負債	0	0	0	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 引当金	0	0	0	
4 流動負債	25,263,947	21,477,590	3,786,357	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 未払金	7,742,144	4,025,654	3,716,490	委託料、賃借料、医業前受金
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	4,477,479	4,407,460	70,019	
(6) その他流動負債	13,044,324	13,044,476	△ 152	
5 繰延収益	0	0	0	
(1) 長期前受金	0	0	0	
(2) 長期前受金 収益化累計額	0	0	0	
負債合計	25,263,947	21,477,590	3,786,357	
(資本の部)				
6 資本金	48,835,473	48,835,473	0	県出資金
7 剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
(1) 資本剰余金	0	0	0	
(2) 利益剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
資本合計	0	0	0	
負債資本合計	25,263,947	21,477,590	3,786,357	

注 消費税等を除く。

8 経営状況

(1) 経営状況の推移

ア 病院事業合計

(単位：円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益 (A)	18,658,789,482	19,582,283,637	21,307,110,535	21,219,359,776	23,399,518,935
医業費用 (B)	19,987,567,971	20,492,352,716	23,926,614,329	24,112,195,228	26,055,951,304
医業損益 (C=A-B)	△ 1,328,778,489	△ 910,069,079	△ 2,619,503,794	△ 2,892,835,452	△ 2,656,432,369
医業外収益 (D)	2,713,417,777	2,978,488,012	3,260,234,726	5,340,170,154	6,310,892,611
医業外費用 (E)	902,624,511	1,027,711,578	1,275,329,283	1,452,780,752	1,546,363,650
経常損益 (F=C+D-E)	482,014,777	1,040,707,355	△ 634,598,351	994,553,950	2,108,096,592
特別利益 (G)	140,999,399	153,938,987	29,697,369	673,729,236	128,949,662
特別損失 (H)	696,612,636	1,089,721,824	498,149,896	2,273,959,279	48,770,897
当年度純損益 (I=F+G-H)	△ 73,598,460	104,924,518	△ 1,103,050,878	△ 605,676,093	2,188,275,357
前年度繰越欠損金	5,922,120,050	5,995,718,510	5,890,793,992	6,993,844,870	7,599,520,963
当年度未処理欠損金	5,995,718,510	5,890,793,992	6,993,844,870	7,599,520,963	5,411,245,606

注 消費税等を除く。

イ 中央病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益 (A)	12,437,006,501	13,029,815,486	14,287,322,624	14,418,827,700	16,203,261,102
医業費用 (B)	13,034,081,314	13,538,814,478	16,515,262,236	16,634,074,812	17,999,469,444
医業損益 (C=A-B)	△ 597,074,813	△ 508,998,992	△ 2,227,939,612	△ 2,215,247,112	△ 1,796,208,342
医業外収益 (D)	1,665,207,447	1,961,512,031	2,322,335,241	3,038,093,514	3,535,897,403
医業外費用 (E)	537,395,885	702,390,614	912,582,175	1,026,743,640	1,098,677,029
経常損益 (F=C+D-E)	530,736,749	750,122,425	△ 818,186,546	△ 203,897,238	641,012,032
特別利益 (G)	100,853,774	153,043,522	22,397,042	507,750,596	113,818,279
特別損失 (H)	361,099,013	765,587,231	483,354,805	2,086,784,690	34,555,524
当年度純損益 (I=F+G-H)	270,491,510	137,578,716	△ 1,279,144,309	△ 1,782,931,332	720,274,787
前年度繰越欠損金	1,242,437,557	971,946,047	834,367,331	2,113,511,640	3,896,442,972
当年度未処理欠損金	971,946,047	834,367,331	2,113,511,640	3,896,442,972	3,176,168,185

注 消費税等を除く。

ウ 厚生病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益 (A)	6,221,782,981	6,552,468,151	7,019,787,911	6,800,532,076	7,196,257,833
医業費用 (B)	6,953,486,657	6,953,538,238	7,411,352,093	7,478,120,416	8,056,481,860
医業損益 (C=A-B)	△ 731,703,676	△ 401,070,087	△ 391,564,182	△ 677,588,340	△ 860,224,027
医業外収益 (D)	1,048,210,330	1,016,975,981	937,899,485	2,302,076,640	2,774,995,208
医業外費用 (E)	365,228,626	325,320,964	362,747,108	426,037,112	447,686,621
経常損益 (F=C+D-E)	△ 48,721,972	290,584,930	183,588,195	1,198,451,188	1,467,084,560
特別利益 (G)	40,145,625	895,465	7,300,327	165,978,640	15,131,383
特別損失 (H)	335,513,623	324,134,593	14,795,091	187,174,589	14,215,373
当年度純損益 (I=F+G-H)	△ 344,089,970	△ 32,654,198	176,093,431	1,177,255,239	1,468,000,570
前年度繰越欠損金	4,630,847,020	4,974,936,990	5,007,591,188	4,831,497,757	3,654,242,518
当年度未処理欠損金	4,974,936,990	5,007,591,188	4,831,497,757	3,654,242,518	2,186,241,948

注 消費税等を除く。

エ 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益 (A)	0	0	0	0	0
医業費用 (B)	0	0	0	0	0
医業損益 (C=A-B)	0	0	0	0	0
医業外収益 (D)	0	0	0	0	0
医業外費用 (E)	0	0	0	0	0
経常損益 (F=C+D-E)	0	0	0	0	0
特別利益 (G)	0	0	0	0	0
特別損失 (H)	0	0	0	0	0
当年度純損益 (I=F+G-H)	0	0	0	0	0
前年度繰越欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473
当年度未処理欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473

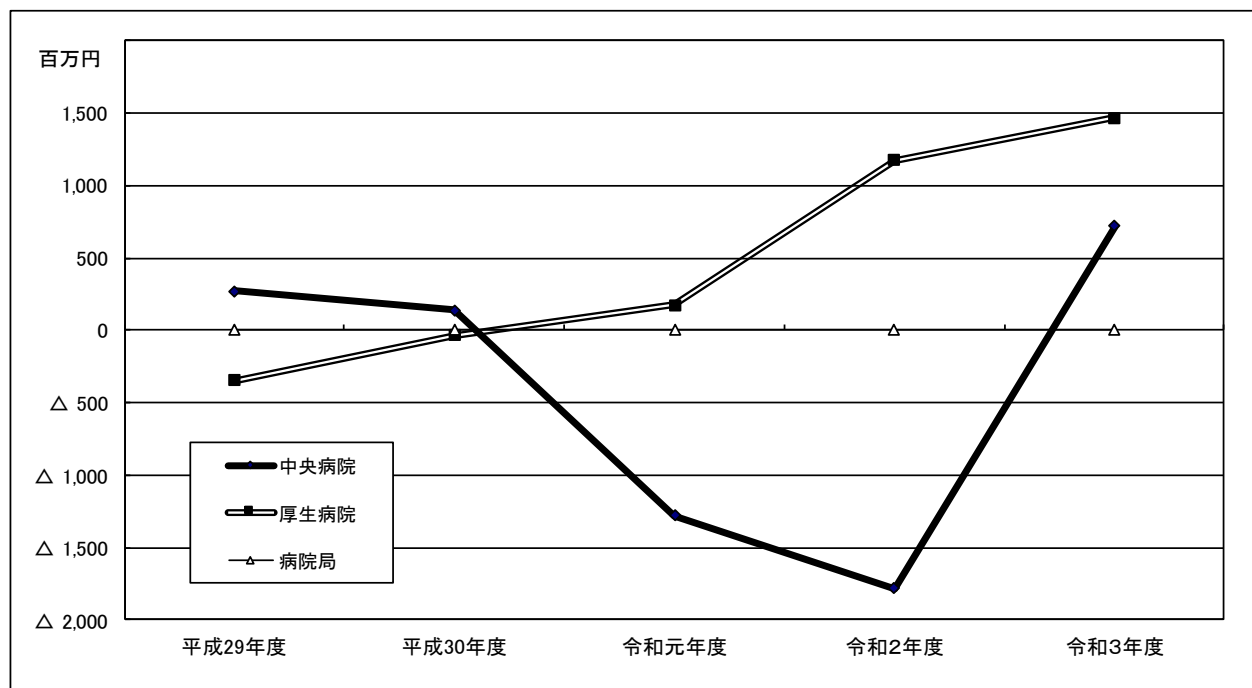
注 消費税等を除く。

(2) 純損益の推移

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中央病院	270,491,510	137,578,716	△ 1,279,144,309	△ 1,782,931,332	720,274,787
厚生病院	△ 344,089,970	△ 32,654,198	176,093,431	1,177,255,239	1,468,000,570
病院局	0	0	0	0	0

注 消費税等を除く。



9 キャッシュ・フロー計算書（企注29）

（1）病院事業合計

（単位：千円）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,188,276	△ 605,676	2,793,952
減価償却費	2,762,492	2,517,561	244,931
固定資産除却損	48,510	1,873,178	△ 1,824,668
退職給付引当金の増減額(△は減少)	141,145	31,636	109,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,445	30,836	5,609
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	20,696	6,301	14,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 405	△ 2,228	1,823
長期前払消費税償却	234,725	213,509	21,216
長期前受金戻入額	△ 1,033,135	△ 1,247,314	214,179
受取利息	△ 5,318	△ 4,706	△ 612
支払利息	233,608	243,364	△ 9,756
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 48	0	△ 48
未収金の増減額(△は増加)	△ 87,670	△ 647,571	559,901
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 14,415	△ 17,964	3,549
その他流動資産等増減額(△は減少)	△ 3,960	△ 3,327	△ 633
未払金の増減額(△は減少)	△ 504,819	735,831	△ 1,240,650
前受金の増減額(△は減少)	16,162	4,189	11,973
その他流動負債等増減額(△は減少)	△ 4,324	△ 7,361	3,037
小計	4,027,965	3,120,258	907,707
受取利息の受取額	5,318	4,706	612
支払利息の支払額	△ 233,608	△ 243,364	9,756
有形固定資産売却の受取額	48	0	48
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,799,723	2,881,600	918,123
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 652,037	△ 2,445,094	1,793,057
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	1,030,576	1,499,998	△ 469,422
長期性預金の預入れによる支出	△ 1,200,000	△ 800,000	△ 400,000
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 821,461	△ 1,745,096	923,635
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	549,200	2,027,200	△ 1,478,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,764,817	△ 2,307,938	△ 456,879
リース債務に係る支払額	△ 15,359	△ 15,540	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,230,976	△ 296,278	△ 1,934,698
資金増加額	747,286	840,226	△ 92,940
資金期首残高	7,436,077	6,595,851	840,226
資金期末残高	8,183,363	7,436,077	747,286

業務活動によるキャッシュ・フローは37億9,972万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは8億2,146万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは22億3,097万円の赤字であり、当年度資金増加額は7億4,728万円である。資金期首残高74億3,607万円に対し、資金期末残高は81億8,336万円となっている。

(2) 中央病院

(単位：千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	720,275	△ 1,782,931	2,503,206
減価償却費	2,145,329	2,041,844	103,485
固定資産除却損	34,295	1,822,634	△ 1,788,339
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,722	79,015	△ 22,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,739	34,649	△ 16,910
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	12,394	6,819	5,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 321	△ 1,877	1,556
長期前払消費税償却	190,356	183,912	6,444
長期前受金戻入額	△ 799,130	△ 948,573	149,443
受取利息	△ 5,092	△ 4,541	△ 551
支払利息	151,895	158,813	△ 6,918
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 48	0	△ 48
未収金の増減額(△は増加)	△ 262,119	△ 377,399	115,280
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 17,286	△ 20,151	2,865
その他流動資産等増減額(△は減少)	△ 1,370	△ 2,738	1,368
未払金の増減額(△は減少)	261,279	△ 82,530	343,809
前受金の増減額(△は減少)	16,162	0	16,162
その他流動負債等増減額(△は減少)	103	△ 2,536	2,639
小計	2,521,183	1,104,410	1,416,773
受取利息の受取額	5,092	4,541	551
支払利息の支払額	△ 151,895	△ 158,813	6,918
有形固定資産売却の受取額	48	0	48
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,374,428	950,138	1,424,290
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 335,358	△ 1,172,080	836,722
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	777,681	1,060,475	△ 282,794
長期性預金の預入れによる支出	△ 1,200,000	△ 800,000	△ 400,000
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,677	△ 911,605	153,928
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	310,400	952,400	△ 642,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,305,317	△ 1,831,297	△ 474,020
リース債務に係る支払額	△ 12,508	△ 12,429	△ 79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,007,425	△ 891,326	△ 1,116,099
資金増加額	△ 390,674	△ 852,793	462,119
資金期首残高	3,663,269	4,516,062	△ 852,793
資金期末残高	3,272,595	3,663,269	△ 390,674

(3) 厚生病院

(単位：千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,468,001	1,177,255	290,746
減価償却費	617,163	475,717	141,446
固定資産除却損	14,215	50,544	△ 36,329
退職給付引当金の増減額(△は減少)	84,423	△ 47,379	131,802
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,725	△ 3,621	22,346
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	8,213	△ 486	8,699
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 84	△ 351	267
長期前払消費税償却	44,369	29,597	14,772
長期前受金戻入額	△ 234,005	△ 298,741	64,736
受取利息	△ 226	△ 165	△ 61
支払利息	81,713	84,551	△ 2,838
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	174,408	△ 270,131	444,539
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,871	2,187	684
その他流動資産等増減額(△は減少)	△ 2,590	△ 589	△ 2,001
未払金の増減額(△は減少)	△ 769,814	818,495	△ 1,588,309
前受金の増減額(△は減少)	0	4,189	△ 4,189
その他流動負債等増減額(△は減少)	△ 4,427	△ 4,825	398
小計	1,502,955	2,016,247	△ 513,292
受取利息の受取額	226	165	61
支払利息の支払額	△ 81,713	△ 84,551	2,838
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,421,468	1,931,861	△ 510,393
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 316,679	△ 1,273,014	956,335
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	252,895	439,523	△ 186,628
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,784	△ 833,491	769,707
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	238,800	1,074,800	△ 836,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 459,500	△ 476,641	17,141
リース債務に係る支払額	△ 2,851	△ 3,111	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,551	595,048	△ 818,599
資金増加額	1,134,133	1,693,418	△ 559,285
資金期首残高	3,763,371	2,069,953	1,693,418
資金期末残高	4,897,504	3,763,371	1,134,133

(4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 19	△ 192	173
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	89	△ 32	121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前払消費税償却	0	0	0
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息	0	0	0
支払利息	0	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	41	△ 41	82
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産等増減額(△は減少)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	3,716	△ 134	3,850
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	0	0	0
小計	3,827	△ 399	4,226
受取利息の受取額	0	0	0
支払利息の支払額	0	0	0
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,827	△ 399	4,226
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務に係る支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	3,827	△ 399	4,226
資金期首残高	9,437	9,836	△ 399
資金期末残高	13,264	9,437	3,827

10 医業未収金（患者自己負担分）

（1）中央病院

（単位：件、円）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (B) - (A)
過年度	件数	6,206	5,653	5,172	4,672	4,287	△ 385
	金額	111,765,841	102,203,235	96,470,689	86,715,502	81,099,547	△ 5,615,955
現年度	件数	900	788	836	724	888	164
	金額	16,085,525	19,158,080	20,081,414	19,845,292	16,990,683	△ 2,854,609
合計	件数	7,106	6,441	6,008	5,396	5,175	△ 221
	金額	127,851,366	121,361,315	116,552,103	106,560,794	98,090,230	△ 8,470,564

（2）厚生病院

（単位：件、円）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (B) - (A)
過年度	件数	952	1,005	992	968	980	12
	金額	22,706,651	22,234,393	20,999,276	19,914,758	20,255,910	341,152
現年度	件数	616	739	667	535	673	138
	金額	18,143,962	18,082,493	15,141,785	15,228,058	17,791,276	2,563,218
合計	件数	1,568	1,744	1,659	1,503	1,653	150
	金額	40,850,613	40,316,886	36,141,061	35,142,816	38,047,186	2,904,370

(参考1) 主要経営指標 (企注38)の推移

区 分		病院の区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務の 健全性	1 自己資本構成比率 (%)	中 央	23.8	21.5	18.7	21.0
		厚 生	20.6	22.8	28.8	39.3
		鳥取県	23.2	21.8	21.0	25.4
		全 国	28.1	27.6	29.7	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	中 央	89.5	89.8	91.5	92.4
		厚 生	77.5	73.7	66.8	56.5
		鳥取県	87.5	87.1	86.2	83.8
		全 国	89.6	90.4	87.6	—
	3 流動比率 (%)	中 央	269.7	219.8	182.2	164.5
		厚 生	251.1	266.9	259.0	427.0
		鳥取県	263.6	232.7	209.4	234.1
		全 国	161.7	155.5	170.1	—
事業の 活動性	4 固定資産回転率 (回)	中 央	0.50	0.42	0.44	0.51
		厚 生	1.04	1.18	1.11	1.13
		鳥取県	0.61	0.53	0.54	0.61
		全 国	0.71	0.72	0.69	—
	5 流動資産回転率 (回)	中 央	1.38	2.12	2.11	2.46
		厚 生	2.35	2.25	1.59	1.25
		鳥取県	1.60	2.16	1.91	1.90
		全 国	2.30	2.39	2.15	—
	6 未収金回転率 (回)	中 央	5.24	5.97	5.31	5.33
		厚 生	6.13	6.20	5.17	5.28
		鳥取県	5.51	6.04	5.26	5.31
		全 国	5.56	5.68	4.84	—
事業の 収益性	7 総収支比率 (%)	中 央	100.9	92.9	91.0	103.8
		厚 生	99.6	102.3	114.5	117.2
		鳥取県	100.5	95.7	97.8	107.9
		全 国	98.0	97.8	102.2	—
	8 医業収支比率 (%)	中 央	98.6	88.4	88.6	91.6
		厚 生	94.4	94.9	91.1	89.4
		鳥取県	97.2	90.4	89.4	90.9
		全 国	88.3	88.1	83.2	—
	9 利子負担率 (%)	中 央	0.4	0.6	0.6	0.6
		厚 生	1.9	1.9	1.6	1.6
		鳥取県	0.6	0.7	0.7	0.8
		全 国	1.4	1.3	1.2	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

指標の説明

指 標	算 式 等
自己資本構成比率 (%)	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとされ、それを超えた場合は投資過大傾向。
流 動 比 率 (%)	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。高いほど支払い能力がある。理想は200%以上。
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)$ 医業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)$ 医業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2)$ 医業収益と未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総 収 支 比 率 (%)	$\text{総収益} \div \text{総費用}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
医 業 収 支 比 率 (%)	$\text{医業収益} \div \text{医業費用}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
利 子 負 担 率 (%)	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) \div (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

注 医業収益には、一般会計からの繰入金（医業外収益）のうち、救急医療確保経費、救命救急センター経費及び保健衛生行政経費を含む。（総務省自治財政局の「地方公営企業決算状況調査」と同一の集計方法による。）

(参考2) 県内医療機関(大学、県立)のDPC/PDPS(注29)における基礎係数及び機能評価係数Ⅱ
(注30)

医療機関名	医療機関群	係数	令和2～3年度	令和4年度
鳥取大学医学部附属病院	大学病院本院群	基礎係数	1.1327	1.1249
		機能評価係数Ⅱ	0.0984	0.1035
鳥取県立中央病院	DPC特定病院群	基礎係数	1.0404	1.0680
		機能評価係数Ⅱ	0.1211	0.1471
鳥取県立厚生病院	DPC標準病院群	基礎係数	1.0404	1.0395
		機能評価係数Ⅱ	0.1148	0.1241

【出所】令和2年3月23日厚生労働省告示第84号「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数の一部を改正する件(告示)」及び令和4年3月18日厚生労働省告示第78号「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数(告示)」

第Ⅲ期鳥取県立中央病院改革プランの概要

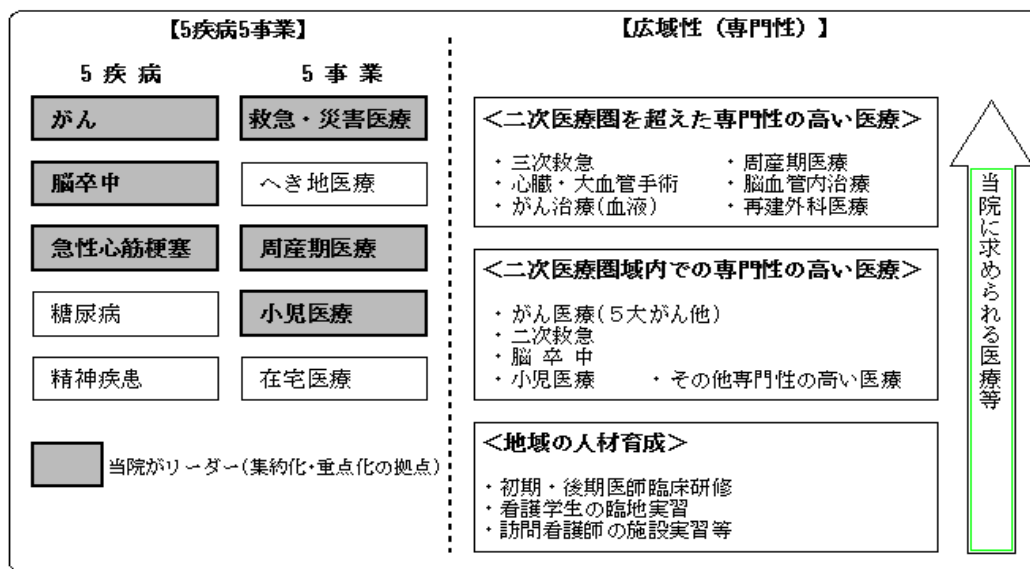
趣 旨

○鳥取県地域医療構想との整合性を保ちつつ、中央病院における今後5年間の具体的な経営方針を整理するもの。令和3年度に本プランを改訂し2年延長するとともに、平成30年度に新病院を開設したことを踏まえた見直し等を行った。【対象期間：平成28年度～令和4年度】

中央病院の果たすべき役割

1 新改革プラン対象期間における基本方針

- ①鳥取赤十字病院との病々連携をさらに発展させ、新病院開設を契機として機能分担、病床再編を進める。
- ②地域医療構想を踏まえ、高度急性期医療を担う地域の基幹病院として、高齢化の進展に伴い増加する急性心筋梗塞や脳卒中など、三次救急、周産期、がん、災害医療、血液難病等の分野において中心的な役割を果たす。
- ③新病院建設を通じ、施設・スタッフ等体制を強化するとともに、患者ニーズを踏まえた経営により、医療の質の向上・量の拡大を図る。
- ④地域医療支援病院として紹介・逆紹介を行い圏域の医療連携を推進する。(入院に重点)
- ⑤地域医療に携わる人材を育成する。(初期・後期の医師臨床研修、看護学生の臨地実習等)
- ⑥新病院においても黒字を確保し、安定的に良質な医療を提供する。



2 令和7(2025)年における中央病院の将来像

地域医療構想を踏まえ、鳥取大学医学部附属病院に次ぐ高診療機能を持つ病院として、東部保健医療圏における高度急性期医療を中心とした急性期医療を提供する大規模・中核病院として圏域内の高度・先進的な医療を担う。

- ・屋上ヘリポートを活かした救命救急医療、圏域内で唯一の周産期医療、がんゲノム医療を含めた集学的がん医療、ハイブリッド手術、ロボット支援手術等、より高度・先進的な医療を提供する。
- ・高齢化が進む圏域において、高齢化とともに増加する急性心筋梗塞や脳卒中等に24時間に対応する。

・関係機関との連携・協力の下、新型コロナウイルス感染症等の新興感染症にも対応

〔鳥取県地域医療構想（抜粋）〕

「第5章 各構想区域の2025年のあるべき医療提供体制の実現に向けて」の「1 東部構想区域」
中央病院を中核とする高度急性期の医療提供体制の整備と構想区域内の医療機関の機能分化を
進めます。

3 地域包括ケアシステムの構築と中央病院の役割

地域包括ケアを担う人材の育成等にも協力する。

（高度医療の提供、救急患者の受け入れ、病病・病診連携、介護専門職との連携、病院
の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け
等）

主な改革戦略

1 高度急性期医療体制の整備

㊦新病院開設を契機とした医療機能及びスタッフの充実強化を図る。

2 人材の確保と育成

- ①医師・看護師などの医療従事者の更なる充実を図る。
- ②医師等研修体制の整備を進める。（指導医の研修参加促進、認定看護師等の資格取得推進等）
- ③訪問看護師等の育成に寄与する。（㊦病院の認定看護師による訪問看護師への指導（H28～）、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等）

3 連携と協働の拡大

- ①回復期、慢性期の医療を提供する医療機関との連携を強化する。（地域連携パスの充実等）
- ②圏域内外の急性期病院との重点分野を踏まえた連携を強化する。（医師の相互派遣等）
- ③地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。
（ケアマネジャーや地域包括支援センター等、介護関係者との連携強化）

4 医療情報の活用

電子カルテのデータ分析・活用による医療の質の向上及び経営の効率化を進める。

5 働きがいのある職場環境づくり

- ①職員の研究・研修、キャリアアップの取組を支援する。
- ②ワークライフバランスを重視した職場環境づくりを進める。
（院内保育所の整備、㊦看護師の夜勤専従の取組等）

6 健全経営の確保

- ①患者ニーズを踏まえた経営により、医療の質の向上・量の拡大を図る。
- ②収入の確保及び費用の節減を進める。
（平均在院日数の適正化等による収益確保、医薬品・診療材料の共同購入による費用削減等）
- ③新病院建設、医療機器購入などは、確実な経営推計のもと計画的に投資する。
- ④経営面のマネジメントができる人材を育成する。
- ⑤上記の取組を進めることにより、経常損益や純損益の黒字転換を目指す。

主な数値目標

項目	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(実績)	R2(実績)	R3	R4
医業収支比率	100.6%	99.3%	95.5%	96.2%	86.5%	86.7%	87.4%	88.3%
経常収支比率	109.3%	108.0%	103.9%	105.2%	95.3%	98.8%	100.7%	95.2%

一般会計負担の考え方

- 一般会計からの繰出しは、総務省が定める繰出基準に基づいている。
- 平成 18 年度から、5 年を区切りとした総額設定の交付金として運用されており、第Ⅲ期（平成 28 年度～令和 2 年度）及び第Ⅳ期（令和 3 年度～令和 7 年度）においても同様に、救急医療体制の確保など当院の使命を踏まえつつ、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を中心に、必要な額の繰出しを受ける。

医療機能等に係る主な指標

項目	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	R1 (実績)	R2 (実績)	R3	R4
病床稼働率 (一般)	91.8%	91.5%	90.4%	85.5%	80.2%	77.2%	80.1%	82.0%
平均在院日数	13.9 日	13.7 日	13.9 日	13.6 日	13.1 日	13.3 日	12.5 日	12.0 日
手術件数	3,659 件	3,582 件	3,521 件	3,680 件	4,049 件	3,992 件	4,100 件	4,200 件

※令和 3 年度以降の数値目標については、令和 2 年度の実績等に基づき設定

プランの点検・評価

各年度の取組について、県立病院運営評議会による点検・評価を受ける。
〔県立病院運営評議会〕 県医師会、地区医師会、県薬剤師会の代表者及び民間病院関係者、税理士等 9 名の外部有識者で構成

(参考4)

第Ⅲ期鳥取県立厚生病院改革プランの概要

R3.12

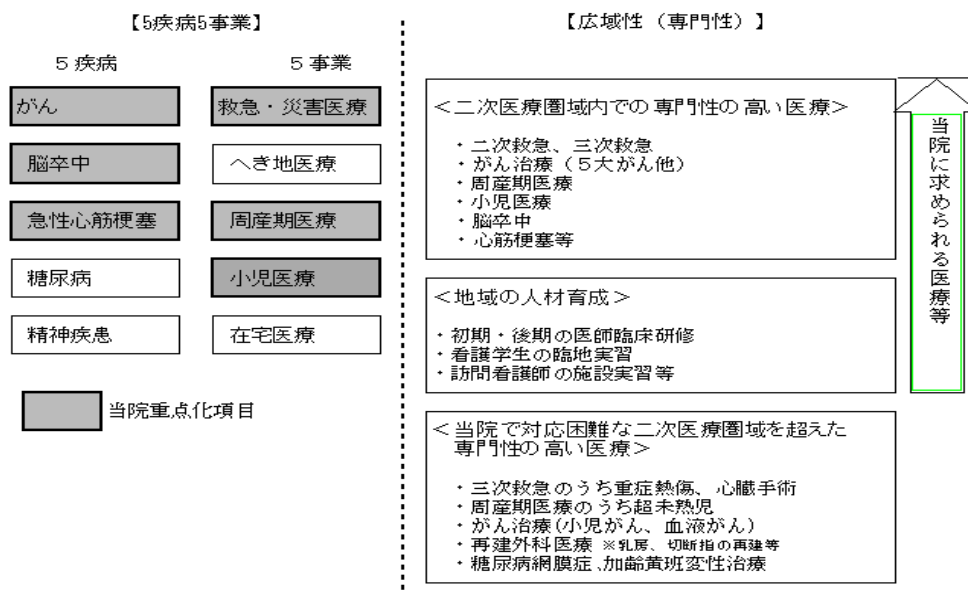
趣 旨

○鳥取県地域医療構想との整合性を保ちつつ、厚生病院における今後5年間の具体的な経営方針を整理するもの。令和3年度に本プランを改訂し2年延長する。【対象期間：平成28年度～令和4年度】

厚生病院の果たすべき役割

1 新改革プラン対象期間における基本方針

- ①地域医療構想を踏まえ、高度急性期・急性期医療を担う地域の中核病院として救急、五大がんをはじめとする各種がん、周産期、災害医療等の分野に対応するとともに、在宅医療を念頭に医療を提供する。
- ②医師・看護師・薬剤師等のメディカルスタッフの充実を進め、医療提供体制をさらに強化する。
- ③紹介・逆紹介を積極的に進め、圏域の医療連携を推進する。(入院に重点)
- ④地域医療に携わる人材を育成する。(初期・後期医師臨床研修や看護学生の臨地実習等)
- ⑤経常損益での黒字を確保し、安定的に良質な医療を提供する。



2 令和7(2025)年における厚生病院の将来像

地域医療構想を踏まえ、中部保健医療圏の中核病院として、五大がんに対応するほか高度急性期・急性期医療を中心とし、在宅復帰を念頭に置いた医療を提供する。

- ・地域がん診療連携拠点病院として、五大がんをはじめとして集学的がん医療を提供する。
- ・高齢化とともに増加する急性心筋梗塞や脳卒中に対する医療を提供する。
- ・圏域内で唯一の分娩可能な病院として、周産期医療を提供する。
- ・高度急性期・急性期医療を中心としつつ、急性期治療を経過した患者に対する在宅復帰支援を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に対して医療を提供する。

〔鳥取県地域医療構想（抜粋）〕

「第5章 各構想区域の2025年のあるべき医療提供体制の実現に向けて」の「2 中部構想区域」

五大がんについて住民の身近な場所で治療ができるよう、対応可能な医療機関、薬局、訪問看護ステーション等の整備に取り組みます。

3 地域包括ケアシステムの構築と厚生病院の役割

- 地域包括ケアを担う人材の育成等にも協力する。
(高度医療の提供、救急患者の受け入れ、病病・病診連携、介護専門職との連携、病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等)
- 急性期治療を経過した患者に対する在宅復帰支援を行う。
(一般病棟のうち1病棟(43床)を地域包括ケア病棟へ転換 (H28～))

主な改革戦略

1 高度急性期医療体制の整備

- ①病棟建物の老朽化への対応を含めた施設全体の整備のあり方を検討する。
- ②必要性、導入効果を十分吟味しつつ、高度医療に対応した機器の整備を進める。

2 人材の確保と育成

- ①医師・看護師・薬剤師などの医療従事者の更なる充実を図る。
- ②医師等研修体制の整備を進める。(指導医の研修参加促進、認定看護師等の資格取得推進等)
- ③訪問看護師等の育成に寄与する。(病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け、放射線科カンファレンスの開放等)

3 連携と協働の拡大

- ①回復期、慢性期の医療を提供する医療機関との連携を強化する。(地域連携パスの充実等)
- ②他の急性期病院との重点分野を踏まえた連携を強化する。(医師の相互派遣等)
- ③地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。(ケアマネジャーや地域包括支援センター等、介護関係者との連携強化)

4 医療情報の活用

電子カルテのデータ分析・活用による医療の質の向上及び経営の効率化を進める。

5 働きがいのある職場環境づくり

- ①職員の研究・研修、キャリアアップの取組を支援する。
- ②ワークライフバランスを重視した職場環境づくりを進める。
(院内保育の充実、○新看護師の夜勤専従の取組等)

6 健全経営の確保

- ①収入の確保及び費用の節減を進める。(平均在院日数の適正化等による収益確保、医薬品・診療材料の共同購入による費用削減等)
- ②病院施設・医療機器などは、確実な経営推計のもと計画的に対応する。
- ③経営面のマネジメントができる人材を育成する。
- ④上記の取組を進めることにより、経常損益上の黒字を確保する。

主な数値目標

項目	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	R1 (実績)	R2 (実績)	R3	R4
医業収支比率	94.1%	90.3%	89.5%	94.2%	94.7%	90.9%	90.3%	94.2%
経常収支比率	103.9%	100.2%	99.3%	104.0%	102.4%	115.2%	115.8%	117.3%

一般会計負担の考え方

- 一般会計からの繰出しは、総務省が定める繰出基準に基づいている。
- 平成18年度から、5年を区切りとした総額設定の交付金として運用されており、第Ⅲ（平成28年度～令和2年度）及び第Ⅳ期（令和3年度～令和7年度）においても同様に、救急医療体制の確保など当院の使命を踏まえつつ、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を中心に、必要な額の繰出しを受ける。

医療機能等に係る主な指標

項目	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	R1 (実績)	R2 (実績)	R3	R4
病床稼働率 (一般)	84.0%	84.3%	83.4%	81.6%	81.4%	71.9%	77.3%	83.3%
平均在院日数	14.8日	15.6日	15.0日	14.4日	12.9日	12.3日	13.0日	13.0日
手術件数	1,541 件	1,474 件	1,449 件	1,413 件	1,717 件	1,652 件	1,650 件	1,650 件

※令和3年度以降の数値目標については、令和2年度の実績等に基づき設定

プランの点検・評価

各年度の取組について、県立病院運営評議会による点検・評価を受ける。
〔県立病院運営評議会〕県医師会、地区医師会、県薬剤師会の代表者及び民間病院関係者、税理士等9名の外部有識者で構成

(参考5)

改革プランの主な数値目標と実績

中央病院

医業収支比率 (単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	96.8	99.1	95.0	96.2	87.4
実績	95.5	96.2	86.5	86.7	90.0
差	△ 1.3	△ 2.9	△ 8.5	△ 9.5	2.6

※ 医業収支比率 (%) = 医業収益 / 医業費用
 医業活動の能率を示す。(100%以上が望ましい。)

厚生病院

医業収支比率 (単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	95.8	94.4	95.1	94.0	90.3
実績	89.5	94.2	94.7	90.9	89.3
差	△ 6.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 3.1	△ 1.0

経常収支比率 (単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	105.4	106.3	102.4	110.9	100.7
実績	103.9	105.3	95.3	98.1	103.4
差	△ 1.5	△ 1.0	△ 7.1	△ 12.8	2.7

経常収支比率 (単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	105.1	103.9	104.3	103.2	115.8
実績	99.3	104.0	102.4	115.2	117.3
差	△ 5.8	0.1	△ 1.9	12.0	1.5

※ 経常収支比率 (%) = 経常収益 (医業収益+医業外収益) / 経常費用 (医業費用+医業外費用)
 資金収支の状況を示す指標。(100%以上であれば安全。)

純損益 (単位：億円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	4.27	1.66	4.84	0.34	2.16
実績	2.70	1.38	△ 12.79	△ 17.83	7.20
差	△ 1.57	△ 0.28	△ 17.63	△ 18.17	5.04

純損益 (単位：億円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	0.57	△ 0.22	2.99	2.16	13.60
実績	△ 3.44	△ 0.34	17.61	11.77	14.68
差	△ 4.01	△ 0.12	14.62	9.61	1.08

※ 純損益 = 経常損益 (医業損益 (医業収益 - 医業費用) + 医業外損益 (医業外収益 - 医業外費用))
 + 特別利益 - 特別損失

病床稼働率 (一般) (単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	91.8	88.1	88.0	91.2	80.1
実績	90.4	85.5	80.2	77.2	80.6
差	△ 1.4	△ 2.6	△ 7.8	△ 14.0	0.5

病床稼働率 (一般) (単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	89.0	89.0	89.0	89.0	77.3
実績	83.4	81.6	81.4	71.9	74.2
差	△ 5.6	△ 7.4	△ 7.6	△ 17.1	△ 3.1

目標：新病院の増床分 (87床) は、H30は
 60%稼働、H31は70%稼働するものとし

※ 病床稼働率 (%) = 年間延入院患者数 / 年間延病床数

平均在院日数 (単位：日)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	14.0	14.0	14.0	14.0	12.5
実績	13.9	13.6	13.1	13.3	12.0
差	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.5

平均在院日数 (単位：日)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	15.0	15.0	15.0	15.0	13.0
実績	15.0	14.4	12.9	12.3	12.1
差	0.0	△ 0.6	△ 2.1	△ 2.7	△ 0.9

※ 平均在院日数(日) = 年間延在院患者数 / (年間新入院患者数 + 年間退院患者数) × 1 / 2)

手術件数 (単位：件)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	3,800	4,150	4,500	5,000	4,100
実績	3,521	3,680	4,049	3,992	4,393
差	△ 279	△ 470	△ 451	△ 1,008	293

手術件数 (単位：件)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,650
実績	1,449	1,413	1,717	1,652	1,668
差	△ 351	△ 387	△ 83	△ 148	18

目標：麻酔科医の確保に努め、新病院開院後は手術件数5,000件を目標とする

入院診療単価 (単位：円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	65,426	66,251	69,562	69,673	74,394
実績	66,073	68,602	69,221	73,135	78,096
差	647	2,351	△ 341	3,462	3,702

入院診療単価 (単位：円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	49,320	49,320	49,320	49,320	58,630
実績	48,664	52,264	54,804	60,085	58,994
差	△ 656	2,944	5,484	10,765	364

※ 入院診療単価 = 年間入院収益(消費税込み) / 年間延入院患者数

外来診療単価 (単位：円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	15,432	15,432	15,432	15,432	22,417
実績	17,531	18,722	20,469	22,009	21,804
差	2,099	3,290	5,037	6,577	△ 613

外来診療単価 (単位：円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	13,406	13,406	13,406	13,406	17,624
実績	13,262	14,949	16,456	16,051	16,502
差	△ 144	1,543	3,050	2,645	△ 1,122

※ 外来診療単価 = 年間外来収益(消費税込み) / 年間延外来患者数

各データについて

各事項の数値目標とH29～R2(年度)実績の数値は、第Ⅲ期鳥取県立中央病院改革プラン及び第Ⅲ期鳥取県立厚生病院改革プランによる。

また、R3(年度)実績の数値は、中央病院及び厚生病院の令和3年度決算に係る定期監査・決算審査資料による。

令和3年度鳥取県天神川流域下水道事業会計決算審査意見書

第1 はじめに

1 天神川流域下水道事業について

天神川流域下水道事業（以下「下水道事業」という。）（注1：説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。）は、都市の健全な発展及び環境衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、天神川及び東郷池の流域6市町（現在は市町合併により4市町）を処理区域として、昭和59年1月から供用を開始した。

2 地方公営企業法の適用について

下水道事業は、官庁会計（注2）（特別会計）により運営していたが、経営や資産の状況等を正確に把握して経営の効率化を図り、安定的な事業運営を行うため、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定等（注3）を適用している。地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、鳥取県監査基準（令和2年鳥取県監査委員告示第1号）に準拠して、令和3年度天神川流域下水道事業会計について審査するものである。

3 下水道事業の運営等について

処理区域は、倉吉市、湯梨浜町、三朝町、北栄町の4市町で、維持管理及び建設改良に係る費用は市町からの負担金を中心に賄われている。

なお、下水道事業の運転に関する業務や施設設備の維持管理等については、地方自治法第244条の2第3項の規定及び鳥取県天神川流域下水道事業の設置等に関する条例（昭和58年鳥取県条例第1号。以下「条例」という。）第11条に基づき、公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社（以下「公社」という。）（注4）を指定管理者（注5）に選定し、業務を行わせている。

第2 審査の概要

令和3年度公営企業会計の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表（企業会計用語説明（以下「企」注4）は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類（企注5）との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取、また、令和3年度決算に係る定期監査（企注6）及び令和3年度の例月現金出納検査（企注7）並びに公社に対する令和3年度決算に係る財政的援助団体等監査（注

6) の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」（企注8）に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

第3 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明（企注9）と符合し概ね正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

なお、指定管理者である公社について、財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について監査したところ、概ね適正に処理されていた。

第4 審査の意見

次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

1 現 状

下水道事業は、昭和47年に1日当たりの計画処理能力を16万 m^3 とした全体計画を策定し、昭和59年1月に一部施設を整備して供用を開始した。

しかし、平成11年度には諸情勢の変化により当初計画の伸びが期待できないとして、1日当たりの計画処理能力を10万 m^3 に、平成21年度には4万 m^3 に、さらに平成26年度には現在の3万2,000 m^3 に変更、1日当たりの現在処理能力も3万2,000 m^3 となっている。

令和3年度の1日当たりの平均処理水量は2万1,505 m^3 で、処理可能人口（注7）は令和4年3月末現在で5万5,706人、水洗化人口（注8）は5万1,084人で、水洗化率（注9）は91.7%となっている。（P.89参照）

下水道事業については、市町からの負担金を中心に賄われており、管理事業費負担金（注10）と建設事業費負担金（注11）からなる。管理事業費負担金は主に維持管理費と資本回収費に充当するもので、その金額は、各市町から流入する流入汚水量（注12）に1 m^3 当たりの単価（以下「単価」という。）（令和元年度～3年度：93円）を乗じて算定している。

なお、単価は市町と協議の上、県議会の議決（単価を改訂する場合）を経て、市町と覚書を締結しており、3年毎に見直しを行っている。

令和3年度の有収水量（注13）は、733万6,816 m^3 で、令和2年度に比べ5万2,411 m^3 増加（100.7%）した。（P.88参照）

その主な要因として、7月の豪雨による流入汚水の増加、降雪及び低温時における凍結防止や積雪時の融雪のための水道使用によるものと県、市町では推測している。

令和3年度の経営成績は、経常損益（企注10）、純損益（企注11）いずれも1億1,582万円の利益となった。（P.91参照）

2 課題及び意見について

(1) 経営戦略の運用について

本事業については、公営企業会計に移行したことを受け、経営状況を的確に把握するとともに財務基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供することを目的に、令和3年2月に中長期的な基本計画である「鳥取県天神川流域下水道事業経営戦略(計画期間令和3～12年度)(注14)」(以下「経営戦略」という。)を策定した。

このうち、投資・財政計画の初年度の状況は、経常損益は計画9,307万円に対して実績1億1,582万円と、2,274万円上回った。資本的収支の資金不足額は計画2億3,305万円に対して実績2億3,399万円と、93万円上回った。この結果、内部留保資金(注15)は、計画4億2,984万円に対して実績4億9,904万円と、6,920万円上回った。

今後も経営戦略に沿った事業の運営が図られることとなるが、少子高齢化や人口減少、節水型社会への変化等、今後の経営環境は厳しさを増すことが予想される。また、国際情勢の不安定化に伴い、資材の高騰や委託事業、工事が想定どおり行うことができないことも想定される。

については、住民の生活環境の向上や社会経済活動に欠くことのできない重要なライフラインである下水道を将来にわたって安定的に継続していくために、事業の運営に当たっては、社会情勢等の変化に適応しながら柔軟に対応されたい。

第5 経営の状況

下水道事業の経営の状況は、次のとおりである。

1 事業の概要

下水道事業は、都市の健全な発展及び環境衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質の保全に資することを目的に天神川流域の市町（倉吉市、三朝町、湯梨浜町、北栄町）の下水道により排除される下水を受け、これを処理する事業を行っている。

業務量実績

区 分		単 位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)－(B)
処理場	計画処理能力	m ³ /日	32,000	32,000	0
	現在処理能力	m ³ /日	32,000	32,000	0
	現在最大処理水量	m ³ /日	71,849	31,739	40,110
	現在平均処理水量	m ³ /日	21,505	20,286	1,219
	年間総処理水量	m ³	7,849,170	7,404,398	444,772
	年間有収水量	m ³	7,336,816	7,284,405	52,411
	汚泥処理能力（注16）	汚泥量 m ³ /日	95	95	0
		含水率%	96	96	0
年間総汚泥処分量	m ³	35,018	33,503	1,515	
ポンプ場	排水能力（注17）	m ³ /日	5,040	5,040	0

注 有収水量から市町負担金を算定している。

市町からの負担金の状況

市町村名	管理事業費負担金		建設事業費負担金（円）
	流入汚水量(m ³)	負担金額（円）	
倉吉市	4,616,992	400,838,853	29,550,218
湯梨浜町	1,753,895	152,269,977	7,379,940
三朝町	751,010	64,447,221	5,373,955
北栄町	220,784	19,168,067	1,209,684
令和3年度計(A)	7,342,681	636,724,118	43,513,797
令和2年度計(B)	7,283,965	630,515,535	249,312,295
増・減(A)－(B)	58,716	6,208,583	△ 205,798,498

- 注 1 消費税等を除く。
 2 管理事業費負担金については、2月～3月分の流入汚水量を翌年度の収入としている。
 3 建設事業費負担金については、前年度の建設事業に係る繰越分を含む。
 4 建設事業費負担金は、貸借対照表の繰延収益、長期前受金に含まれる。

天神川流域内の処理可能人口、水洗化率（接続率）等

（令和4年3月31日現在）

区 分	倉吉市	湯梨浜町	三朝町	北栄町	合 計
流域内行政人口（人）（注18）	45,301	14,185	6,153	7,263	72,902
処理可能人口（人）	36,233	12,983	4,269	2,221	55,706
普及率（％）（注19）	80.0	91.5	69.4	30.6	76.4
水洗化人口（人）	31,991	12,811	4,080	2,202	51,084
水洗化率（接続率）（％）	88.3	98.7	95.6	99.1	91.7

注 1 湯梨浜町は旧泊村を、北栄町は旧大栄町の人口を除く。

2 北栄町の普及率は、旧北条町の行政人口のうち、天神川流域下水道での処理が可能な人口の割合に対するもの。

2 決算報告書（企注16）

（1）収益的収入及び支出（企注17）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの	
収 入	流域下水道事業収益	1,321,382,000	1,309,975,899	/	△ 11,406,101	管理事業費負担金 長期前受金戻入
	営 業 収 益	666,399,000	682,244,501		15,845,501	
	営 業 外 収 益	654,983,000	627,731,398		△ 27,251,602	
支 出	流域下水道事業費用	1,247,798,000	1,188,597,998	0	59,200,002	指定管理委託料、減価償却費 企業債利息
	営 業 費 用	1,221,988,000	1,163,110,808	0	58,877,192	
	営 業 外 費 用	25,810,000	25,487,190	0	322,810	
差 引	73,584,000	121,377,901				

注 消費税等を含む。

ア 収 入

営業収益の主なものは、管理事業費負担金 6 億8,206万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入（企注18） 5 億5,520万円である。

イ 支 出

営業費用の主なものは、指定管理委託料 4 億5,457万円、減価償却費 6 億8,574万円である。

ウ 差 引

収入支出差引額は 1 億2,137万円の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出(企注19)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	450,656,521	199,874,679		△ 250,781,842	一般会計繰入金
	企業債	104,000,000	43,000,000		△ 61,000,000	
	他会計補助金	8,710,000	8,710,000		0	
	他会計負担金	5,625,000	5,118,067		△ 506,933	
	国庫補助金	221,992,014	95,364,408		△ 126,627,606	
	建設事業費負担金	110,329,507	47,682,204		△ 62,647,303	
支 出	資本的支出	683,832,028	432,725,736	216,561,479	34,544,813	幹線管渠更生工事(注20)
	建設改良費	446,549,028	195,442,867	216,561,479	34,544,682	
	企業債償還金	93,283,000	93,282,869	0	131	
	他会計借入金償還金	144,000,000	144,000,000	0	0	
差 引		△ 233,175,507	△ 232,851,057			

注 消費税等を含む。

ア 収 入

決算額の主なものは、企業債4,300万円、国庫補助金9,536万円、建設事業費負担金4,768万円である。

イ 支 出

決算額の主なものは、建設改良費(企注21)1億9,544万円、企業債償還金9,328万円、他会計借入金償還金1億4,400万円である。

ウ 差 引

資本的収入額(翌年度工事資金となる114万円を除く)が資本的支出額に不足する額2億3,399万円は、当年度分消費税資本的収支調整額(注21)555万円、繰越工事資金(注22)71万円及び引継金(注23)2億2,773万円で補てんしている。

3 比較損益計算書（企注22）

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	636,890,453	453,259,991	183,630,462	140.5
2 営業費用	1,121,125,222	1,150,046,723	△ 28,921,501	97.5
営業損益	△ 484,234,769	△ 696,786,732	212,551,963	—
3 営業外収益	627,504,791	830,453,269	△ 202,948,478	75.6
4 営業外費用	27,445,718	30,492,010	△ 3,046,292	90.0
経常収益 (1+3)	1,264,395,244	1,283,713,260	△ 19,318,016	98.5
経常費用 (2+4)	1,148,570,940	1,180,538,733	△ 31,967,793	97.3
経常損益	115,824,304	103,174,527	12,649,777	112.3
5 特別利益	0	1,182,657	△ 1,182,657	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	115,824,304	104,357,184	11,467,120	111.0
前年度繰越利益剰余金	104,357,184	0	104,357,184	—
当年度未処分利益剰余金	220,181,488	104,357,184	115,824,304	211.0

注 消費税等を除く。

ア 営業収益の増加（1億8,363万円）と営業外収益の減少（2億294万円）の主な理由は、管理事業費負担金（資本回収費）（注24）を令和2年度は営業外収益としていたが、主たる営業活動から生じる収益であることから令和3年度から営業収益としたためである。

管理事業費負担金（資本回収費）の金額：令和2年度 1億8,156万円
令和3年度 1億8,335万円

イ 営業費用が前年度と比べ減少した主な理由は、前年度は資産減耗費6,496万円を計上したが、当年度は資産除却がなかったことにより皆減したためである。

費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		備考
	金額	構成比	金額	構成比	
職員給与費	15,421,923	1.3	14,914,415	1.3	給料、手当、法定福利費
委託料	416,394,219	36.3	400,459,675	33.9	指定管理委託料 413,248,174円含む
減価償却費	685,741,851	59.7	659,321,621	55.8	
資産減耗費	0	0.0	64,960,787	5.5	
支払利息及び 企業債取扱諸費	20,648,530	1.8	21,939,344	1.9	
その他の経費	10,364,417	0.9	18,942,891	1.6	
合計	1,148,570,940	100.0	1,180,538,733	100.0	

注 消費税等を除く。

4 剰余金計算書(企注23)

資本剰余金は7億9,743万円であり、これは、主として非償却資産に係る国庫補助金である。

5 剰余金処分計算書(企注25)

当年度未処分利益剰余金2億2,018万円は、繰越利益剰余金とすることとしている。

6 比較貸借対照表(企注26)

(単位：円)

科 目	令和3年度 (A)	平成2年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	13,389,981,223	13,898,047,739	△ 508,066,516	
(1) 有 形 固 定 資 産	13,382,601,223	13,888,707,739	△ 506,106,516	天神浄化センター、管渠
(2) 無 形 固 定 資 産	5,880,000	7,840,000	△ 1,960,000	ソフトウェア
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,500,000	1,500,000	0	出資金
3 流 動 資 産	527,232,291	1,005,558,737	△ 478,326,446	
(1) 現 金 預 金	524,232,291	859,760,552	△ 335,528,261	
(2) 未 収 金	3,000,000	145,798,185	△ 142,798,185	
資 産 合 計	13,917,213,514	14,903,606,476	△ 986,392,962	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	2,557,950,794	2,754,336,882	△ 196,386,088	
(1) 企 業 債	1,405,065,953	1,457,452,041	△ 52,386,088	企業債未償還元金
(2) 他 会 計 借 入 金	1,152,834,841	1,296,834,841	△ 144,000,000	
(3) 預 り 金	50,000	50,000	0	
5 流 動 負 債	268,452,338	763,735,742	△ 495,283,404	
(1) 企 業 債	95,386,088	93,282,869	2,103,219	企業債未償還元金
(2) 他 会 計 借 入 金	144,000,000	144,000,000	0	
(3) 未 払 金	28,137,584	525,508,873	△ 497,371,289	委託料、工事費
(4) 引 当 金	928,666	944,000	△ 15,334	賞与引当金
6 繰 延 収 益	10,011,266,634	10,421,814,408	△ 410,547,774	
(1) 長 期 前 受 金	11,108,916,892	10,964,256,148	144,660,744	国庫補助金等
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,097,650,258	△ 542,441,740	△ 555,208,518	国庫補助金等に係る減価償却見合いの収益化額
負 債 合 計	12,837,669,766	13,939,887,032	△ 1,102,217,266	
(資本の部)				
7 資 本 金	61,931,984	61,931,984	0	
8 剰 余 金	1,017,611,764	901,787,460	115,824,304	
(1) 資 本 剰 余 金	797,430,276	797,430,276	0	
(2) 利 益 剰 余 金	220,181,488	104,357,184	115,824,304	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	220,181,488	104,357,184	115,824,304	
資 本 合 計	1,079,543,748	963,719,444	115,824,304	
負 債 資 本 合 計	13,917,213,514	14,903,606,476	△ 986,392,962	

注 消費税等を除く。

7 キャッシュ・フロー計算書 (企注30)

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減(A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	115,824,304	104,357,184	11,467,120
減価償却費	685,741,851	659,321,621	26,420,230
固定資産除却損	0	39,121,695	△ 39,121,695
過年度修正益	0	△ 502,853	502,853
賞与引当金の増減額	△ 15,334	944,000	△ 959,334
長期前受金戻入額	△ 555,208,518	△ 574,889,535	19,681,017
受取利息及び受取配当金	△ 5,030	△ 3,532	△ 1,498
支払利息及び企業債取扱諸費	20,648,530	21,939,344	△ 1,290,814
未収金の増減額 (△は増加)	142,798,185	△ 139,829,445	282,627,630
未払金の増減額 (△は減少)	△ 497,371,289	508,808,002	△ 1,006,179,291
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	1,327,777	△ 1,327,777
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 542,612	542,612
小計	△ 87,587,301	620,051,646	△ 707,638,947
利息の受取額	5,030	3,532	1,498
利息の支払額	△ 20,648,530	△ 21,939,344	1,290,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,230,801	598,115,834	△ 706,346,635
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 177,675,335	△ 1,136,543,470	958,868,135
国・県補助金等による収入	144,660,744	925,363,524	△ 780,702,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,014,591	△ 211,179,946	178,165,355
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,000,000	257,000,000	△ 214,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,282,869	△ 90,813,058	△ 2,469,811
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 144,000,000	△ 71,508,543	△ 72,491,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,282,869	94,678,399	△ 288,961,268
資金増加額 (又は減少額)	△ 335,528,261	481,614,287	△ 817,142,548
資金期首残高	859,760,552	378,146,265	481,614,287
資金期末残高	524,232,291	859,760,552	△ 335,528,261

業務活動によるキャッシュ・フローは1億823万円の赤字、投資活動によるキャッシュ・フローは3,301万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは1億9,428万円の赤字であり、当年度資金減少額は3億3,552万円である。資金期首残高8億5,976万円に対し、資金期末残高は5億2,423万円となっている。

(参考1) 指定管理者の経営状況等

比較正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A) - (B)	対前年比 (%)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益	454,573,217	436,094,030	18,479,187	104.2
①基本財産運用益	60	300	△ 240	20.0
②事業収益	454,572,993	436,093,597	18,479,396	104.2
③雑収益	164	133	31	123.3
(2) 経常費用	454,420,358	435,884,018	18,536,340	104.3
①事業費	439,616,649	421,220,639	18,396,010	104.4
②管理費	14,803,709	14,663,379	140,330	101.0
当期一般正味財産増減額	152,859	210,012	△ 57,153	72.8
一般正味財産期首残額	1,355,955	1,145,943	210,012	118.3
一般正味財産期末残額	1,508,814	1,355,955	152,859	111.3
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残額	3,000,000	3,000,000	0	100.0
指定正味財産期末残額	3,000,000	3,000,000	0	100.0
III 正味財産期末残高	4,508,814	4,355,955	152,859	103.5

注 消費税等を含む。

ア 事業収益は、県からの指定管理委託料である。

イ 事業費の主なものは、管理運営関係職員給与、運転・保守管理等委託料、光熱水費である。

ウ 管理費の主なものは、総務関係職員給与、事務所で使用する経費等である。

エ 当期一般正味財産増減額は、貯蔵品の増加によるものである。

オ 指定正味財産期末残額は、県及び市町からの出捐金である。

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和3年度	平成2年度	増・減	(A)欄の主なもの
	(A)	(B)	(A)－(B)	
I 資産の部	35,790,155	33,264,162	2,525,993	
1 流動資産	32,790,155	30,264,162	2,525,993	
(1) 現金預金	31,281,341	28,872,916	2,408,425	普通預金
(2) 未収金	0	35,291	△ 35,291	
(3) 貯蔵品	1,508,814	1,355,955	152,859	業務用薬品等
2 固定資産	3,000,000	3,000,000	0	
(1) 基本財産	3,000,000	3,000,000	0	
II 負債の部	31,281,341	28,908,207	2,373,134	
1 流動負債	31,281,341	28,908,207	2,373,134	
(1) 預り金	367,230	147,084	220,146	
(2) 未払金	30,914,111	28,761,123	2,152,988	
III 正味財産の部	4,508,814	4,355,955	152,859	
1 指定正味財産	3,000,000	3,000,000	0	県、市町出捐金
2 一般正味財産	1,508,814	1,355,955	152,859	
負債及び正味財産合計	35,790,155	33,264,162	2,525,993	

注 消費税等を含む。

指定管理委託料の状況 (令和元～5年度)

(単位：円)

年 度	協定書に規定する 指定管理料 (A)	精 算 額 (B)	(A)－(B)
R元年度	496,414,000	468,522,429	27,891,571
R2年度	498,201,000	436,093,597	62,107,403
R3年度	496,142,000	454,572,993	41,569,007
R4年度	495,958,000	—	—
R5年度	491,205,000	—	—
計	2,477,920,000		

注 消費税等を含む。

(参考2) 主要経営指標の推移 (企注39)

指 標		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	—	65.3	79.69
		全 国	62.5	64.1	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	—	98.3	98.1
		全 国	101.4	101.4	—
	3 流動比率 (%)	鳥取県	—	131.7	196.4
		全 国	70.1	68.5	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	—	0.03	0.05
		全 国	0.04	0.04	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	—	0.65	0.83
		全 国	1.13	1.27	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	—	5.97	8.56
		全 国	5.55	5.55	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	—	108.8	110.08
		全 国	107.0	105.7	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	—	39.4	56.81
		全 国	72.9	66.0	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	—	1.4	1.38
		全 国	1.6	1.5	—

注 1 指標全国値は、総務省自治財政局編『地方公営企業年鑑』による。

2 指標の説明は、企業局の「指標の説明」を参照。

(参考3)

鳥取県天神川流域下水道事業経営戦略（計画期間 令和3～12年度）の概要

令和3年2月

1 目的

下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するよう経営基盤の強化を図る。

2 現状分析

- ・維持管理費用は、県・一般会計からの繰入金はなく市町負担金のみで賄っている。また、県・地方債の残高は初期投資に係る償還ピークを既に終えており、現在の年間償還額の水準は適正と考えている。
- ・昭和59(1984)年1月の供用から36年経過し、処理場及び管路の老朽化は進行しているが、劣化状況等を踏まえた点検、調査、予防保全的修繕による長寿命化対策等を行っているため、設備等の故障件数は減少している。(平成26年度:152件から令和元年度:65件に減少)

3 経営の基本方針（3本柱）

(1) 経営基盤の強化

- ・継続的なコスト縮減を図る。(保全的修繕による設備等の故障減、脱水汚泥含水率の低減、省エネの取組強化、競争入札の徹底等)
- ・公共下水道、農業集落排水施設及びし尿処理施設等との連携や事務の共同化など、幅広く検討を行ない、効率的な処理を図る。(当該流域下水道の在り方も含めて、令和4年度に県全体の「広域化・共同化計画」を策定する。)
- ・下水処理に伴い発生する汚泥、し尿・浄化槽汚泥、食品残渣等の複合バイオマス資源の有効活用を図る。(令和2年度から民間提案を公募するなど、予備調査に着手している。)

(2) 計画的な下水道施設の更新等

- ・ストックマネジメント計画(長期的な設備更新・長寿命化対策等)を策定(令和2年度)し、計画的な改築更新を行い、更に施設の効率的な管理運営に努める。

【今後の主な改築更新】

受変電設備改築(平成30年度～令和8年度)、管路施設改築(平成30年度～令和4年度)、脱臭設備改築(令和8～9年度)、水処理設備改築(令和4～5、8～9年度)、着水井・分水井ゲート設備改築(令和9年度)

(3) 安心で快適な生活環境の維持・創出

- ・下水道コンクール、親子施設見学ツアー等の広報啓発活動により住民理解を促進する。
- ・下水汚泥、下水熱等の資源や再生可能エネルギーの利活用、温室効果ガス排出削減に貢献する省エネ設備の導入や既存の機械の運転方法の見直し等により、エネルギー使用量の削減を図る。
- ・耐水化対策などハード面での災害対策やBCPについて、計画の策定や更新の検討等を行い、危機管理対策を推進する。

4 投資・財政計画等

- ・流入汚水量の減少が予想されるが、指定管理者のこれまでの経営努力による経費節減効果が表れており、令和元年度の決算額(4.6億円)をベースに、指定管理者との連携によるさらなる経費節減、収入確保等に努め、維持管理に係る市町負担金は現在の単価(93円/m³)を今後10年間維持する。(5年間(H26～H30)の指定管理料の削減額は4.1億円(予算額と実績で対比。年平均0.82億円))
- ・改築更新の投資額が単年度に突出しないよう年間約5～6億円をH安に平準化し、経営の安定化を図る。
- ・県・一般会計からの借入金(令和2年度現在残高14.4億円)は、今後10年間で完済する。
- ・令和元年度末の内部留保資金3億7,800万円は、令和12年度末に3億4,900万円を維持する。

5 経営戦略の事後検証、更新等

- ・毎年度、PDCAサイクルによる進行管理を行い、経営戦略の実効性を確保する。
- ・人口動態や社会情勢等の経営環境の変化を踏まえ、適宜見直しを行う。
- ・第三次鳥取県排水処理施設整備構想(H30策定)の毎年度の点検時のほか、令和2年度のストックマネジメント計画、令和4年度の広域化・共同化計画などの策定に併せて、必要な見直しを行う。

【参考】投資・財政計画・抜粋

(1) 収益の収支

(単位 千円)

区 分	R 1 決算	R 2	R 3	R 5	R 7	R 12
1 営業収益	618,646	627,956	622,078	621,621	616,970	604,796
・維持管理負担金 68円/㎡	441,658	444,065	442,730	439,882	436,856	427,600
・資本回収負担金 25円/㎡	176,988	179,585	179,045	177,893	176,670	172,926
2 営業外収益	2,918	632,698	647,362	670,653	681,197	769,530
・他会計補助金		19,401	15,508	13,018	10,691	8,037
・他会計負担金	-	4,306	304	3,846	3,444	4,270
・長期前受金戻入A	-	559,246	577,550	598,973	603,805	692,137
・資本費繰入収益	-	46,906	51,162	51,978	60,419	62,248
3 収入合計(1+2)	621,564	1,260,654	1,269,440	1,292,274	1,298,167	1,374,326
4 営業費用	495,350	1,161,125	1,155,562	1,186,114	1,169,003	1,232,623
・職員給与費	14,046	14,924	14,924	14,924	14,924	14,924
・指定管理料等	481,304	423,850	427,742	425,924	425,924	422,288
・減価償却費等B	-	696,512	694,935	720,770	703,797	773,382
5 営業外費用	23,721	22,980	20,801	17,467	14,351	9,106
6 支出合計(4+5)	519,071	1,184,105	1,176,363	1,203,581	1,183,354	1,241,729
7 収支差引(3-6)	102,493	76,549	93,077	88,693	114,813	132,597

(2) 資本的収支

(単位 千円)

区 分	R 1 決算	R 2	R 3	R 5	R 7	R 12
8 資本的收入	361,306	1,298,379	436,543	601,003	550,843	542,328
・企業債	76,000	259,000	101,000	93,000	83,000	103,000
・他会計補助金		7,810	8,710	8,849	10,287	10,598
・他会計負担金	4,345	12,668	5,625	2,585	2,798	2,907
・国(建設)補助金	207,773	737,718	214,583	406,830	374,405	326,186
・市町(建設)負担金	73,188	281,183	106,625	89,739	80,353	99,637
9 資本的支出	510,646	1,462,405	669,595	810,275	775,805	769,793
・建設改良費	354,571	1,300,083	432,312	571,504	521,642	513,971
・企業債償還金	81,759	90,814	93,283	94,771	110,163	110,987
・県借入金償還金	74,316	71,508	144,000	144,000	144,000	144,835
10 資金不足額(8-9)	△149,340	△164,026	△233,052	△209,272	△224,962	△227,465
11 収支再差引(7+10)	△46,847	△87,477	△139,975	△120,579	△110,149	△94,868
12 損益留保資金(B-A)	0	137,266	117,385	121,797	101,992	81,245
13 その他補填財源	54,639	19,712	4,842	1,600	0	0

前年度+11+12+13



14 内部留保資金 (手持ち資金)	378,096	447,597	429,849	440,471	426,585	348,965
----------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

※主な項目を抽出しているため、内訳と必ずしも一致しない。

用語説明

(企業会計)

用語説明

項 目		説 明
鳥取県公営企業会計 決算審査意見書		<p>鳥取県の公営企業会計は、県営企業会計（電気事業・工業用水道事業・埋立事業）、県営病院事業会計及び天神川流域下水道事業会計がある。</p> <p>知事は、これらの事業の管理者から提出された決算書やその他の関係書類を監査委員の審査に付さなければならないことになっている。（地方公営企業法第 30 条第 2 項）</p> <p>監査委員の審査は、決算及び決算附属書類により計数を確認するとともに、予算が法令に従って適正に執行されているかどうかなどの観点で行い、意見書として取りまとめ、知事に提出する。</p> <p>知事は、この意見書を決算書に付けて県議会の認定に付さなければならないことになっている。（地方公営企業法第 30 条第 4 項）</p> <p>〔地方公営企業法〕 （決算） 第 30 条 2 地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。 4 地方公共団体の長は、第 2 項の規定により監査委員の審査に付した決算を、監査委員の意見を付けて、遅くとも当該事業年度終了後 3 月を経過した後において最初に招集される定例会である議会の認定に付さなければならない。</p> <p>〔決算及び決算附属書類〕 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表（地方公営企業法第 30 条第 9 項） キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書（地方公営企業法施行令第 23 条）</p>
番 号	項 目	説 明
注 1	県営電気事業	<p>鳥取県が経営する電気事業は、産業基盤整備の一環として水力発電所が整備され、現在、11 か所の発電所がある。また、風力発電所は 1 か所で、太陽光発電所は 8 か所である。</p> <p>発電した電力は、中国電力（株）と県内の地域新電力に売却している。</p>

番 号	項 目	説 明
注 2	県営工業用水道事業	鳥取県が経営する工業用水道事業は、産業基盤整備の一環として、鳥取地区、日野川において運営している。
注 3	県営埋立事業	鳥取県が経営する埋立事業は、産業基盤整備の一環として臨海地を埋め立て、工業団地の整備を行い、販売を行ってきた。 現在までに、整備、保有している3地区のうち、境港外港昭和地区(注 34 参照)は平成 28 年度に完売し、米子港旗ヶ崎地区(注 35 参照)もほぼ完売したが、境港外港竹内地区(注 36 参照)では未売却地が残っており、現在販売を続けている。
注 4	決算諸表	「決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表」をいう。 (地方公営企業法第 30 条第 9 項)
注 5	関係諸帳簿、証書類	公営企業において、複式簿記の原則を適用し作成された資産、負債、資本、費用及び収益の状況を記録した伝票、総勘定元帳、現金出納簿等帳簿類、現金、有価証券等の保有を示す預金、株式等の証書類をいう。
注 6	定期監査	監査委員が、毎会計年度、少なくとも 1 回以上期日を定めて行わなければならない監査であり、各種の監査の中で最も基本となる。 県の財務に関する事務(収入、支出、契約締結等の予算の執行、現金や有価証券の出納保管及び財産管理等の事務)や公営企業会計に係る事業(電気事業、工業用水道事業、埋立事業、病院事業及び下水道事業の 5 事業)について、県民の税金が無駄遣いされていないか、事業が所期の目的を達成しているかなどを、正確性、合規性(法令等に適合しているか)及び効率性等の観点で行う監査のことをいう。(地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項)
注 7	例月現金出納検査	県及び地方公営企業の毎月の現金の出納の計数及び現在高が正確であるか、また現金の出納事務が適正に行われているかどうかといった観点で、毎月定められた日に監査委員が行う検査のことをいう。 (地方自治法第 235 条の 2 第 1 項)

番 号	項 目	説 明
注 8	経営の基本原則	<p>地方公営企業法第3条において「経営の基本原則」として定められているものである。</p> <p>[地方公営企業法] (経営の基本原則)</p> <p>第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。</p>
注 9	出納取扱金融機関の証明	<p>出納取扱金融機関とは、地方公営企業の管理者（電気事業、工業用水道事業、埋立事業、下水道事業については知事、病院事業については病院事業管理者）が、地方公営企業法第27条の規定により、当該地方公営企業の業務に係る公金の出納事務の一部を取り扱わせるために、当該地方公共団体の長の同意を得て指定した金融機関をいう。</p> <p>監査委員は、決算審査に当たっては、管理者にこの金融機関が発行する公金の出納額等についての証明の提出を求め、決算額とチェックを行うこととしている。</p>
注 10	経常損益	<p>公営企業の本来の事業及び事業外で発生した収益から費用を差し引いたものである。</p> <p>損益計算書の区分の一つで、</p> <p style="text-align: center;">○経常損益＝経常収益（営業収益＋営業外収益） －経常費用（営業費用＋営業外費用）</p> <p>で求められ、結果がプラスであれば経常利益、マイナスであれば経常損失となる。</p>
注 11	純損益	<p>収益の総額（経常収益＋特別利益）から費用の総額（経常費用＋特別損失）を差し引いたもの。プラスであれば（つまり収益の総額が費用の総額より大きければ）純利益、マイナスであれば（費用の総額が収益の総額を上回れば）純損失となる。</p>

番 号	項 目	説 明
注 12	鳥取県企業局経営プラン	<p>「鳥取県企業局経営プラン(平成 26 年度～28 年度)」に基づき、経営の健全化・効率化に向けた取組みを進めてきた結果を踏まえ、企業局を取り巻く経営環境の変化に適切かつ的確に対応するため、持続可能な経営を目指すこととして、平成 29 年度～平成 38 年度までを計画期間として平成 29 年 3 月に策定した。</p> <p>令和 4 年 3 月には、企業局経営プラン評価委員会による中間評価を踏まえて、中間見直しを行った。(P. 36 (参考 5) 参照)</p>
注 13	コンセッション (公共事業等運営権)	<p>コンセッション方式：利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。(平成 23 年 P F I 法改正による導入)</p> <p>施設の使用、施設使用に伴う収益を得る権利を公共事業運営権として設定(保障)するとともに、その使用に伴う一定の義務(施設管理のほか、運営権対価の納付を含む)及びリスクを事業者が負担する。</p>
注 14	MW h (メガワットアワー)	<p>供給電力量の単位である。電力量とは、電流によってなされる仕事の量(エネルギー量のこと)で、その単位として Wh(ワットアワー)が用いられる。これは 1 W の電力を 1 時間使用した場合の電力量のことで、家庭用の電力量は 1 Wh の 1,000 倍を表す 1 kWh (キロワットアワー)がよく用いられる。MWh は 1 kWh のさらに 1,000 倍である。</p> <p>・電力(W) = 電流(A) × 電圧(V) ・電力量(Wh) = 電力(W) × 時間(h)</p>
注 15	決算報告書	<p>公営企業会計の管理者が決算の調製のために作成する書類の一つである。様式は、地方公営企業法施行規則第 48 条の別記第 9 号で定められている。</p>
注 16	収益的収入及び支出	<p>地方公営企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出をいう。(注 15「決算報告書」中の 1 項目)</p>
注 17	繰延運営権対価	<p>運営権対価とは、公共施設等運営権(コンセッション)制度において民間事業者が運営権取得に対して公共団体等に支払う対価のこと。公共団体等の管理者は、運営権対価を運営権設定時や対価受取時に一括で収益認識するのではなく、長期前受金収益(注 19 参照)として繰延べ(繰延運営権対価)、運営権の存続期間にわたり時の経過に基づき収益認識し、貸借対照表に記載する。(P. 13 参照)</p> <p>繰延とは、当期の支払いや入金のうち次期分に該当する費用や収益が含まれている場合に、次期以降の分を除くことをいう。</p>

番 号	項 目	説 明
注 18	運営権者更新投資	<p>民間資金法第2条第6項に基づき、運営権者が行う公共施設等の維持管理をいう。</p> <p>公共団体等の管理者は、運営権者が更新投資した施設等の価額を資産に計上し、当該資産額のうち運営権者が負担した金額を負債として計上したうえで順次収益化（繰延収益）し、貸借対照表に記載する。（P.13 参照）</p>
注 19	長期前受金戻入	<p>会計基準の移行により、補助金等により取得した固定資産の減価償却の際に、取得価額から補助金等充当額を控除した額を帳簿価額とみなし、補助金等未充当部分についてのみ減価償却を行う「みなし償却」制度が廃止され、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等については「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を「長期前受金戻入（営業外収益）」として順次収益化する。</p>
注 20	資本的収入及び支出	<p>収益的収入及び支出に属さない収入・支出のうち現金の収支を伴うもので、主として建設改良費（注 21 参照）及び企業債に関する収入及び支出である。（注 15「決算報告書」中の1項目）</p>
注 21	建設改良費	<p>事業に係る施設の建設、機能の増進に要する経費で、この決算上では、主に新規発電所の建設仮勘定、電気事業及び工業用水道事業設備の改良経費である。</p>
注 22	損益計算書・比較損益計算書	<p>損益計算書は、当該年度の経営活動の結果を明らかにするため、その期間に発生した全ての収益とそれに対応する全ての費用を一つの表に記載することにより、企業の経営成績を明らかにするものである。</p> <p>比較損益計算書は、前年度の期末と当該年度の期末の損益計算書を比較して1年間の経営成績の動きを明らかにするものである。</p>
注 23	剰余金計算書・欠損金計算書	<p>剰余金（利益剰余金及び資本剰余金）が年度中にどのように変動したかの内容を示すものである。</p> <p>利益剰余金は、利益が発生した場合に積み立てる減債積立金等であり、資本剰余金は、受贈財産評価額や償却資産以外の固定資産の取得又は改良等に充てるために繰り入れた寄付金等をいう。</p>

番 号	項 目	説 明
注 24	開発改良積立金	施設設備の整備や改良のために積み立てる資金である。
注 25	剰余金処分計算書・欠損金処理計算書	剰余金処分計算書は、当年度の利益が発生した場合に積み立てるべき剰余金が未処理の場合に、その剰余金をどのように処分すべきか示すものである。 欠損金処理計算書は、当年度に発生した損失金が未処理の場合に、その欠損金をどのように処理するか示すものである。
注 26	貸借対照表・比較貸借対照表	貸借対照表は、年度の期末における資産・負債・資本の状態を示すものである。 比較貸借対照表は、前年度の期末と当該年度の期末を比較し、資産・負債・資本の動きを示すものである。 資産とは、企業が経済活動をするために持っている現金・土地・建物などのいわゆる財産のことをいう。 負債とは、将来支払いをしなければならない義務(債務)のことをいい、いわばマイナスの財産である。 資本とは、資産から負債を差し引いた正味の財産である。
注 27	引当金	将来予想される特定の支出や損失に備えるために積み立てる資金のこと。 退職給付引当金は、職員が退職する際に支払われる退職手当について、期末時点の発生見込額を退職給付引当金として計上するものである。特別修繕引当金は、保有する有形固定資産のうち重要な固定資産の定期的に数年に一度行われるような大規模な修繕に対して積み立てる資金である。また、賞与引当金は、従業員などに支払う賞与を前期に計算して、準備しておくためのもの。
注 28	長期前受金収益化累計額	長期前受金(注 19 参照)を収益化した額の累計額を、当該長期前受金の項目に対する控除項目として表示したものである。
注 29	キャッシュ・フロー計算書	地方公営企業会計のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を示す書類であり、会計基準の移行により、決算と併せて提出すべき書類(決算附属書類)として位置付けられたものである。
注 30	給水能力	企業局が供給可能な1日当たりの給水量をいう。

番 号	項 目	説 明
注 31	出資金	県の一般会計から当該企業会計に対して繰り出された資金のことである。
注 32	損益勘定留保資金	各年度に費用として計上された、現金支出を伴わない減価償却費等に相当する額が、企業内部に残されたものである。
注 33	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	消費税の導入に伴い、消費税関係の内部留保資金が発生することとなり、「消費税等資本的収支調整額」とし、補てん財源としている。
注 34	境港外港昭和地区	昭和 37 年度から埋立てが開始され、昭和 42 年度に工事が完成した。立地企業は主に水産加工業となっている。
注 35	米子港旗ヶ崎地区	昭和 47 年度から造成を開始し、昭和 51 年度に工事が完了した。立地企業は主に食品加工業、食品卸業となっている。
注 36	境港外港竹内地区	昭和 49 年度の工事開始予定が、住民の反対運動により昭和 53 年度に本格工事開始となった。当地区の造成期間は、オイルショックをはじめとする景気の低迷期と重なり、平成 2 年度にようやく完成した。昭和 61 年度から分譲が開始され、平成 9 年度には山陰・夢みなと博覧会の会場となった。 立地企業は、製造業、商業等多様な構成となっている。
注 37	繰延年賦売却損・繰延年賦売却益	繰延年賦売却損(売値が原価を下回る場合生じる損失)は、割賦分譲契約の締結によって生じる売却損相当額を計上し、各年の分譲代金収納時に売却損を繰延年数で割った額を費用として計上するものである。繰延年賦売却益はその逆の場合をいう。
注 38	主要経営指標	経営成績及び財政状態の良否を分析するために必要な指標である。 鳥取県監査委員は、公営企業会計の各事業の経営の状況を判断するため、「財務の健全性」、「事業の活動性」、「事業の収益性」の観点から 9 つの指標を選択している。

用語説明

(病院事業会計)

用語説明（企業会計と共通に使用している用語については、企業会計の用語説明を参照のこと。）

番号	項目	説明
注1	県営病院事業	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例（昭和39年鳥取県条例第12号）によって中央病院と厚生病院の2病院が設置されている。 本県では、平成7年4月1日から地方公営企業法の規定を全部適用し、病院事業管理者を置き、病院局がこれら2病院を統括管理している。
注2	患者1人1日当たりの診療単価	<ul style="list-style-type: none"> ・入院診療単価＝入院収益÷年延べ入院患者数 ・外来診療単価＝外来収益÷年延べ外来患者数
注3	医業損益	病院本来の医業活動に伴う収支である。 医業損益（収支）＝医業収益－医業費用
注4	医業外損益	医業活動以外の原因から生ずる収益と費用の収支である。 医業外損益（収支）＝医業外収益－医業外費用 <ul style="list-style-type: none"> ・医業外収益の例：負担金交付金、預金利息 ・医業外費用の例：企業債利息、長期借入金利息
注5	D P C 特定病院群	DPC/PDPS（注29参照）の対象病院は、診療機能に応じて大学病院本院群、D P C 特定病院群（大学病院本院群に次ぐ高機能な病院）、D P C 標準病院群（大学病院本院群・D P C 特定病院群以外の病院）に分類される。 一定以上の医師研修の実施や診療密度等の要件を満たす医療機関により構成され、令和4年度の指定に当たっては令和2年10月から令和3年9月までの実績が評価の対象となる。
注6	ハイブリッド手術室	血管X線撮影装置を備えた手術室のことで、カテーテルを使う内科的治療と外科的手術が連続してかつ安全に行え、高度な医療技術に対応することができる。
注7	内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」	米国で開発された手術支援ロボットの名称である（da Vinci Surgical System）。1～2cmの小さな創より内視鏡カメラとロボットアームを挿入し、高度な内視鏡手術を可能にした最先端の医療機器である。外科医は3Dモニター画面を見ながらロボットアームを操作して手術を行う。 数カ所の小さな切開部から手術を行うため、傷が小さく、出血も抑えられ、手術後の回復が早く、患者の負担が少ない。

番号	項目	説明
注8	がん診療連携拠点病院	専門的ながん医療の提供、地域のがん診療の連携協力体制の整備、患者・住民への相談支援や情報提供などの役割を担う病院として、国が定める指定要件を踏まえて都道府県知事が推薦、厚生労働大臣が適当と認めて指定した病院である。がん診療連携拠点病院には、各都道府県で中心的役割を果たす「都道府県がん診療連携拠点病院」と、都道府県の各地域（2次医療圏）で中心的役割を果たす「地域がん診療連携拠点病院」がある。
注9	特定集中治療室管理料	特に重症度・緊急度の高い患者に対して24時間体制で集中的に治療・看護を行う集中治療室の中でも、特に厚生労働省が定める施設基準を満たす特定集中資料室が対象とされる管理料。
注10	地域連携パス	ある疾患に罹患した患者を中心として、地域で医療・介護に関わる人々が互いに情報を共有しながら、それぞれの役割分担を行い、チームで患者を支える仕組み。
注11	医師に対する労働時間の上限規制が適用	時間外労働時間の上限を、月45時間・年360時間、臨時的に必要な場合においても月100時間未満・年720時間とし、実際の時間外労働時間（休日労働を含む）について、月100時間未満、2～6か月平均80時間以内とする規制が、2024年4月から医師に対しても適用される。
注12	メディカルアシスタント	医療事務作業補助者。勤務医の負担軽減を図ることを目的として始まった業務。診療報酬では、医療事務作業補助体制加算があり、加算届出の対象となっている業務内容は、医師の指示の下に診断書等の文書作成補助、診療記録の代行入力、医療の質の向上に資する事務作業、入院時の案内等の病棟における患者対応業務及び行政上の業務への対応に限定されて定められている（令和4年度診療報酬改定）。一般に使われるメディカルクラーク®は、一般財団法人日本医療教育財団が行う医療事務技能審査試験のこと。
注13	タスクシフト	医師の労働時間短縮を進める方策の一つ。医師が行っている業務を多職種がカバーすることで、医師が医師にしかできないことに専念しやすくするもの。厚生労働省は、看護師、助産師、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、義肢装具士、救命救急士について、現行制度の下で実施可能な範囲を示している。また、事務職員も含めて職種に関わらず診療記録の代行入力等も可能な業務とされている。
注14	新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金	鳥取県新型コロナウイルス感染症対策行動計画による、新型コロナウイルス感染症発生時の医療供給体制の整備を図るため、新型コロナウイルス感染症患者入院協力医療機関に対して、県が確保要請した病床のうち空床となった部分について、医療機関の収益損失補填のため定額を助成するもの。 財源は、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）で、補助率10/10。

番号	項目	説明
注15	地域医療連携棟	厚生病院で平成24年2月に竣工。地域医療連携室、地域医療連携室専用相談室、すずかけサロン（がん患者と家族の交流の場）を整備した。その後、平成30年11月、診療・相談機能を充実させるため増築し患者支援棟を整備、令和2年4月から共用を開始している。
注16	連帯保証人代行サービス	一定額の保証料を支払うことで、これまで入院時に必要とされていた連帯保証人の代行を受けることができるサービス。
注17	7対1看護体制	平均入院患者数に対する実質勤務看護職員数の割合（入院患者7人に看護師1人）で、入院の看護配置の体制のことである。
注18	DMA T（ディーマット）	DMA T（Disaster Medical Assistance Team：災害医療派遣チーム）は、大地震及び航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急医療を行うための専門的な訓練を受けた医療チームである。
注19	E R病棟	E R（Emergency Room：救急治療室）として、中央病院で24時間体制の救急医療専用の病棟を平成25年11月に病床数14床で整備した。平成30年12月に開院した新病院においては、病床数を20床とした。
注20	P E T－C T	P E T画像とC T画像を合成して診断画像を作成する、がんの早期診断に有効な診断装置である。 P E T（Positron Emission Tomography：陽電子放出断層撮影）は、放射性薬剤を体内に投与して特殊なカメラで画像化する検査であり、C T（Computed Tomography：コンピュータ断層撮影法）は、X線を使って身体の断面を撮影する検査である。
注21	強度変調放射線治療機器	強度変調放射線治療（Intensity Modulated Radiation Therapy：I M R T）とは、正常な細胞への照射を抑えつつ腫瘍部分に放射線を集中して照射する技術であり、従来法では不可能であった理想的な放射線治療が行える、がんの治療に有用な治療機器である。
注22	総合医療情報システム	医師の指示や記録を入力する電子カルテと、薬剤、検査、会計などの部門システムを接続して構築されたシステム群のことである。 厚生病院は平成26年3月に、中央病院では平成29年11月に更新を行った。
注23	地域包括ケア病棟	病床の機能分化を促進するため、7対1看護体制（注17参照）の要件の厳格化とあわせて、平成26年度から評価されることとなった急性期を脱した患者の在宅復帰等に向けた支援等を行う病棟である。 平成28年4月、厚生病院の1病棟・43床を一般病棟から転換した。
注24	法定福利費	健康保険料・厚生年金保険料の事業主負担分など、企業が負担する従業員に係る社会保険料のことである。
注25	診療材料費	・診療用材料として直接消費されるもの。例えば、レントゲンフィルム、歯科用材料等の費用。 ・診療用具（患者の用に供するものを含む。）等であって、1年以内に消費するもの。例えば、注射針、注射器、カテーテル等の費用。

番号	項目	説明
注26	医療消耗備品費	診療用具（患者の用に供するものを含む。）や患者給食用具等であって、減価償却等を必要としないもののうち、1年を超えて使用できるもの。例えば、聴診器、血圧計等の費用。
注27	研究研修費	病院事業費用の科目の一つで、研究材料費や図書費等である。
注28	その他の経費	経費、資産減耗費、長期前払消費税償却、雑損失、特別損失である。
注29	DPC/PDPS	DPC/PDPS（Diagnosis Procedure Combination/Per-Diem Payment System）制度は、患者分類としての診断群分類に基づく急性期入院医療を対象とした、診療報酬の包括評価制度である。
注30	機能評価係数Ⅱ	<p>DPC/PDPS（注29参照）において、各医療機関の設備・体制や診療機能等の特性を診療報酬に反映させるため、医療機関ごとに機能評価係数等が設定されている。</p> <p>このうち機能評価係数Ⅱは、前々年10月1日から前年9月30日までの12か月間のデータに基づき、保険診療、効率性、複雑性、カバー率、救急医療、地域医療の6係数から算出される。</p> <p>この係数が大きい病院の方が高度な医療機能を有するとみなされ、1日当たりの診療報酬単価を高く請求することができる。</p>
係数の名称		評価の考え方
保険診療係数		適切なDPCデータの作成、病院情報を公表する取組みを評価
効率性係数		各医療機関における在院日数短縮の努力を評価
複雑性係数		各医療機関における患者構成の差を1入院あたり点数で評価
カバー率係数		様々な疾患に対応できる総合的な体制について評価
救急医療係数		救急医療（緊急入院）の対象となる患者治療に要する資源投入量の乖離を評価
地域医療係数		地域医療への貢献を評価（中山間地域や僻地において、必要な医療提供の機能を果たしている施設を主として評価）

用語説明

(天神川流域下水道事業会計)

用語説明（企業会計と共通に使用している用語については、企業会計の用語説明を参照のこと。）

番号	項目	説明
注1	天神川流域下水道事業	<p>鳥取県天神川流域下水道事業の設置等に関する条例（昭和58年鳥取県条例第1号）により設置されている。</p> <p>本県では、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、経営を行っている。</p> <p>流域下水道は、二つ以上の市町の区域にわたる広域的な下水道で、流域内の各市町から発生する下水を効率的に集めて処理する下水道のことである。</p>
注2	官庁会計	<p>現金の異動に着目し、異動があった時点でその事実について収入と支出に分けて計上する現金主義で、現金という経済価値の増減だけ記録する単式簿記となっているもの。</p>
注3	地方公営企業法の財務規定等	<p>地方公営企業法の規定のうち、第3章を中心とする財務・会計に関する規定（第3条～第6条、第17条～第35条、第40条、第41条、附則第2項、第3項）。</p> <p>法定事業及び病院事業以外の事業で主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもつて充てるものについては、条例で定めるところにより、法の規定の全部又は財務規定等を適用することができる。</p>
注4	公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社	<p>天神川流域下水道の維持管理に関する業務を行うとともに、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行い、県及び流域関連市町が実施する下水道事業に協力し、もって地域住民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的に昭和57年8月1日に財団法人として設立され、平成24年4月1日に公益財団法人となった。</p>
注5	指定管理者	<p>公の施設のより効果的・効率的な管理、運営を行わせるため、地方公共団体が、期間を定めて指定する団体（民間事業者を含む。）のことをいう。</p>
注6	財政的援助団体等監査	<p>県が財政的に援助をしている団体等の出納その他の事務の執行が、その財政援助等の趣旨に従って適正に行われているかどうかといった観点で、監査委員が必要があると認めるとき又は知事の要求があるときに、監査委員が行う監査で、毎年度行っている。</p> <p>監査対象とする団体は、県の出資団体（県の出資割合が4分の1以上の団体又は県若しくは県の出資割合が2分の1以上の団体の出資割合の合計が4分の1以上の団体）、県の補助金等交付団体（県が補助金、貸付金及び利</p>

番号	項 目	説 明
		子補給金等を交付している団体)及び指定管理者(県が設置する公の施設の管理を行っている団体)である。 〔地方自治法第199条第7項〕
注7	処理可能人口	天神川流域関連公共下水道を供用開始した区域における人口であり、天神川流域関連公共下水道に未接続の人口も含む。
注8	水洗化人口	処理可能人口のうち、天神川流域関連公共下水道に接続済みの人口である。
注9	水洗化率	処理可能人口のうち、水洗化人口の割合を表した指標である。
注10	管理事業費負担金	天神川流域下水道施設の維持管理に要する費用を流域関連市町が負担する維持管理費負担金と、同施設の建設改良に係る県負担費用(起債の元利償還金及び過去に県が償還した元利償還金(県一般会計からの借入金))を回収する資本回収費負担金からなるものである。
注11	建設事業費負担金	天神川流域下水道施設の建設改良に要する費用のうち、流域関連市町の負担としているもので、国庫補助事業の建設改良費から国庫補助金を除いた費用の2分の1としている。
注12	流入汚水量	流量計で計測した時点での汚水量のことである。
注13	有収水量	終末処理場で処理した汚水のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のことである。
注14	鳥取県天神川流域下水道事業経営戦略	地方公営企業法の一部(財務規定)適用により、経営状況を的確に把握するとともに、財務基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するため、中長期的な基本計画(計画期間 令和3年度～令和12年度)として令和3年2月に策定した。(P.98(参考3)参照)
注15	内部留保資金	減価償却費から長期前受金戻入収入を差し引きした内部に留保する資金である。

番号	項 目	説 明
注16	汚泥処理能力	汚泥を濃縮・脱水等することにより、減容化を図り、衛生的で取り扱いやすい状態にする能力のことである。
注17	排 水 能 力	ポンプで汚水を汲み上げて水処理施設に移送する能力のことである。
注18	流域内行政人口	住民基本台帳に記載された人口のことである。ただし、湯梨浜町は旧泊村を、北栄町は旧大栄町の人口を除いたものである。
注19	普 及 率	流域内行政人口のうち、処理可能人口の割合を表した指標のことである。
注20	管渠更生工事	地中に埋設されている下水道管を掘り返すことなく、下水管の内側から老朽化した部分を鋼材等で補強する工法のことである。
注21	当年度分消費税資本的収支調整額	資本的支出に係る消費税及び地方消費税から資本的収入に係る消費税及び地方消費税等を控除した消費税及び地方消費税の内部留保資金のことである。
注22	繰越工事資金	前年度以前において既に受け入れた一般会計からの工事負担金のことである。
注23	引 継 金	公営企業の開始当初に属する現金等として引き継いだもののうち、資本的支出の財源として充てうるものことである。
注24	管理事業費負担金 (資本回収費)	注10参照。